

まち・ひと・しごと創生

糸島市人口ビジョン



福岡県糸島市

平成28年3月

目 次

1 糸島市人口ビジョンの策定について	1
(1) 人口ビジョンの位置づけ.....	1
(2) 人口ビジョンの対象期間.....	1
(3) 人口ビジョンの基本的な考え方.....	1
2 人口を取り巻く環境分析	3
(1) 総人口の推移.....	3
(2) 自然増減に関する分析.....	7
(3) 社会増減に関する分析.....	19
(4) 将来人口の推計と分析.....	37
3 糸島市における人口の将来展望	44
(1) 課題の整理.....	44
(2) 人口の将来展望.....	46
(3) 将来展望の実現に向けて.....	47

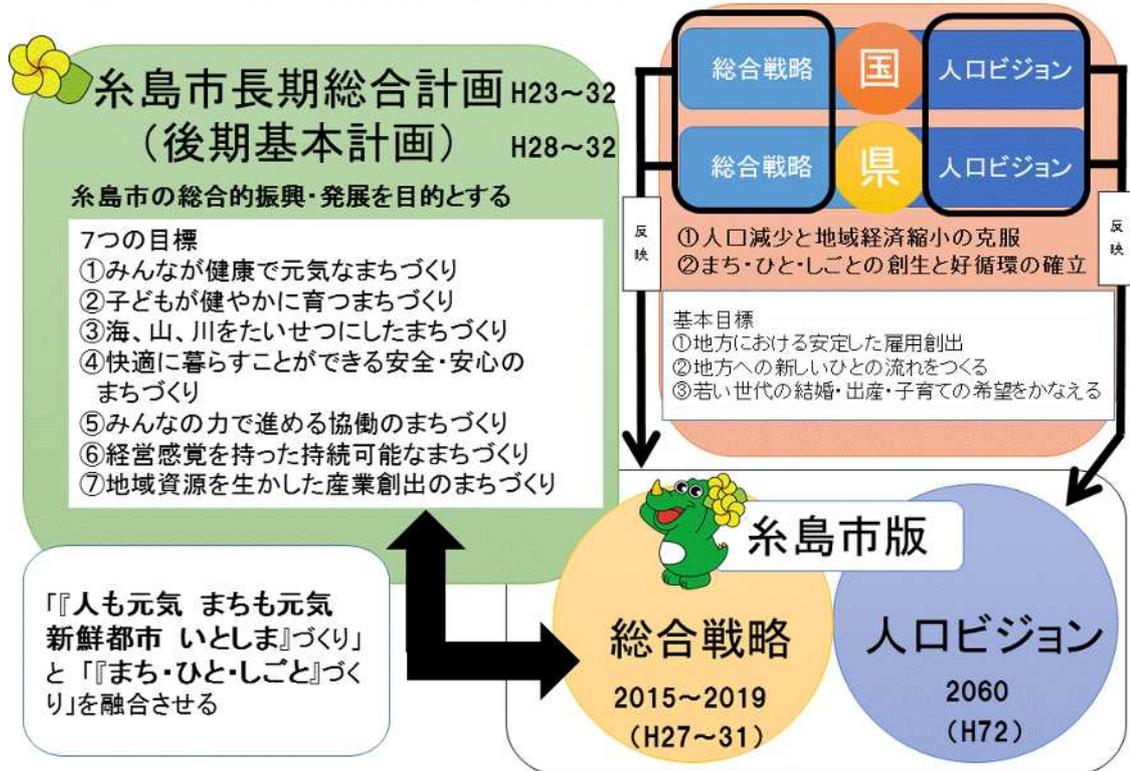
1 糸島市人口ビジョンの策定について

(1) 人口ビジョンの位置づけ

「まち・ひと・しごと創生糸島市人口ビジョン」(以下「本ビジョン」といいます。)は、糸島市(以下「本市」といいます。)における人口の現状を分析した上で、人口に関する認識を市民と共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、本ビジョンは、同時に策定する「まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略」(以下「総合戦略」といいます。)における効果的な施策の企画・立案の基礎資料となるだけでなく、本市におけるさまざまな課題への解決に向けた基礎資料となります。

糸島市 長期総合計画・総合戦略・人口ビジョン関係図



(2) 人口ビジョンの対象期間

対象期間は、長期的な視点から人口減少という課題解決を踏まえ、国の長期ビジョンと同様の2060年(平成72年)までとします。

(3) 人口ビジョンの基本的な考え方

本市の人口増減に影響を与える要素を分解し、現状を分析した上で、課題を抽出するとともに、将来展望について検討しています。

分析のための資料は、統計資料による近隣同規模自治体との比較や分析、人口ビジョン策定にあたり実施した、糸島市民アンケートや九州大学教職員アンケート、都市圏住民アンケートです。

糸島市民アンケート（2015年（平成27年）7月実施）

住民基本台帳に登録がある15歳から49歳までの市民を対象に、無作為抽出により選ばれた2,000人を対象に実施。

回収率：27.3%（回収数：545件）信頼度：95%±4.3%

九州大学教職員アンケート（2015年（平成27年）8月実施）

大学移転初期から六本松・箱崎キャンパスから伊都キャンパスへ移転してきている九州大学工学部（伊都キャンパス）の教職員424人を対象に実施。

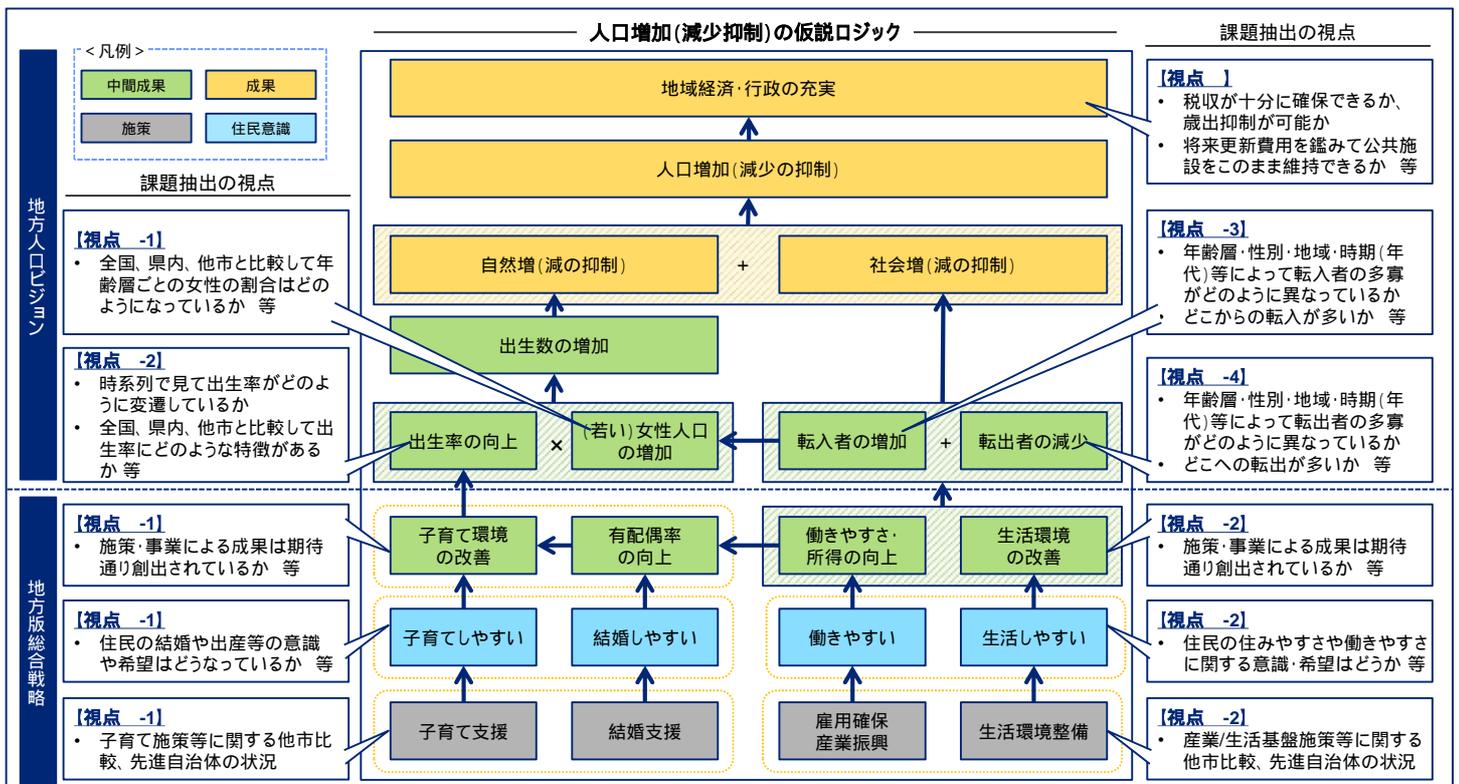
回収率：29.7%（回収数：126件）

都市圏住民アンケート（2015年（平成27年）8月実施）

WEBアンケート調査会社のインターネットサイトを利用して、福岡市及び都市圏自治体の住民を対象に、各自治体の人口割合に応じた1,500人を対象に実施。

回収率：100.9%（インターネット回答が100%になるまで実施）

自治体名	回答数	自治体名	回答数	自治体名	回答数
福岡市西区	349	筑紫野市	50	那珂川町	25
福岡市中央区	117	春日市	57	宇美町	18
福岡市博多区	135	大野城市	57	篠栗町	15
福岡市東区	161	太宰府市	35	志免町	22
福岡市城南区	72	古賀市	27	須恵町	13
福岡市南区	134	宗像市	44	新宮町	16
福岡市早良区	112	福津市	26	久山町	4
				粕屋町	24
福岡市計	1,080	市計	296	町計	137
			総計		1,513



2 人口を取り巻く環境分析

(1) 総人口の推移

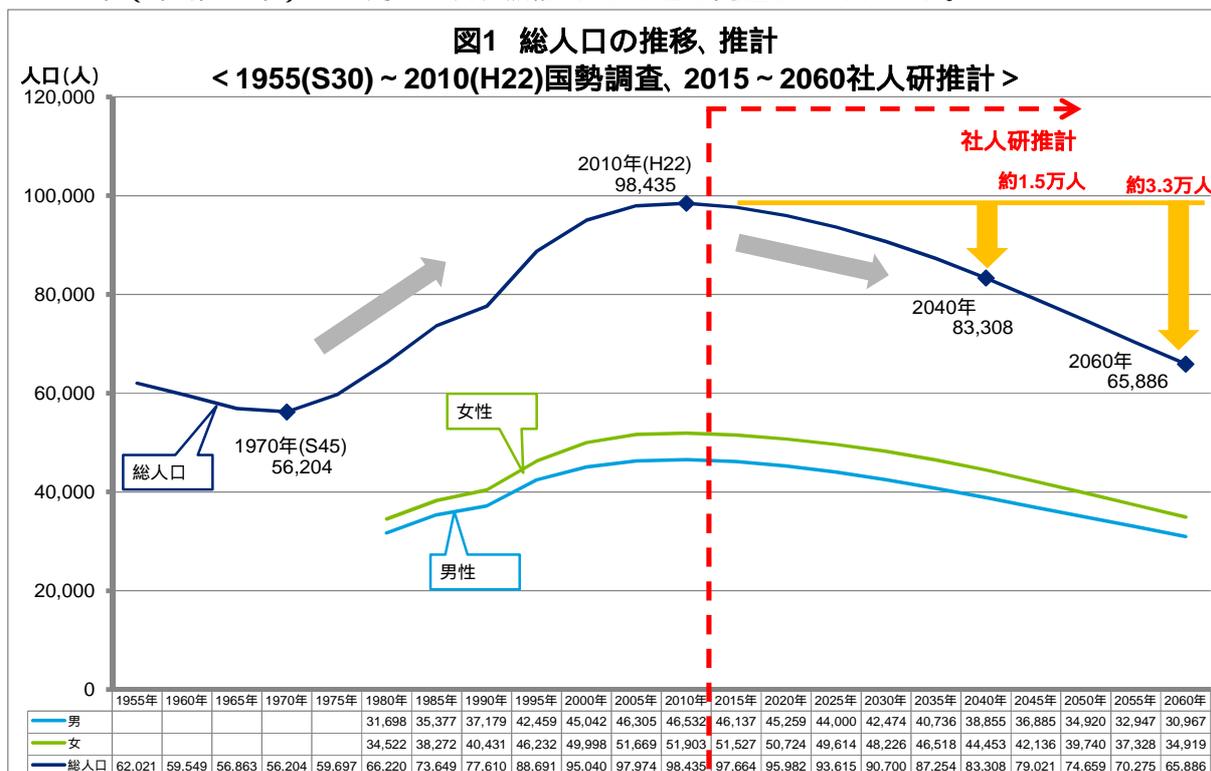
総人口の推移のまとめ

- ・ 総人口は、1970年(昭和45年)から増加し、2010年(平成22年)をピークに減少に転じ、2040年(平成52年)には8.3万人、2060年(平成72年)には6.6万人と見込まれています。
- ・ 年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15～64歳)が減少する一方、老年人口(65歳以上)は急増しており、今後、2040年(平成52年)を境に維持・微減傾向になると見込まれています。
- ・ 2011年(平成23年)から総人口が減少していますが、その要因は、自然減(死亡数から出生数を減じた数)と社会減(転入数から転出数を減じた数)の両方によるものであり、この傾向は、今後も続くことが予想されます。

ア 総人口の推移、推計

総人口の推移をみると、1970年(昭和45年)から2010年(平成22年)にかけて増加しており、40年間で4万人以上増加しています。

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」といいます。)の推計によると、今後、減少に転じ、2010年(平成22年)と比べて、2040年(平成52年)には約1.5万人、2060年(平成72年)には約3.3万人減少することが見込まれています。



出所 国勢調査(1955年～2010年:総務省)、社人研推計(2015年～2060年:社人研)

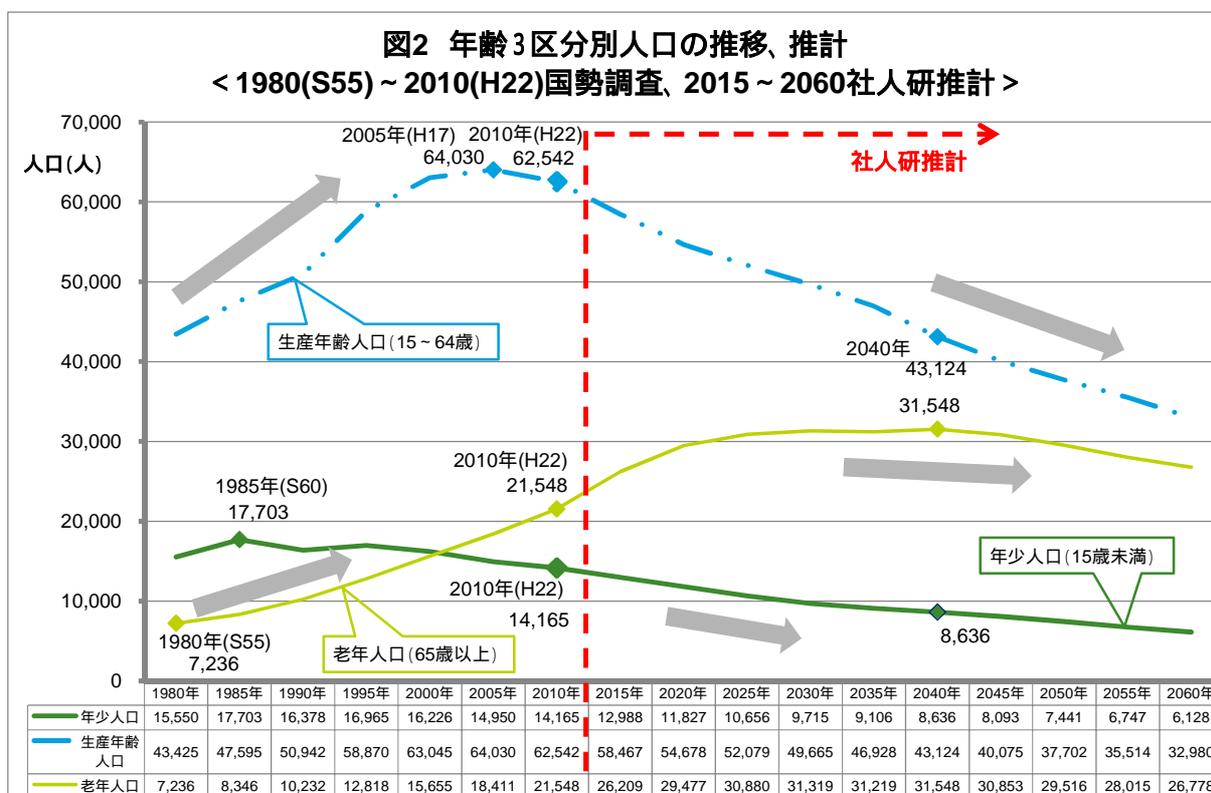
グラフの元数値は、資料編表1参照

イ 年齢区分別人口の推移、推計

年少人口（15歳未満）は、1985年（昭和60年）の17,703人をピークに、2010年（平成22年）は14,165人へと、30年間で約2割減少しています。2015年（平成27年）以降も年少人口は減少し続けると見込まれています。

生産年齢人口（15～64歳）は、2005年（平成17年）までは増加していますが、既に減少に転じており、2015年（平成27年）以降も減少し続けると見込まれています。

老年人口（65歳以上）は、1980年（昭和55年）の7,236人から2010年（平成22年）には21,548人と急増しています。今後は、2040年（平成52年）まで増加した後、維持・微減傾向となると見込まれています。



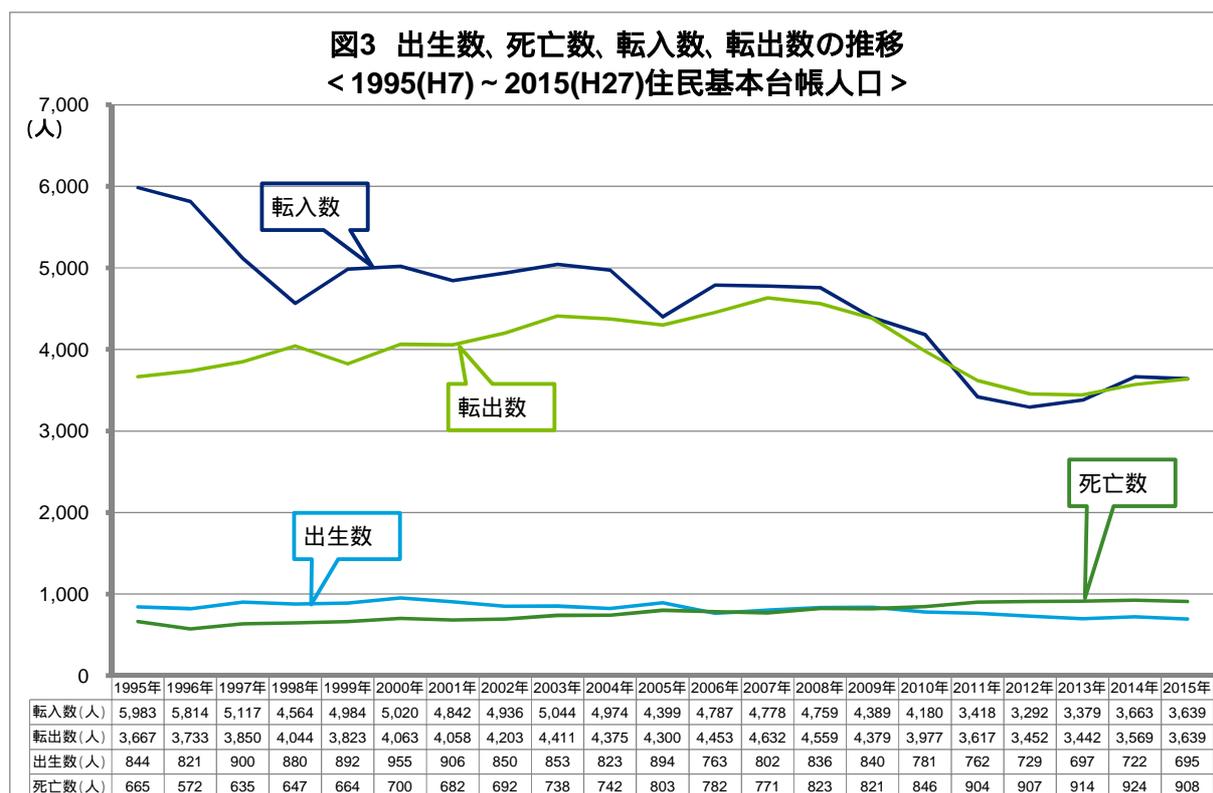
出所 国勢調査（1980年～2010年：総務省）、社人研推計（2015年～2060年：社人研）

グラフの元数値は、資料編表2参照

ウ 出生数、死亡数、転入数、転出数の推移

出生数はほぼ横ばいで推移しており、一方、死亡数は増加しています。2010年（平成22年）以降は、出生数が死亡数を下回る自然減の状況にあり、その幅は拡大傾向にあります。

転入数は減少傾向であり、転出数は2007年（平成19年）ごろまで増加し、その後減少しています。2011年（平成23年）以降、転入数が転出数を下回る社会減の状況にあります。



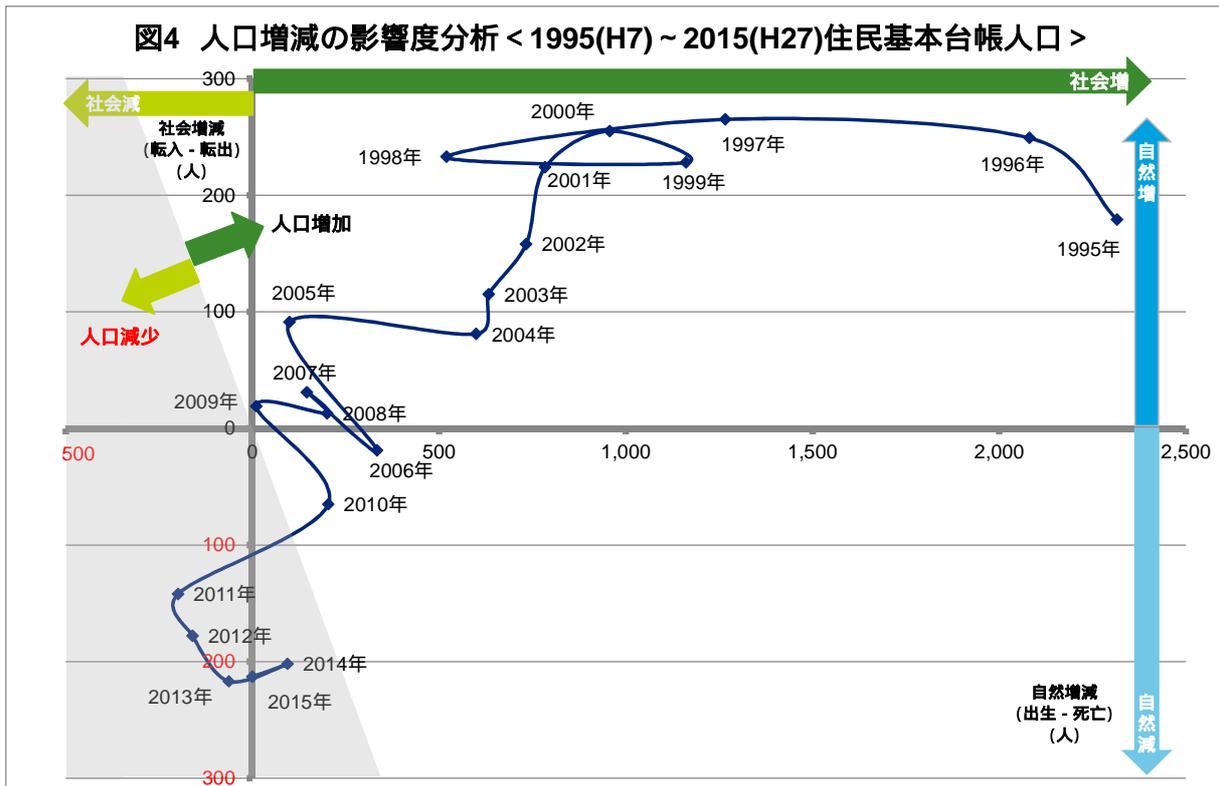
出所 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（1995年～2015年：総務省）

グラフの元数値は、資料編表3参照

エ 人口増減の影響度分析

自然増減をみると、2010年（平成22年）以降死亡数が出生数を上回る自然減の状況にあります。

社会増減をみると、1990年（平成2年）代後半は、転入者が多く社会増となっていました。その規模は縮小し、2011年（平成23年）年以降社会減となり、人口減少に転じています。



出所 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（1995年～2015年：総務省）

グラフの元数値は、資料編表4参照

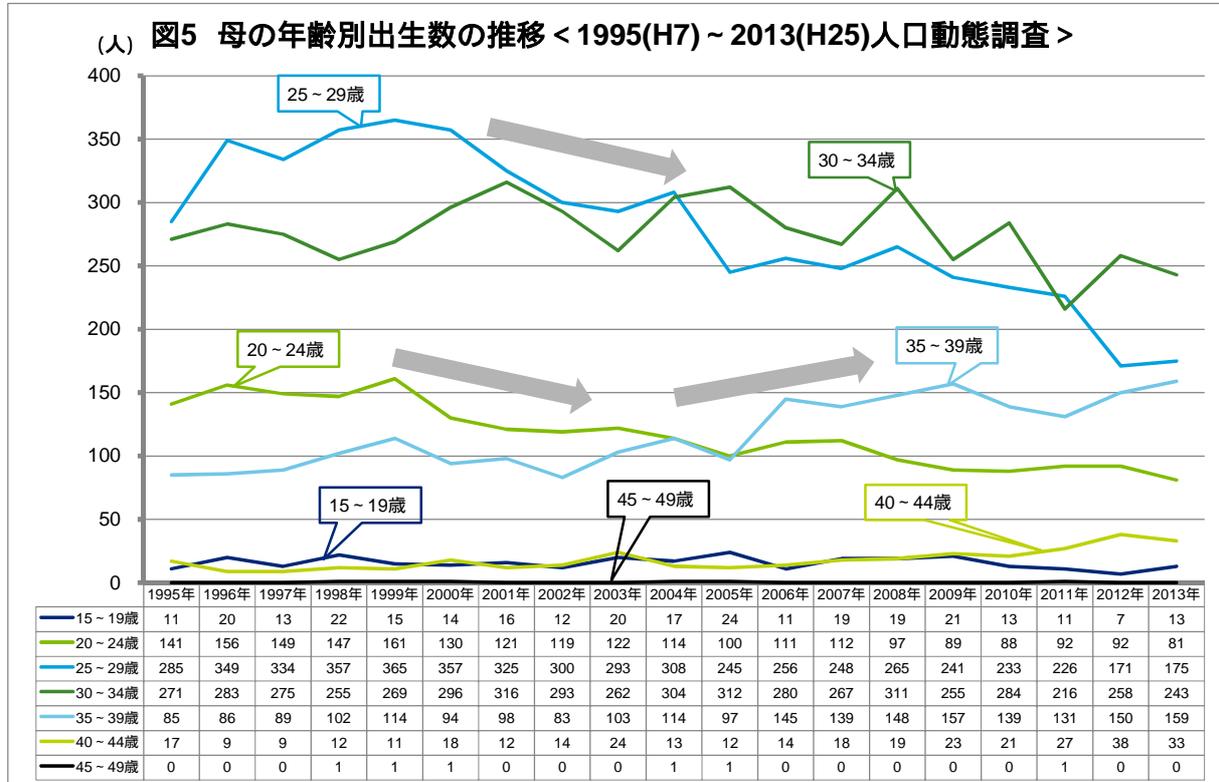
(2) 自然増減に関する分析

自然増減に関する分析のまとめ

- ・ 出生数は 20 歳代で減少し、35 歳以上で増加傾向にあることから、晩産化が進んでいます。
- ・ 合計特殊出生率(一人の女性が一生の間に産む子供の平均数)及び女性の年齢別出生率は、県平均、福岡市西区、同規模の他市と比較して低くなっています。
- ・ 男性、女性ともに有配偶率(配偶者のいる人の割合)が低下しています。特に、女性は 25～34 歳、男性は 30 歳代において低下幅が大きくなっています。
- ・ 女性の有配偶率は、30 歳以上では県や全国平均と同程度ですが、29 歳以下では低い状況です。
- ・ 年齢別の死亡数をみると、80 歳以上で約6割を占めています。一方、60 歳未満の割合は約 1 割となっています。高齢化の進行に伴い、80 歳以上の死亡数が急増しています。
- ・ 市民アンケートによると、本市の理想的な子どもの数は他地域よりも多く、出産意欲が高い傾向にあるものの、経済的な理由を中心に、理想実現には至っていないことがうかがえます。

ア 女性の年齢別出生数の推移

本市の女性の年齢別出生数の推移をみると、20歳代の女性で減少傾向にあります。また、年によって違いはありますが、30～34歳の女性では、横ばいか微減傾向にあり、35歳以上の女性では増加しています。

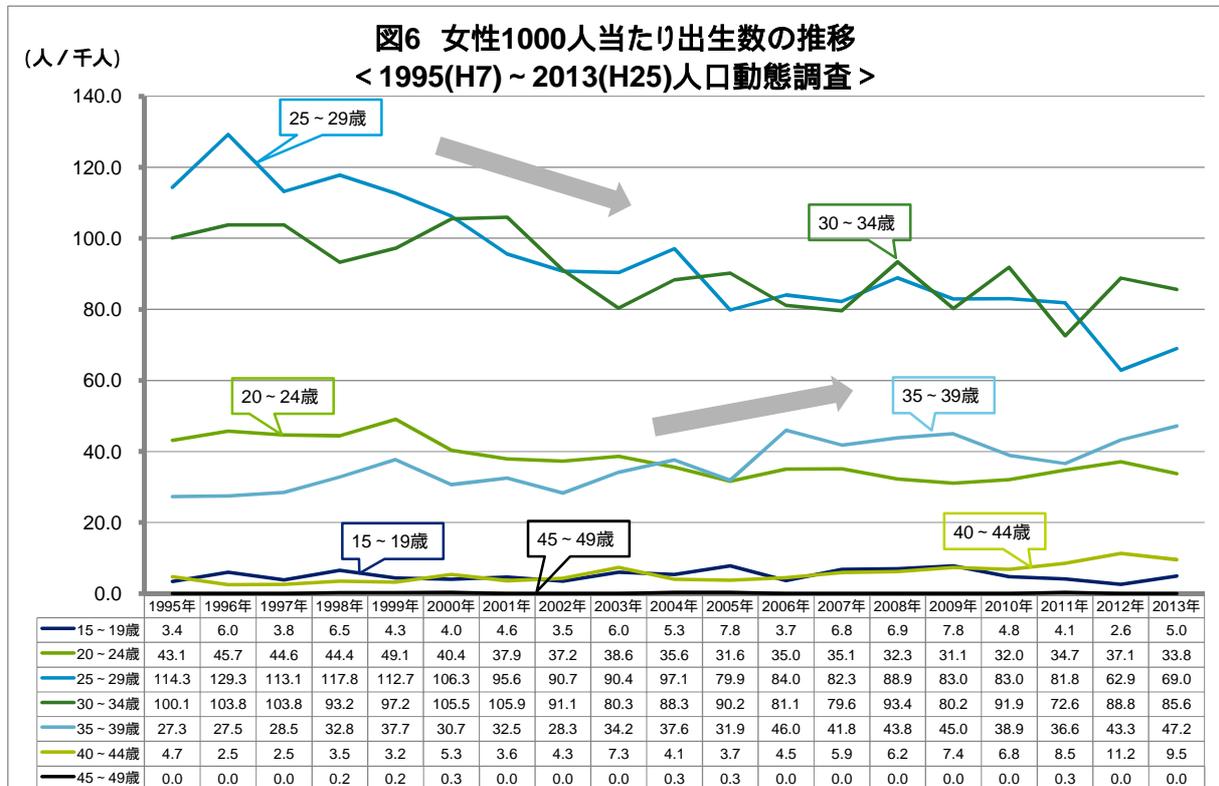


出所 人口動態調査（1995年～2013年：厚生労働省）

グラフの元数値は、資料編表5参照

イ 女性 1,000 人当たり出生数（出生率）の推移

女性 1,000 人当たりの出生数（出生率）の推移をみると、20 歳代の女性で低下傾向にあります。また、30～34 歳の女性では、年によって違いはありますが、やや低下傾向にあり、35 歳以上の女性では上昇しています。



出所 < 出生数 > 人口動態調査（1995年～2013年：厚生労働省）

< 人 口 > 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（1995年～2013年：総務省）

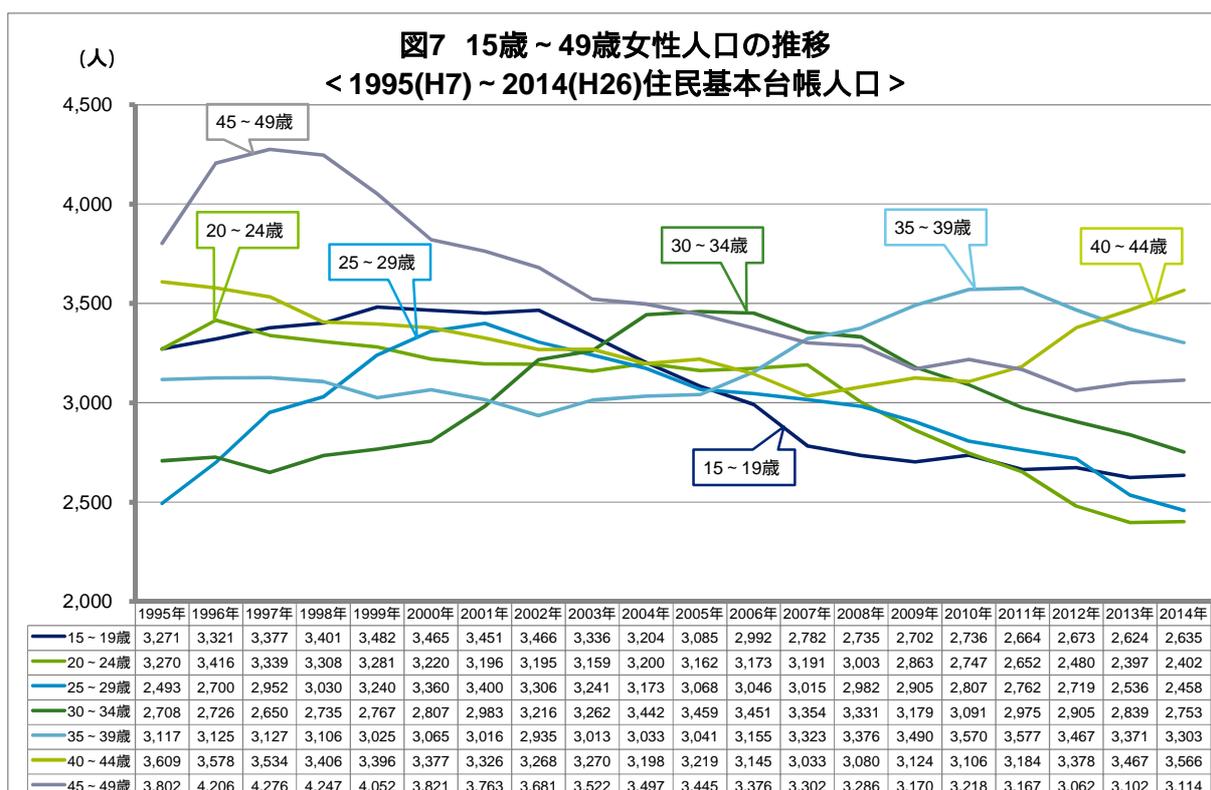
グラフの元数値は、資料編表6参照

ウ 女性人口の推移

女性人口の推移をみると、団塊ジュニアの世代（1973年前後の生まれ）をピークに全体として減少傾向にあります。

中長期的にみると、15～49歳の女性人口は、2000年（平成12年）をピークに減少しており、2060年（平成72年）には、2010年（平成22年）の半分以下になることが見込まれています。

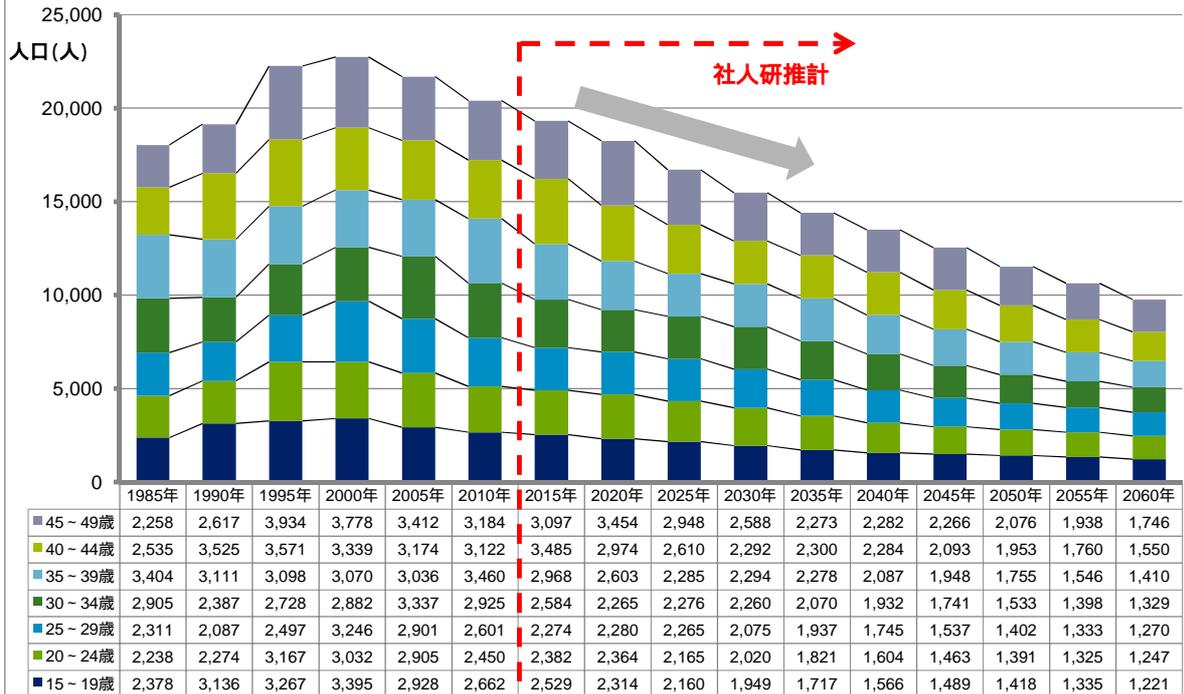
世代別にみると、団塊の世代と団塊ジュニアの世代との差はほとんどありませんが、団塊ジュニアの子の世代では、5歳ごとに約1,000人減少すると見込まれています。



出所 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（1995年～2014年：総務省）

グラフの元数値は、資料編表7参照

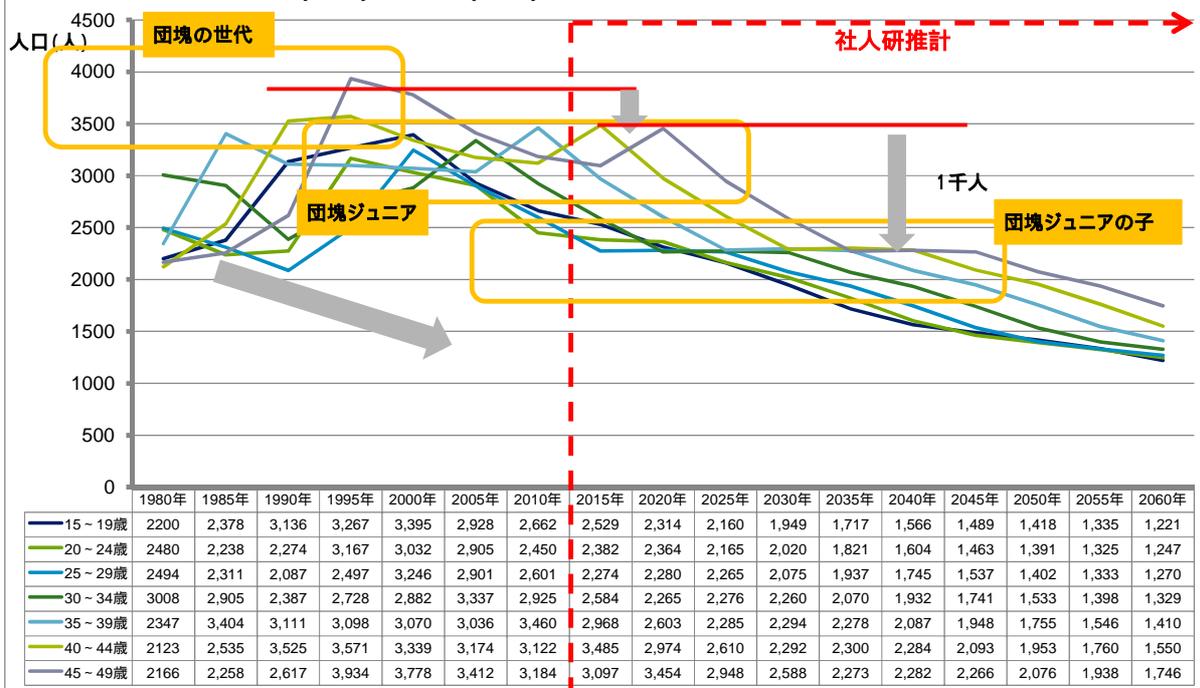
図8-1 15歳～49歳女性人口の推移、推計(1)
 < 1985(S60)～2010(H22)国勢調査、2015～2060社人研推計 >



出所 国勢調査（1980年～2010年：総務省）、社人研推計（2015年～2060年：社人研）

グラフの元数値は、資料編表8参照

図8-2 15歳～49歳女性人口の推移、推計(2)
 < 1980(S55)～2010(H22)国勢調査、2015～2060社人研推計 >

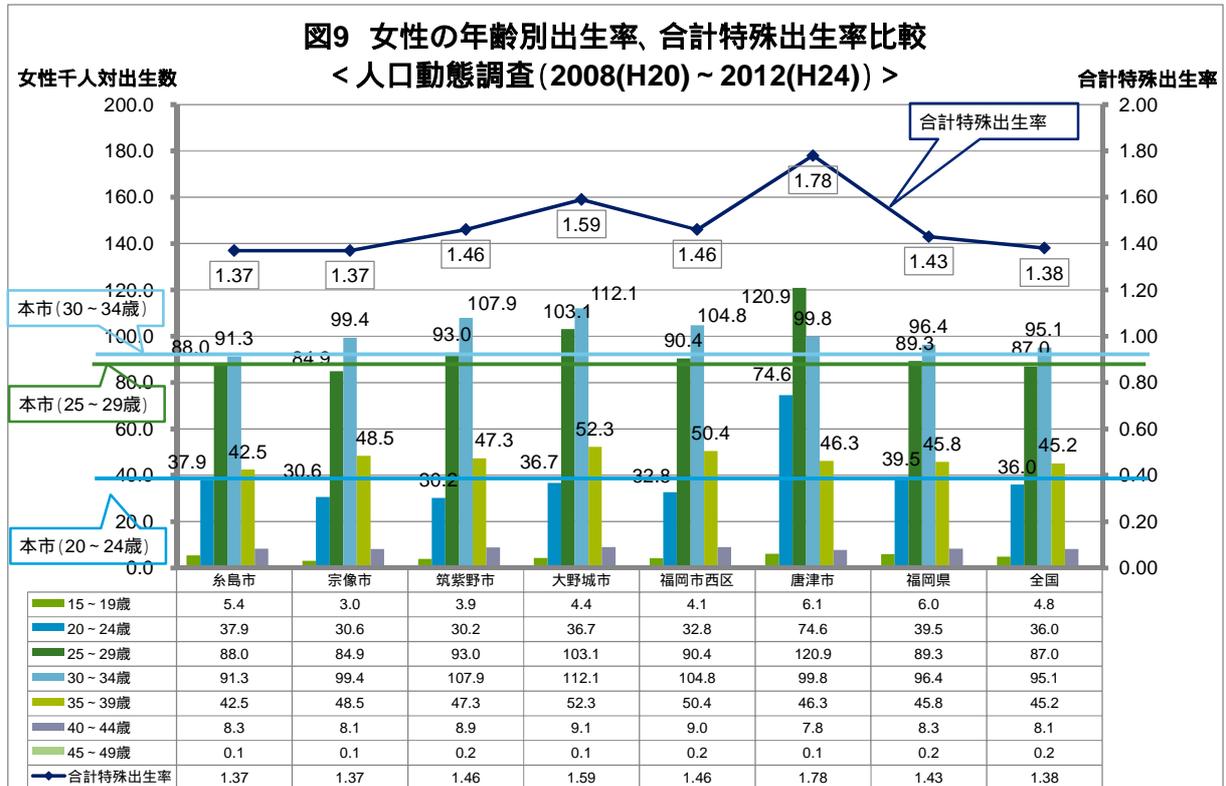


出所 国勢調査（1980年～2010年：総務省）、社人研推計（2015年～2060年：社人研）

工 女性の合計特殊出生率、年齢別出生率の比較

合計特殊出生率は 1.37 であり、福岡県の 1.43、全国の 1.38 より低くなっています。また、年齢別にみると、特に 30～34 歳の層で、近隣他市よりも低くなっています。

なお、合計特殊出生率が高い市の傾向をみると、20 歳代の女性の出生率が特に高い状況がうかがえます。



出所 人口動態調査(2008年～2012年：厚生労働省)

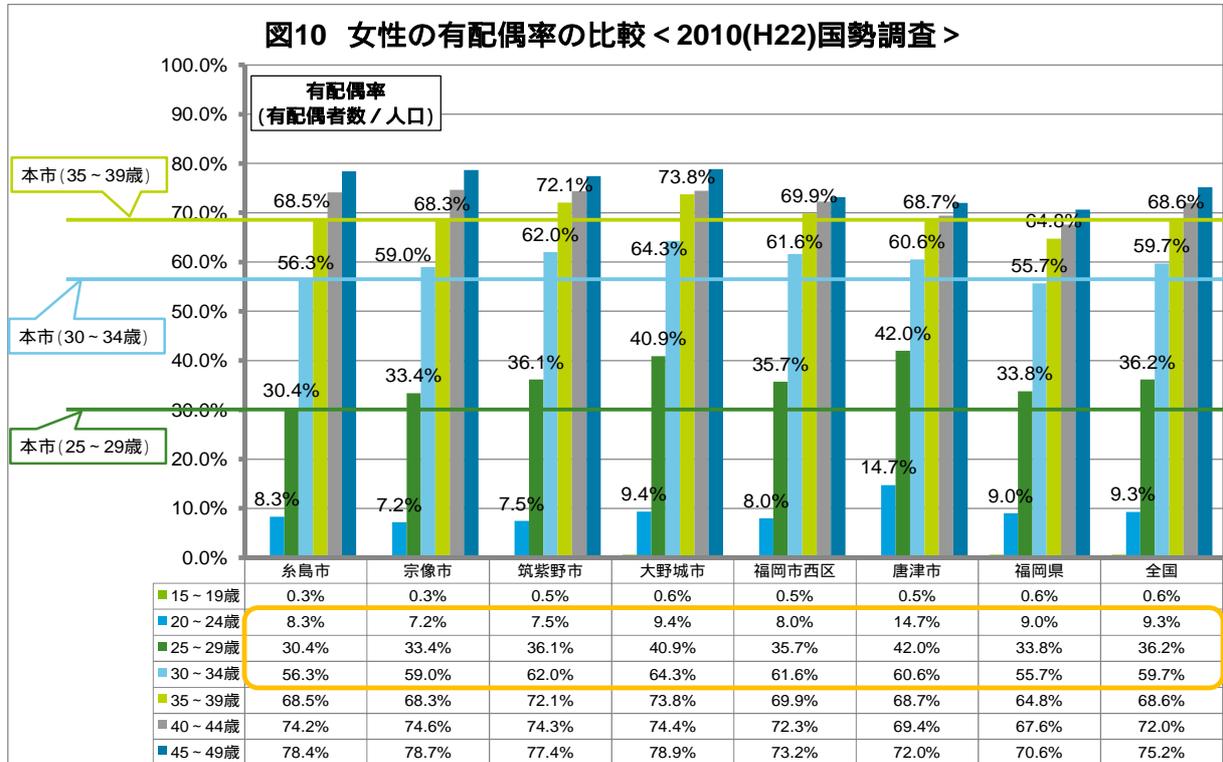
グラフの元数値は、資料編表9参照

オ 男女の有配偶率の比較

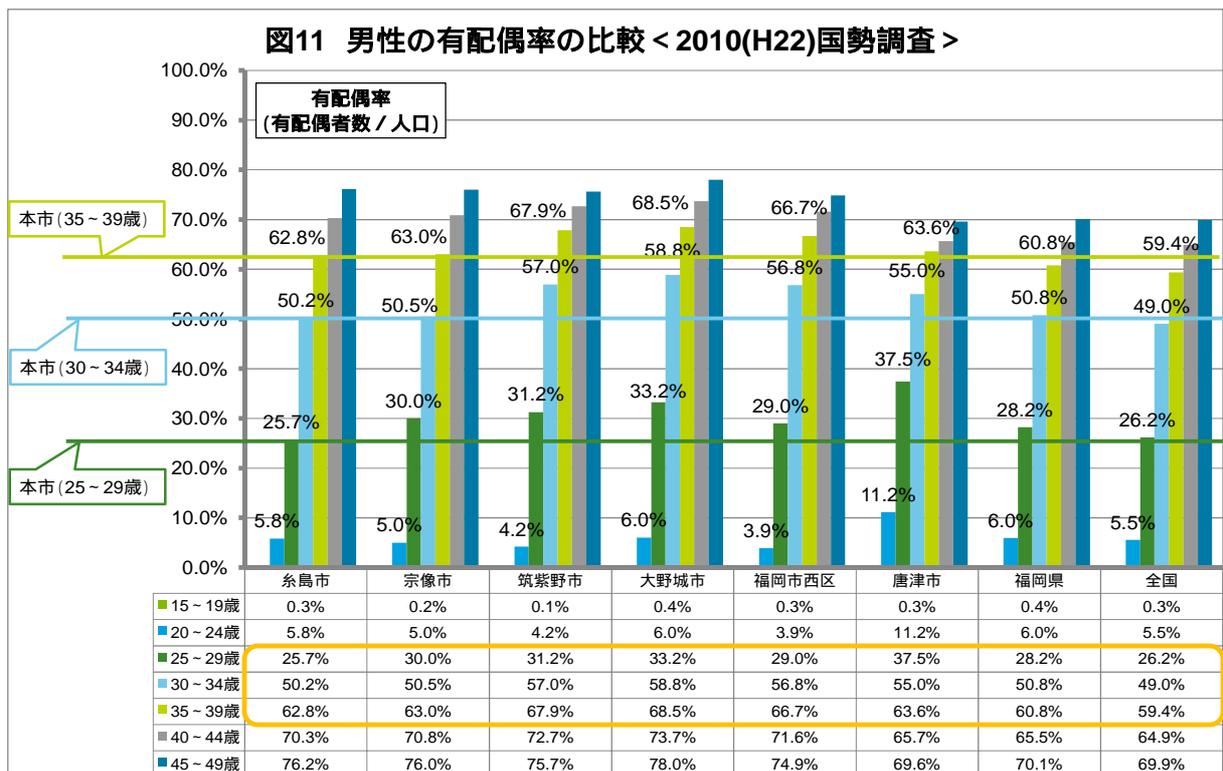
女性の有配偶率は、30歳以上では、県や全国平均と同程度ですが、29歳以下では低くなっています。

また、合計特殊出生率の高い唐津市と比較すると、35～39歳では0.2ポイントの差ですが、25～29歳では10ポイント以上差があります。

男性の有配偶率も、女性と同様の傾向があります。



出所 国勢調査（2010年：総務省）

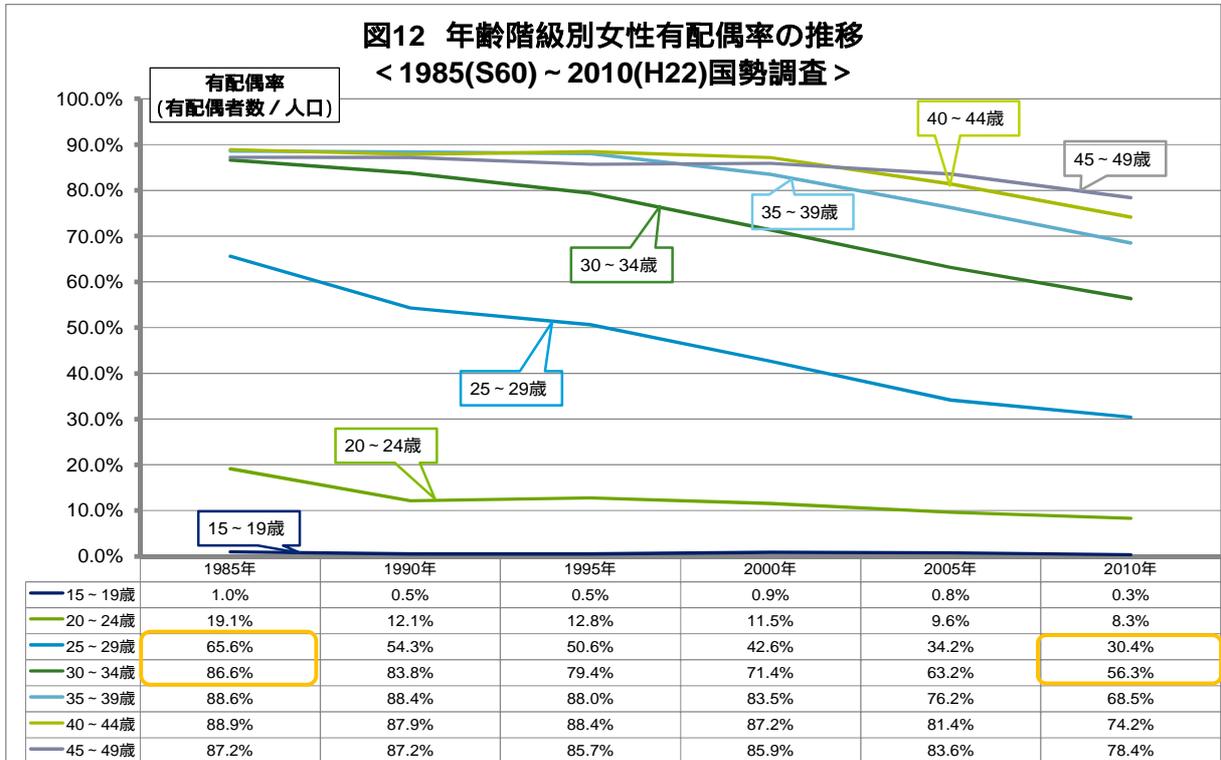


出所 国勢調査（2010年：総務省）

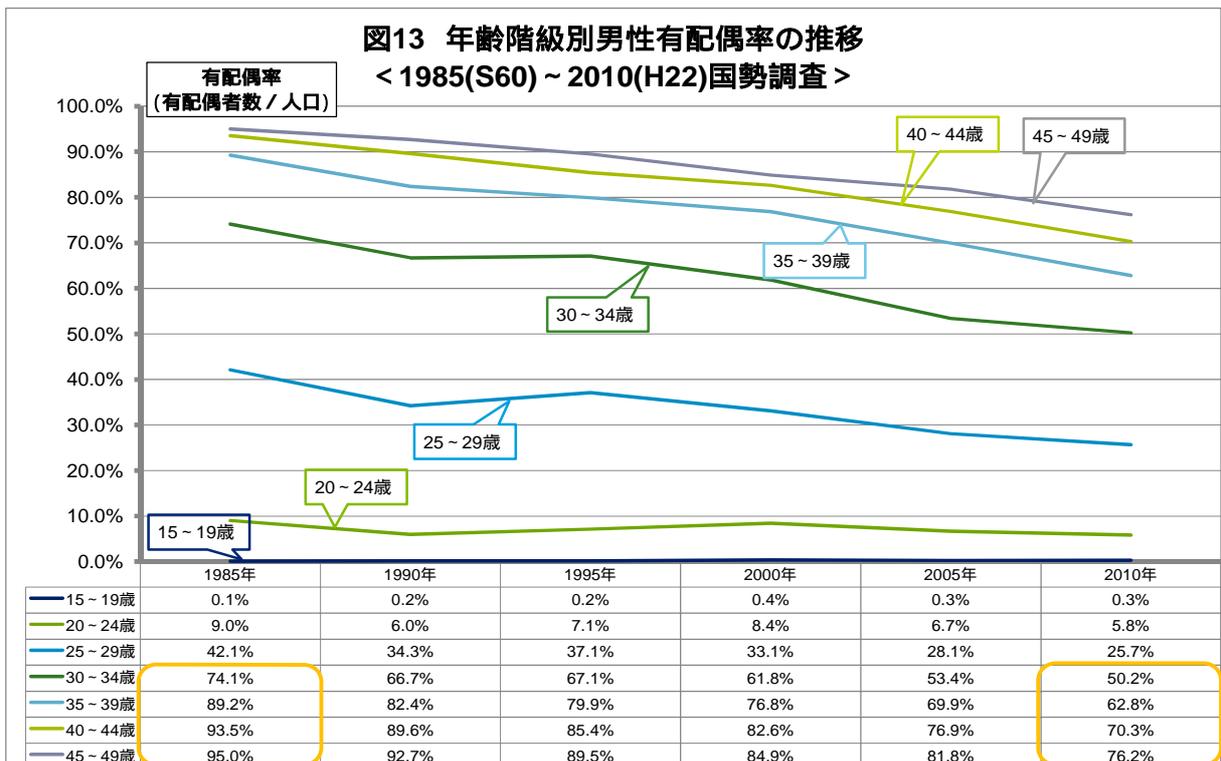
カ 男女の有配偶率の推移

女性の有配偶率は、全ての年齢層で低下しています。1985年（昭和60年）では25～29歳が65.6%、30～34歳が86.6%でしたが、2010年（平成22年）では25～29歳が30.4%、30～34歳が56.3%となっており、25～34歳で大きく低下しています。

また、男性の有配偶率は特に30歳以上で大きく低下しています。



出所 国勢調査（2010年：総務省）



出所 国勢調査（2010年：総務省）

キ 市民アンケート調査結果（結婚、出産、子育てに関するもの）

市民アンケート結果では、結婚していない者のうち、約 86%が結婚の希望を示しています。また、結婚していない理由では、相手がいないこと（約 32%）、精神的・経済的な自由（約 25%）、収入等の経済的な制約（21%）が主に挙がっています。

さらに、行政に求める支援や対策として、安定した雇用の確保（約 76%）、結婚資金等の経済援助（約 42%）、出会いの場の提供（約 31%）が主に挙がっています。

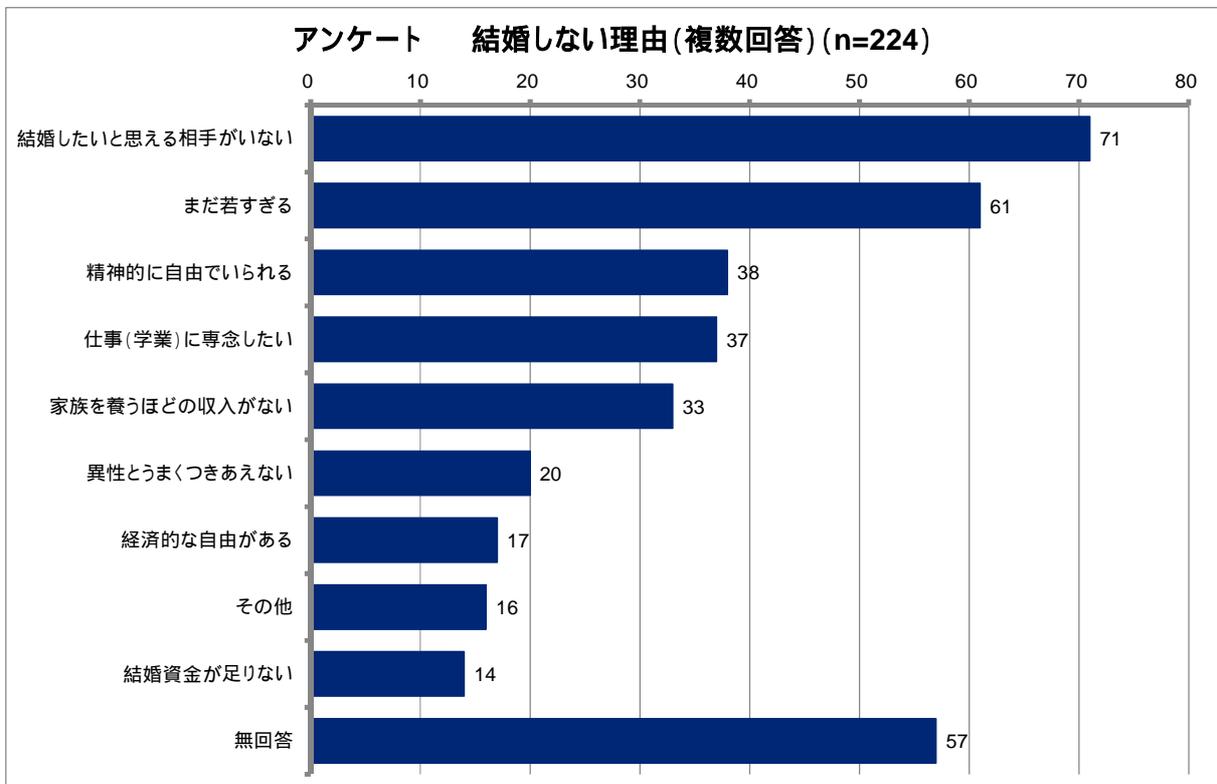
本市では、20代、30代の女性の数が男性の数を上回っています。校区別に男女比をみると、前原、長糸、雷山、怡土、南風、福吉校区などでは、特にアンバランスな状況となっており、こうした状況も出会いを難しいものとし、「結婚する相手がいない」という状況を後押ししている可能性があります。

また、出産・子育てに関して、理想的な子どもの数は 2.42 人、現状（予定含む）は 1.79 人となっています。理想と現状に差異があり、その理由は、子育て等へのお金がかかりすぎる（約 49%）、高齢出産になる（約 21%）が主に挙がっています。また、求める支援・対策として、経済的負担の軽減（約 57%）、安定した雇用の確保（約 47%）、子育てしやすい職場環境（約 39%）、保育所の整備（約 26%）が主に挙がっています。

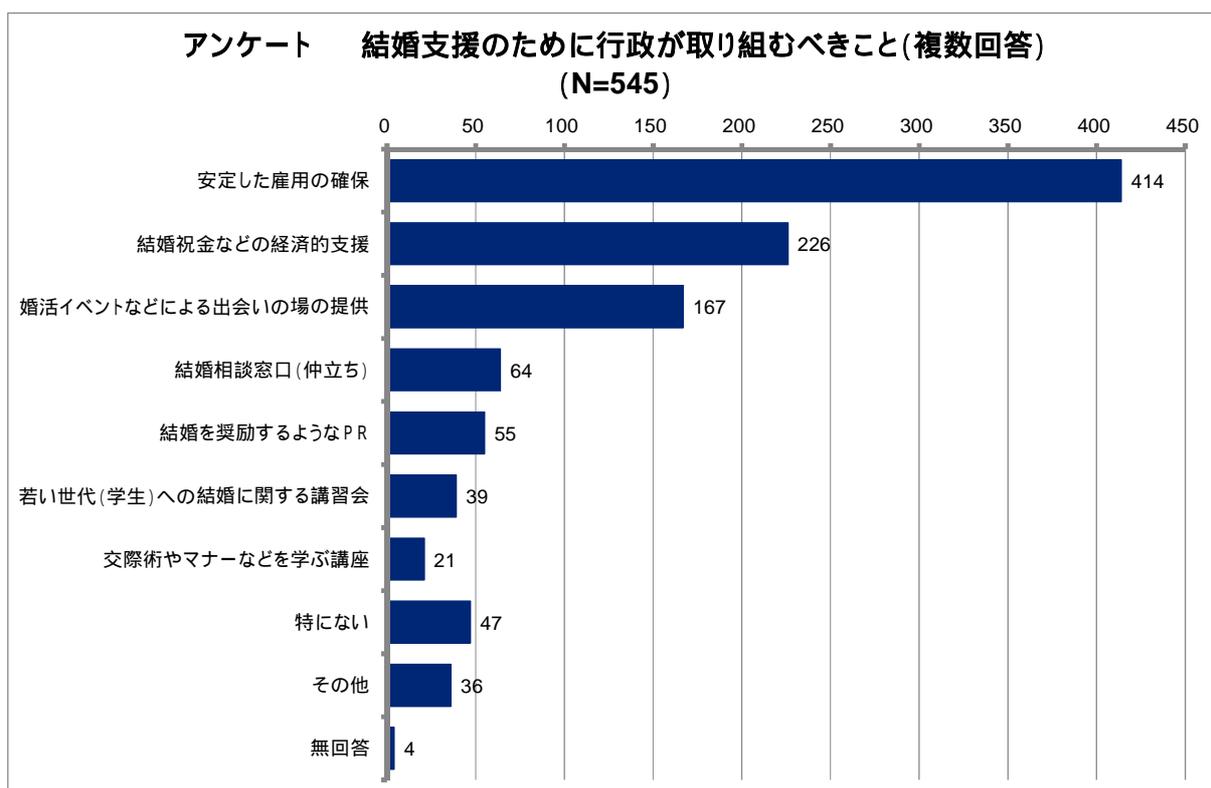
また、福岡都市圏アンケート結果では、理想的な子どもの数は 1.96 人、現状（予定含む）は 1.51 人となっています。理想と現状の差異は本市より少ないものの、これは、本市の理想人数が福岡都市圏を大きく上回っているためです。

さらに、結婚支援に向けて企業に求めることで最も多かった事項として、出産後に復職しやすい環境整備（約 53%）が挙がっており、他地域の回答よりも約 2 倍となっています。

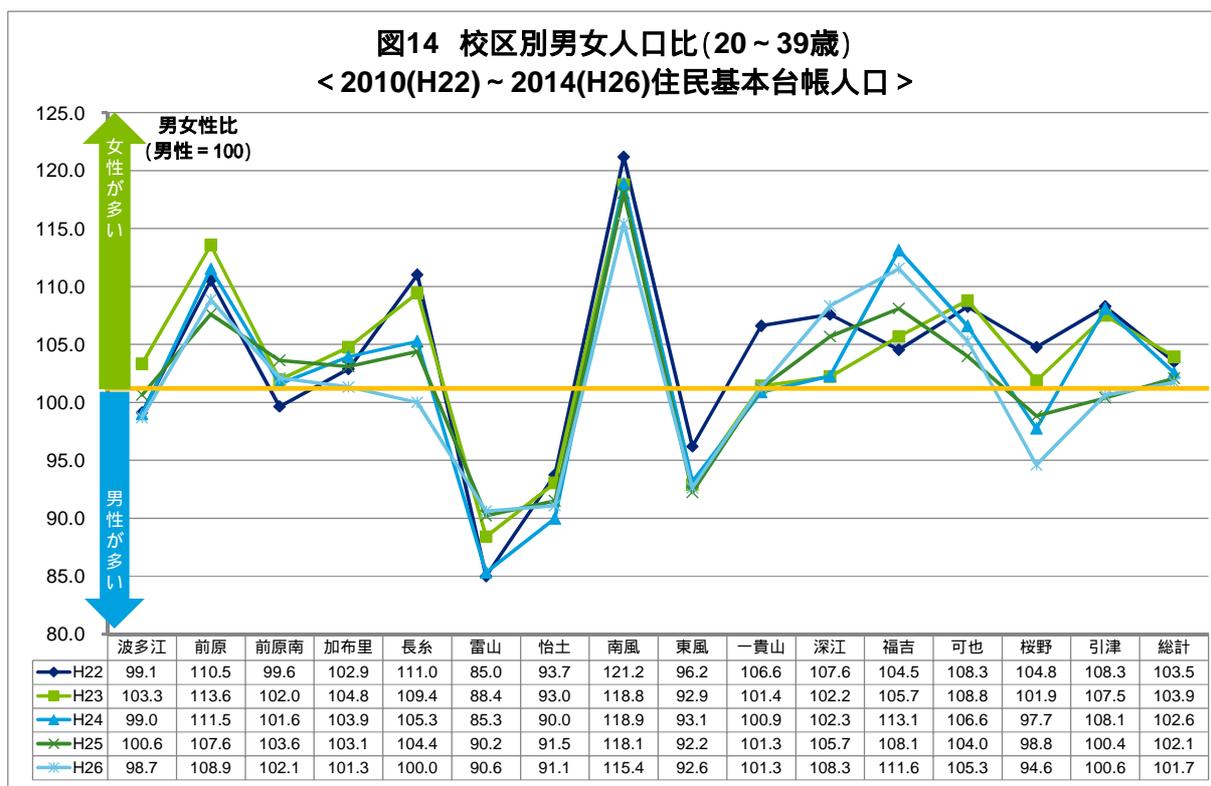
上記から、本市の理想的な子どもの数は他地域よりも多く、つまり、出産意欲が高い傾向にあるものの、経済的な理由を中心に、理想実現には至っていないこと、また、合計特殊出生率の水準が他よりも低くなっているのは、有配偶率が低いことが主な原因であることもうかがえます。



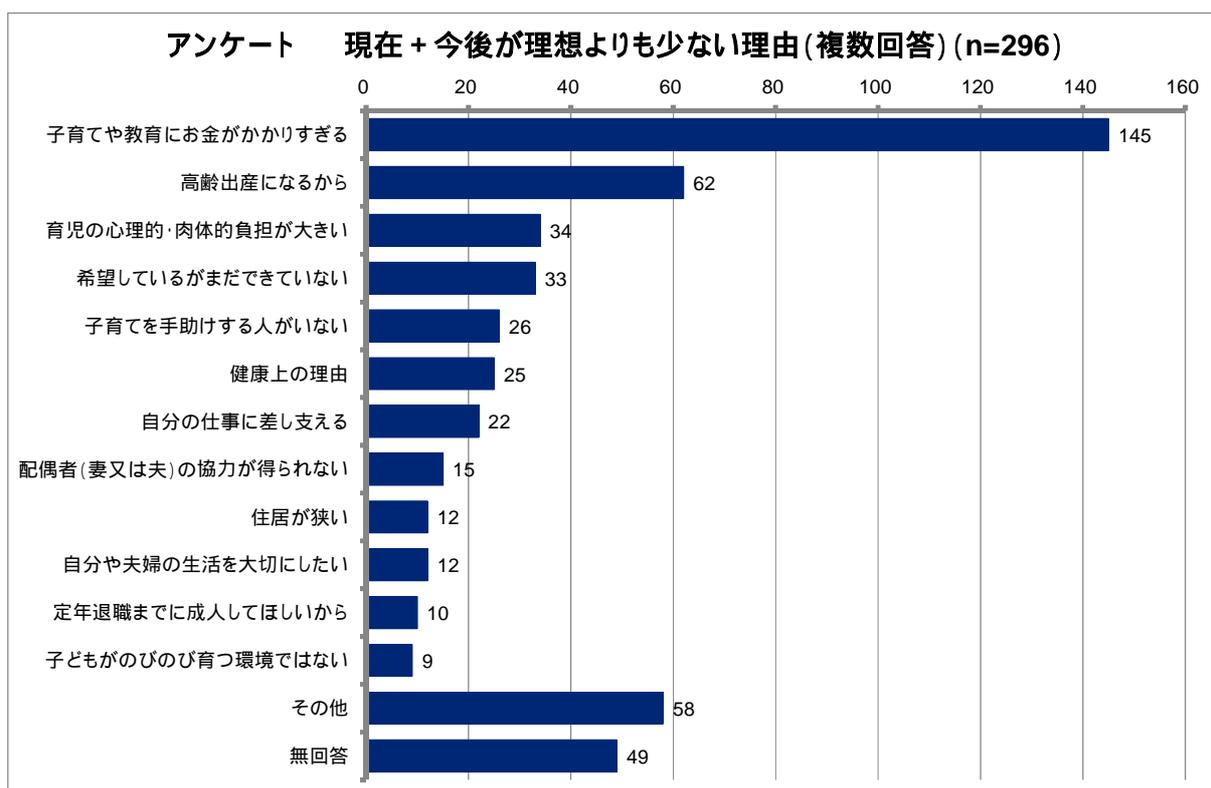
出所 市民向けアンケート調査（2015年：糸島市）



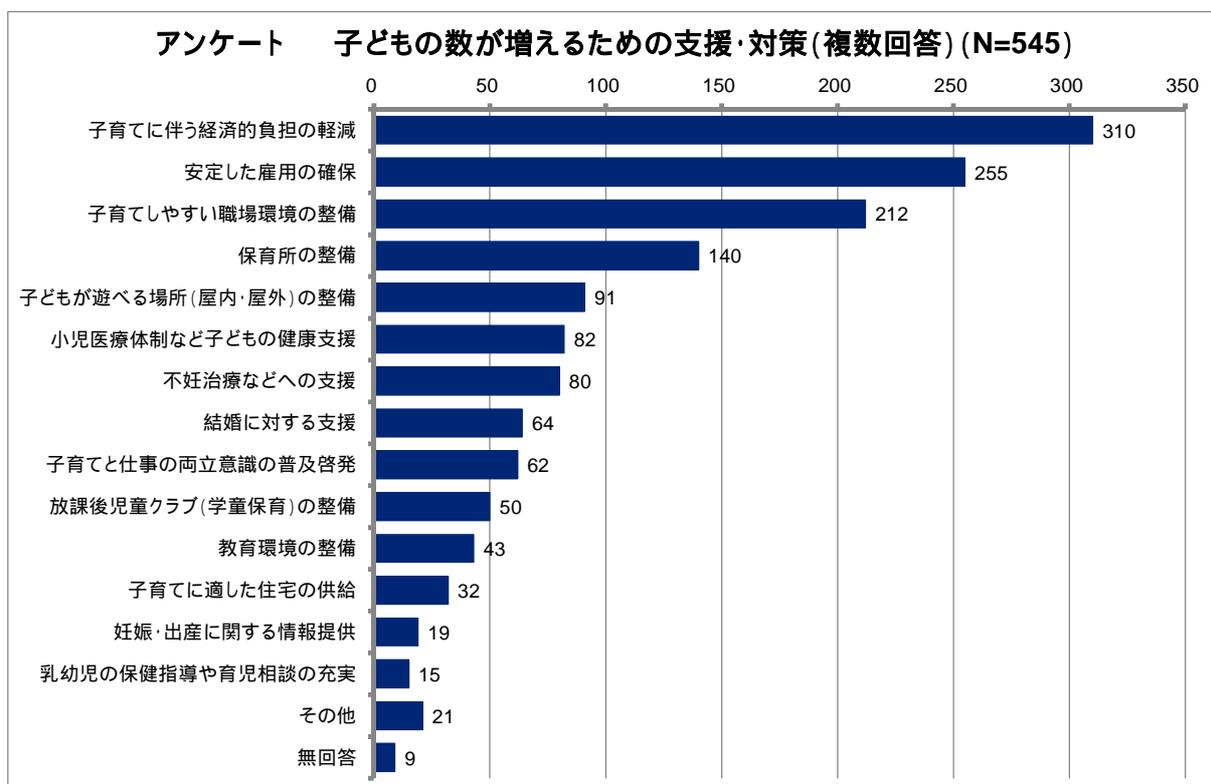
出所 市民向けアンケート調査(2015年:糸島市)



出所 住民基本台帳人口(2010年~2014年:糸島市)



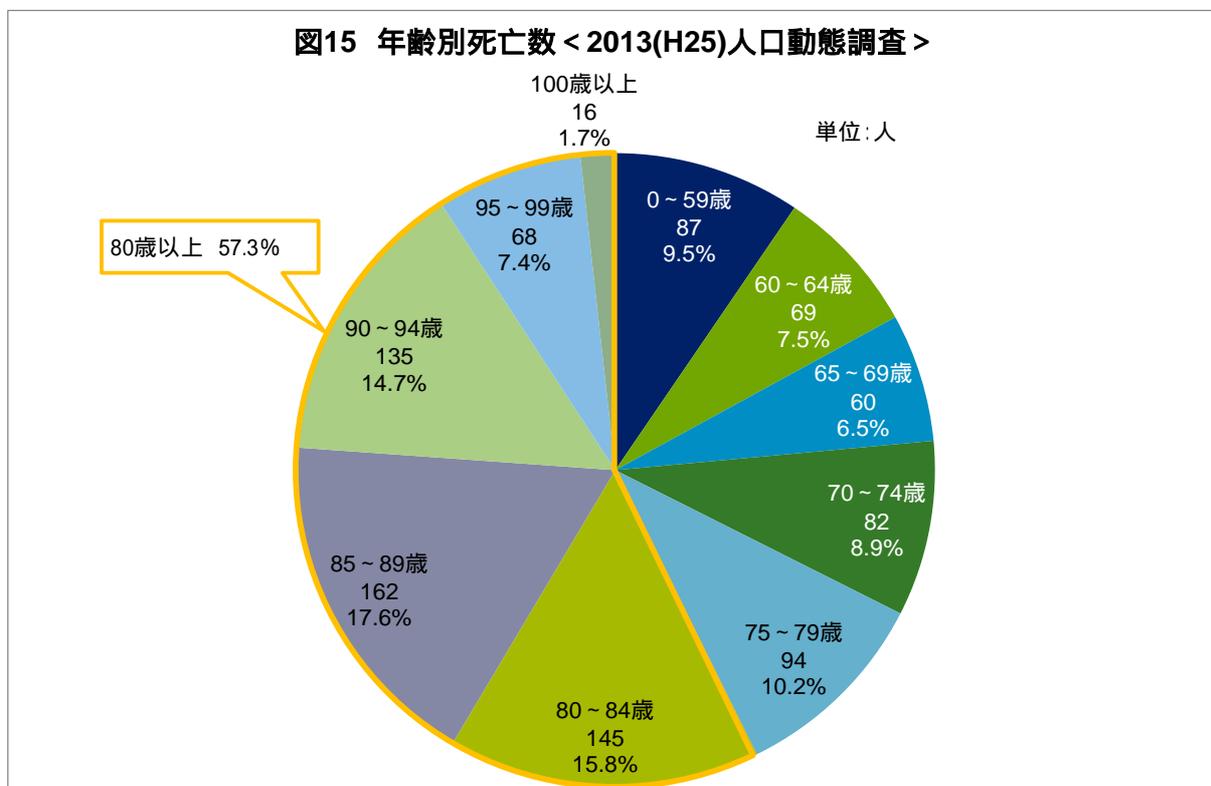
出所 市民向けアンケート調査 (2015年: 糸島市)



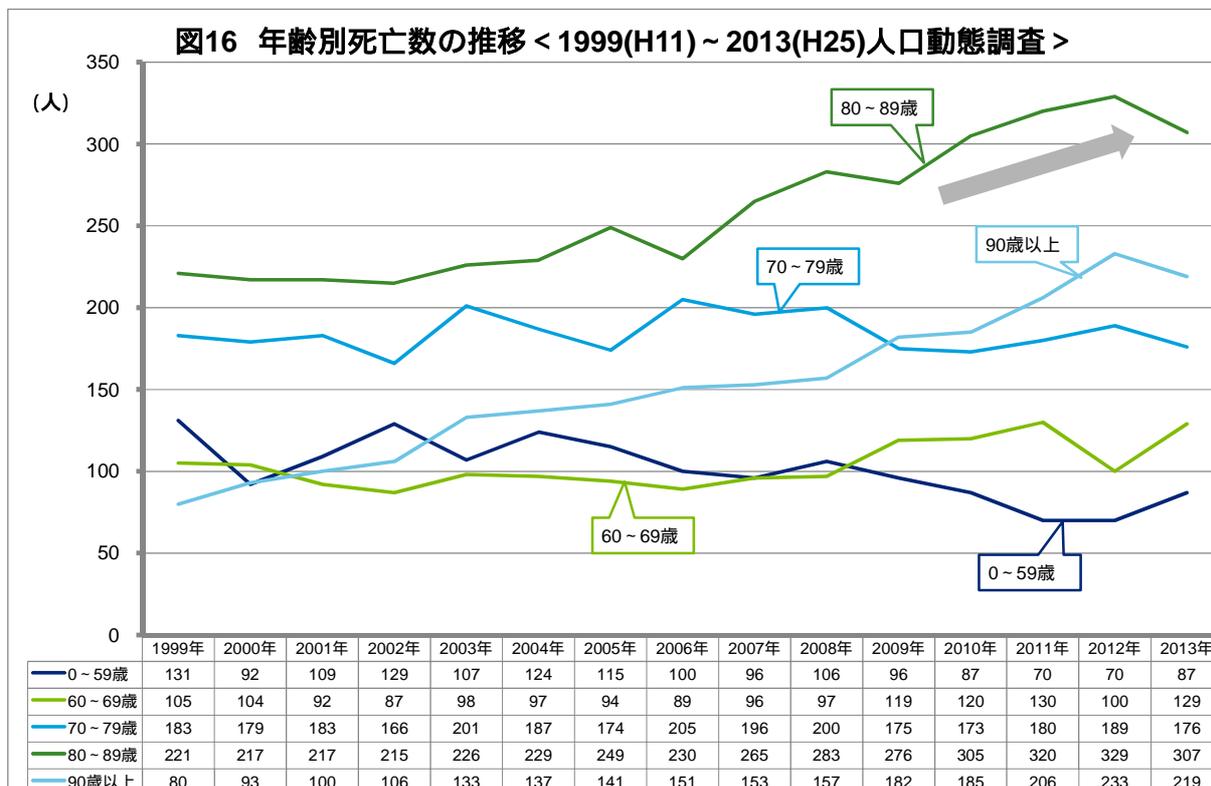
出所 市民向けアンケート調査 (2015年: 糸島市)

ク 死亡数の年齢別割合及び推移

2013年（平成25年）における年齢別の死亡数をみると、80歳以上で57.3%と約6割を占めています。一方、60歳未満の割合は9.5%となっています。高齢化の進行に伴い、80歳以上の死亡数が急増しています。



出所 人口動態調査（2013年：厚生労働省）



出所 人口動態調査（1999年～2013年：厚生労働省）

(3) 社会増減に関する分析

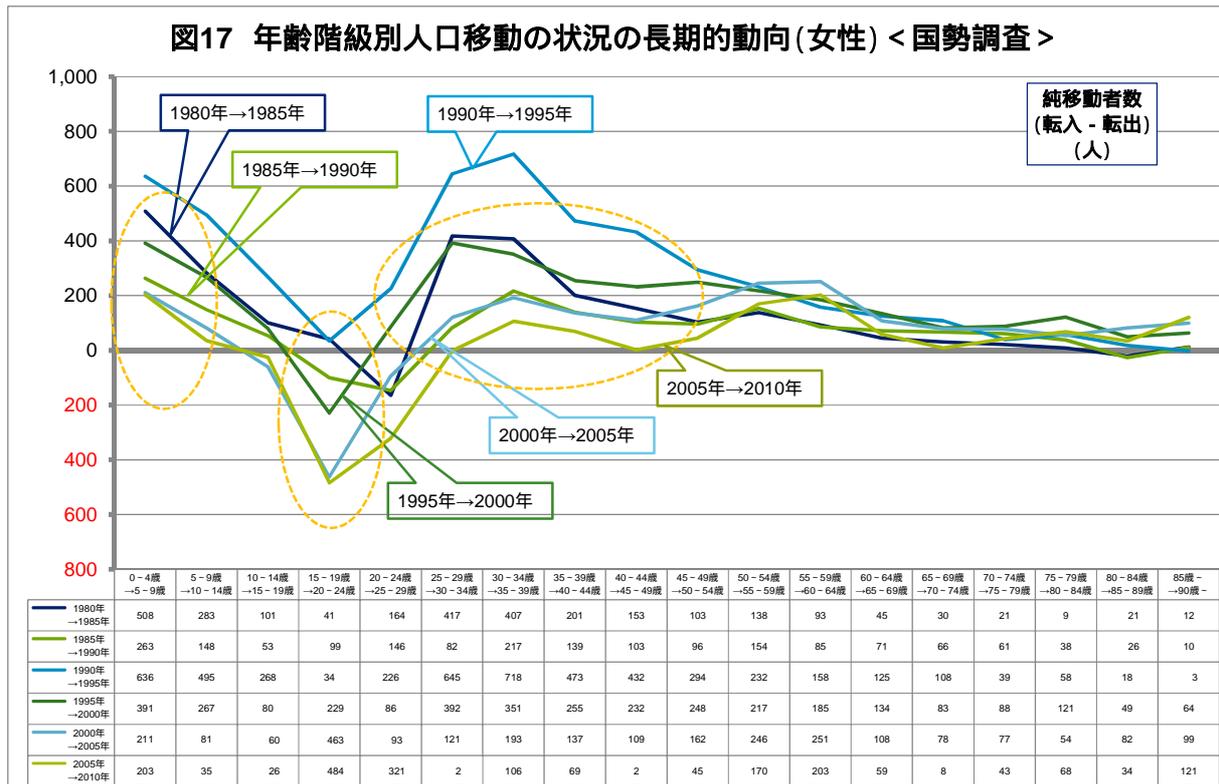
社会増減のまとめ

- ・ 結婚や就職等により、20～29歳で転出超過の規模が大きくなっています。一方、15～19歳の層では、転出超過幅が小さくなっており、大学等への進学による転出は他の年齢層と比較して少ないといえます。
- ・ また、35～39歳と0～9歳で転入超過の規模が大きくなっています。これらの子育て世代の世帯は福岡市内からの流入が多く、結婚・就職をするタイミングで福岡市及び東京圏への流出が多くなっています。
- ・ 通勤の状況を見ると、市内就業者は約半分であり、本市から福岡市への通勤者が多く、就業者全体の4割、市外への通勤者の9割となっています。
- ・ 従業者数は、男女とも「卸売業、小売業」が多く、その他、男性では「建設業」、女性では「医療、福祉」で多くなっています。農林水産業の従事者も比較的多くなっています。
- ・ 市民アンケートによると、本市への転入理由の約3割が住宅関連であり最も多い理由であること、住宅取得世代と想定される年代の転入が多いこと、他地域住民の7割以上が「住みやすい」とアンケート回答していることなどから、本市は「働く場」としてよりも、「住む場」としての認識が上回っており、福岡都市圏において魅力あるライフタウンの一つとなっているものと考えられます。
- ・

ア 5 歳階級別純移動者（中長期）の状況

本市の女性の人口移動状況をみると、中長期的には全体的に移動規模が小さくなっていきます。2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の5年間でみると、0～9歳及び30歳以上の層で純移動者数がプラス（転入超過）、10～29歳の層でマイナス（転出超過）になっています。

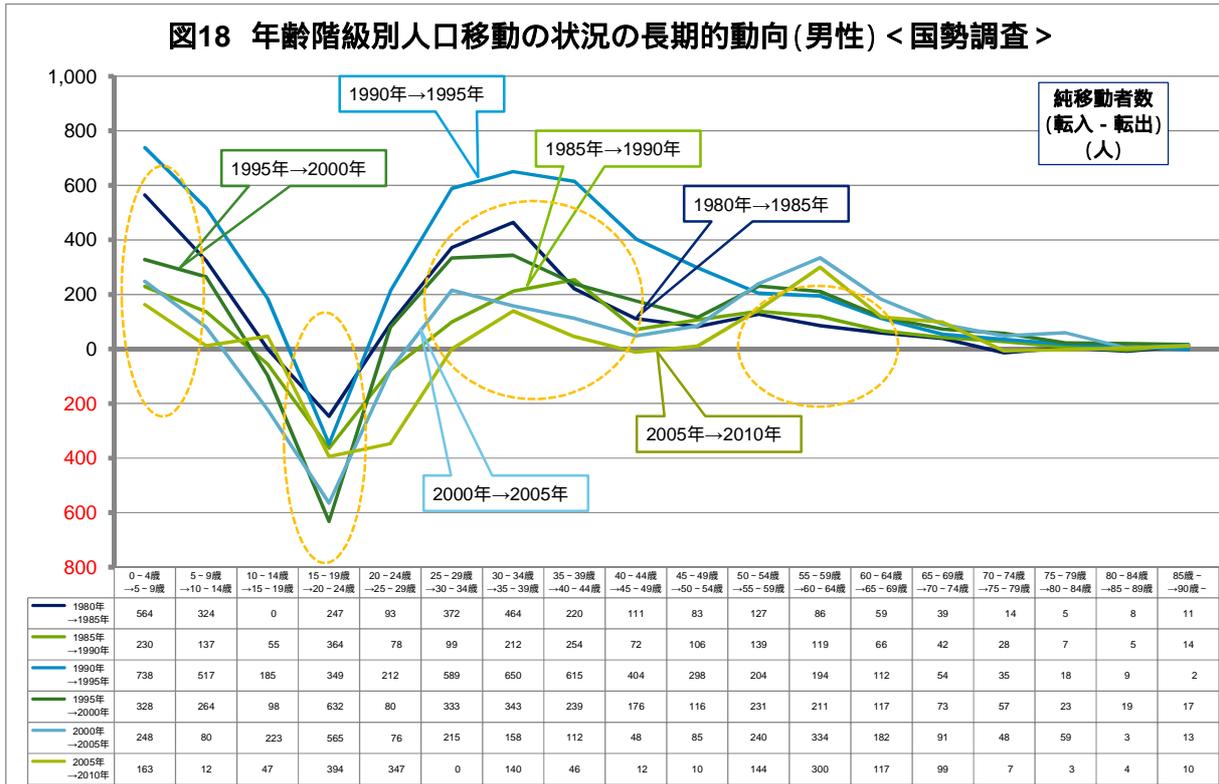
また、男性も女性と同様に全体的に移動規模が小さくなっています。同じく2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の5年間でみると、0～14歳及び30歳以上の層（一部を除く）で純移動者数がプラス（転入超過）、15～29歳の層でマイナス（転出超過）になっています。



出所 国勢調査（1985年～2010年：総務省）

グラフの元数値は、資料編表16参照

図18 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向(男性) < 国勢調査 >



出所 国勢調査 (1985年～2010年：総務省)

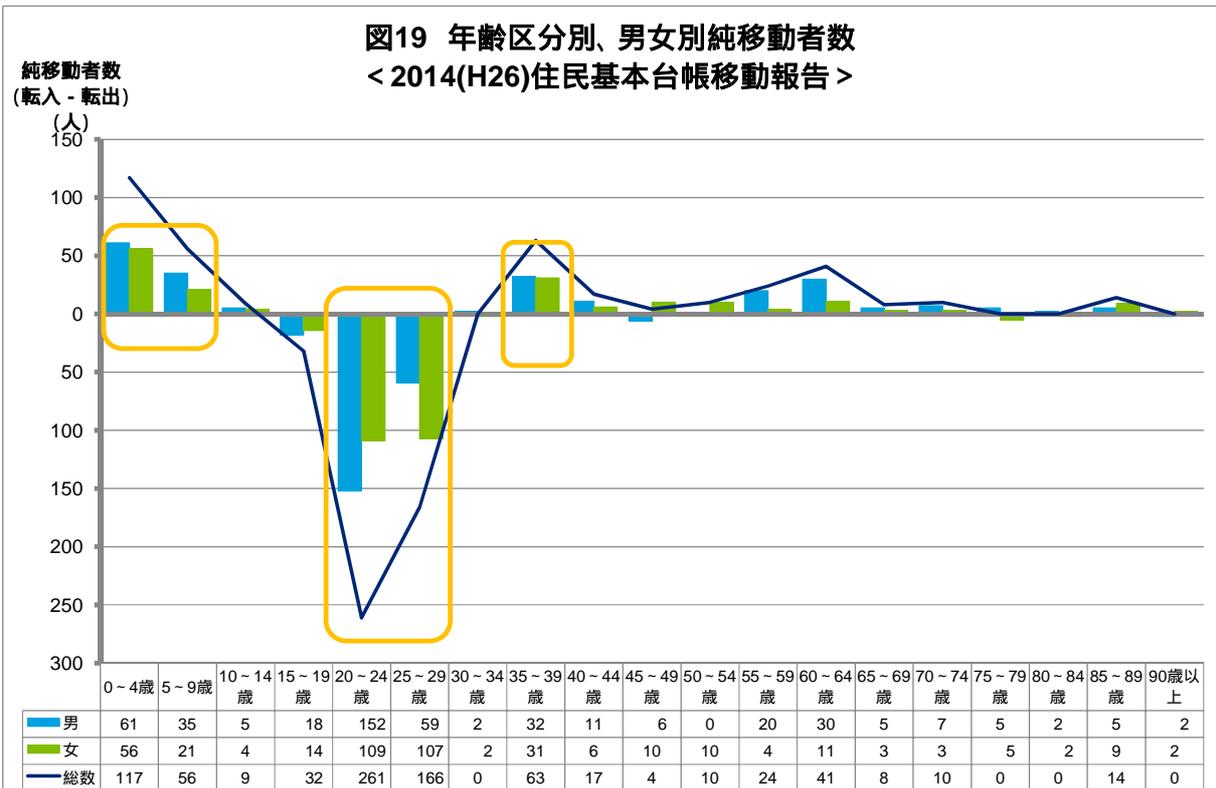
グラフの元数値は、資料編表 17 参照

イ 5歳階級別純移動者の状況

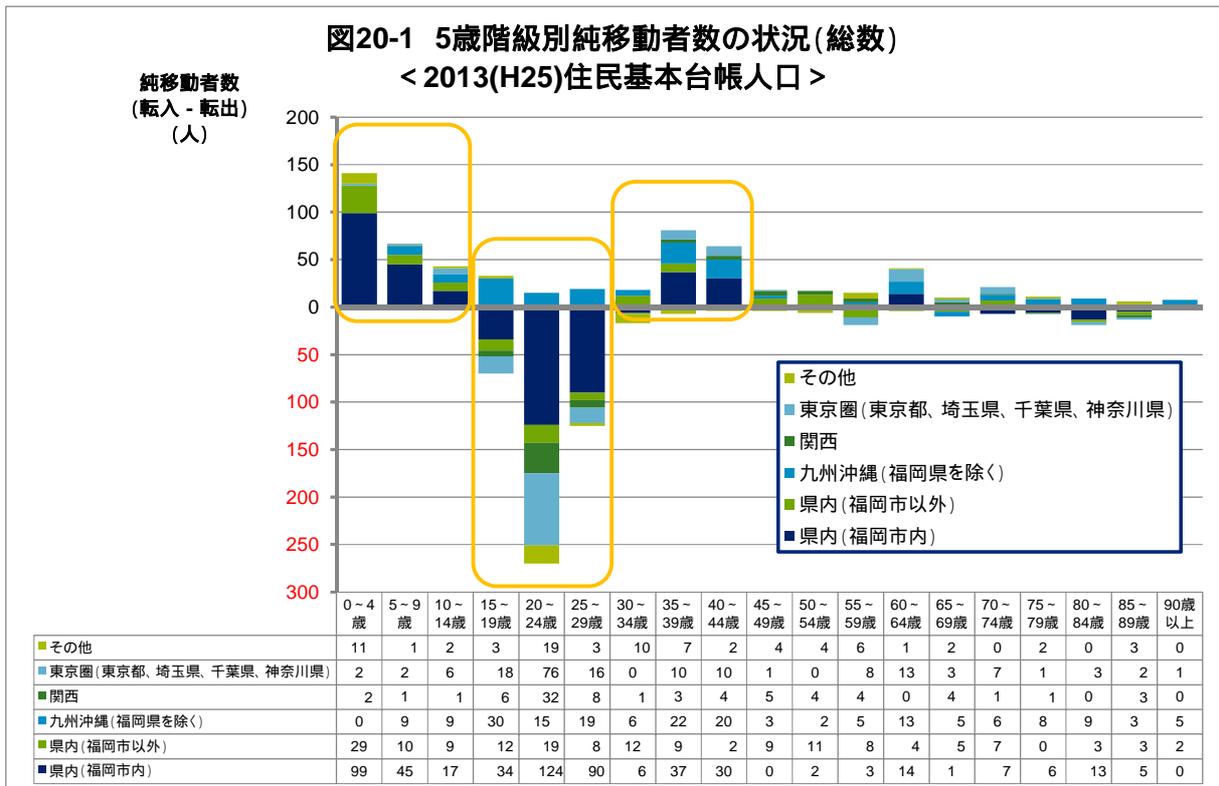
2014年(平成26年)における純移動者数をみると、0～9歳と35～39歳で大きく転入超過となっています。15～19歳の層は、高校や大学等への進学層ですが、この層の転出超過は少なくなっています。20～29歳の層は、大きく転出超過になっていますが、これは主に就職や結婚等によるものと思われます。

2013年(平成25年)における移動先別の純移動者数をみると、男性では特に0～4歳で福岡市内からの流入が多くなっています。一方で、15～29歳の福岡市及び東京圏への流出が多く、特に20～24歳が多い状況です。

また、女性では、特に0～9歳で福岡市内からの流入が多くなっています。一方で、20～29歳の福岡市及び東京圏への流出が多い状況です。

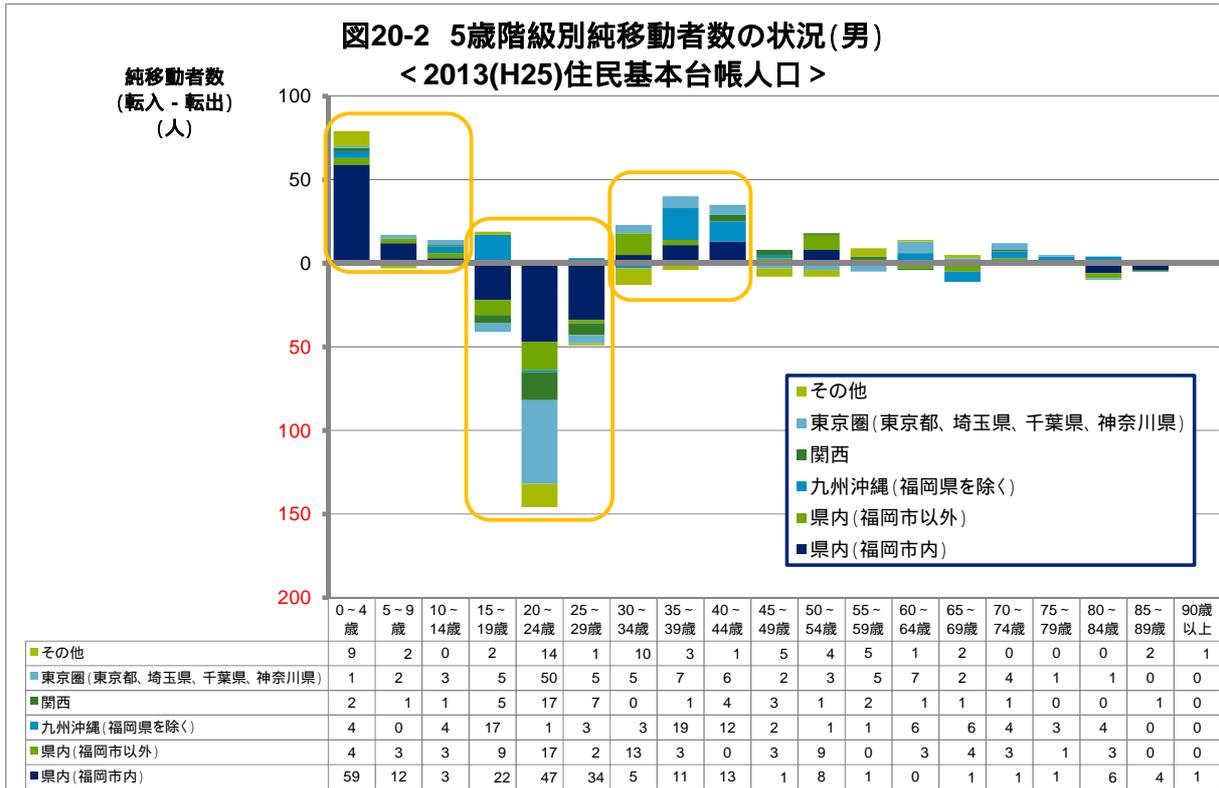


出所 住民基本台帳移動報告 (2014年: 総務省)



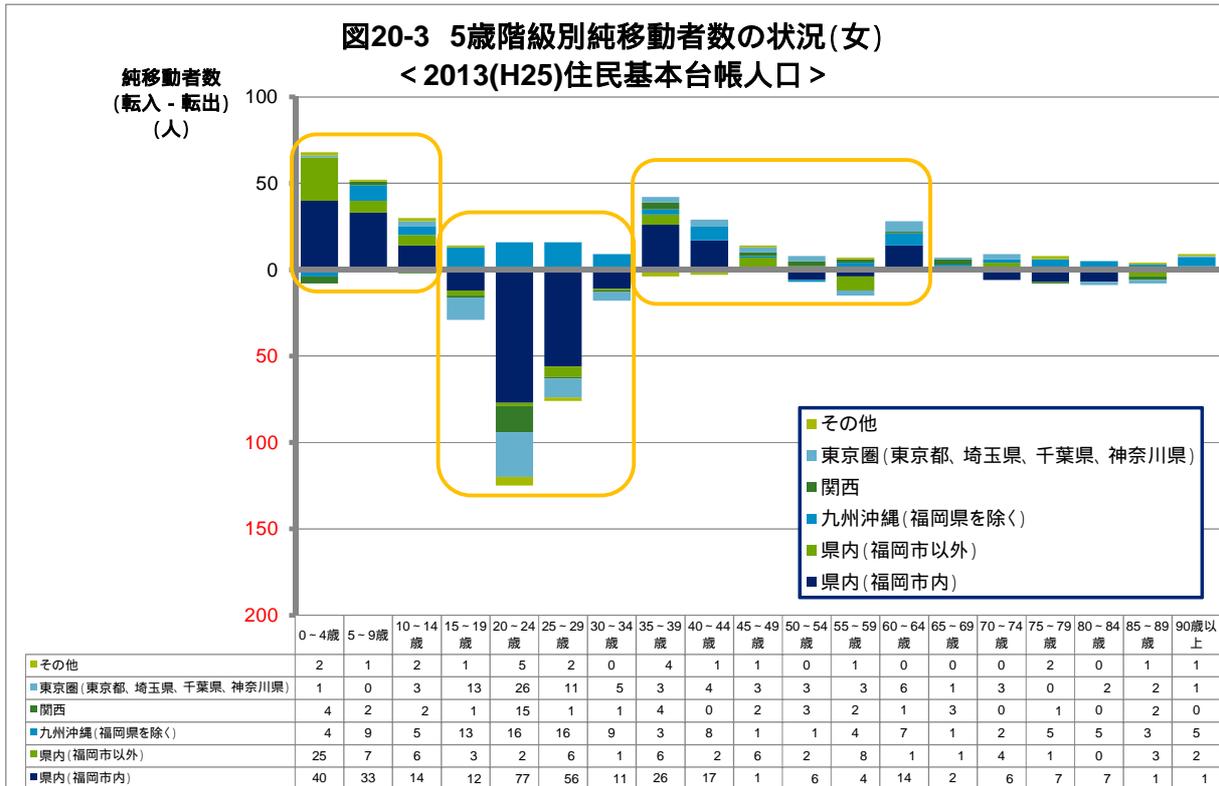
出所 2013年住民基本台帳人口移動報告をもとに国が作成したデータ

図20-2 5歳階級別純移動者数の状況(男)
 < 2013(H25)住民基本台帳人口 >



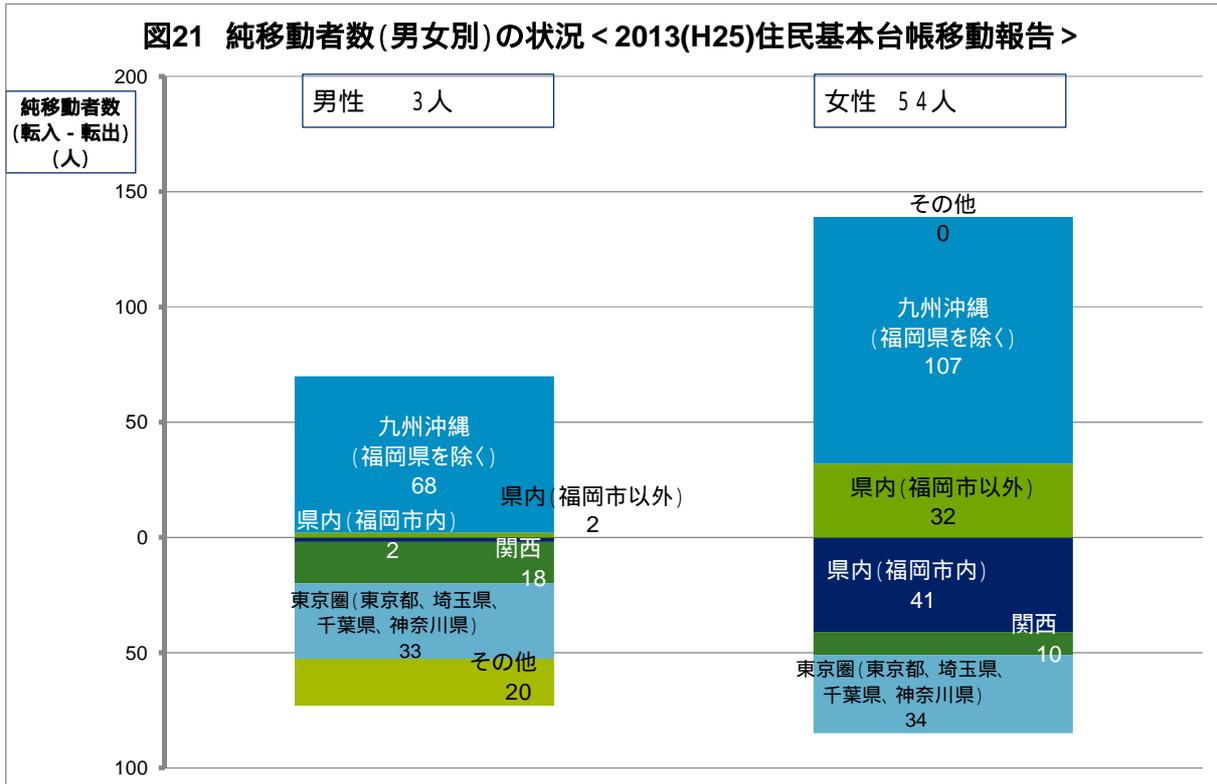
出所 2013年住民基本台帳人口移動報告をもとに国が作成したデータ

図20-3 5歳階級別純移動者数の状況(女)
 < 2013(H25)住民基本台帳人口 >



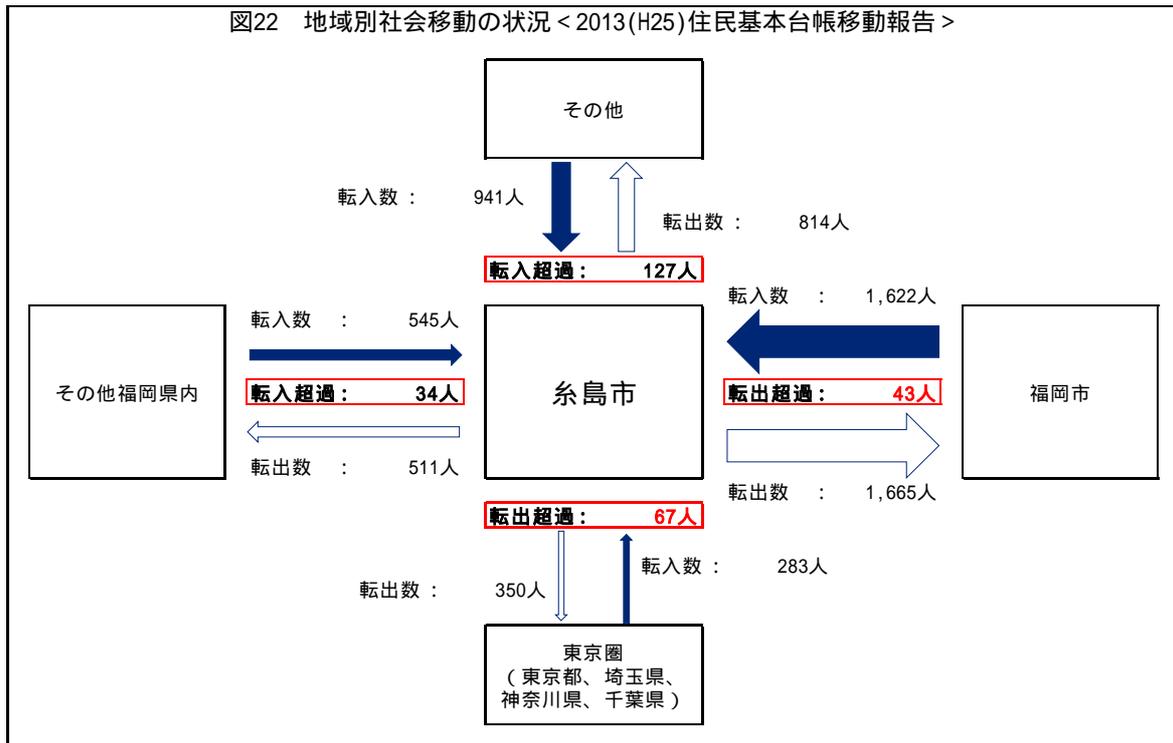
出所 2013年住民基本台帳人口移動報告をもとに国が作成したデータ

図21 純移動者数(男女別)の状況 < 2013(H25)住民基本台帳移動報告 >



出所 2013年住民基本台帳人口移動報告をもとに国が作成したデータ

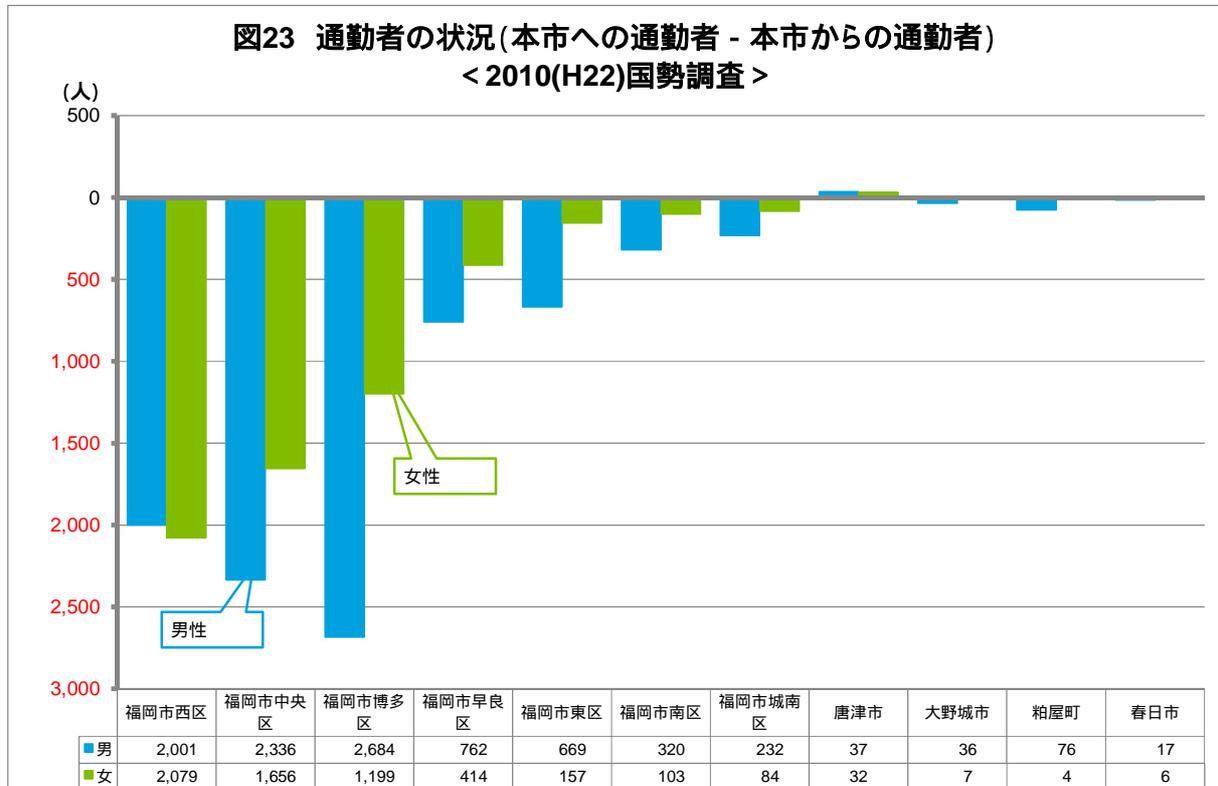
図22 地域別社会移動の状況 < 2013(H25)住民基本台帳移動報告 >



出所 2013年住民基本台帳人口移動報告をもとに国が作成したデータ

ウ 通勤者の状況

本市在住の就業者は、4.6万人であり、そのうち市内就業者は約半分です。
市外に通勤している者のうち、福岡市内への通勤者は1.9万人となっており、就業者の約4割、通勤者の約9割を占めています。



出所 国勢調査(2010年:総務省)

グラフの元数値は、資料編表22参照

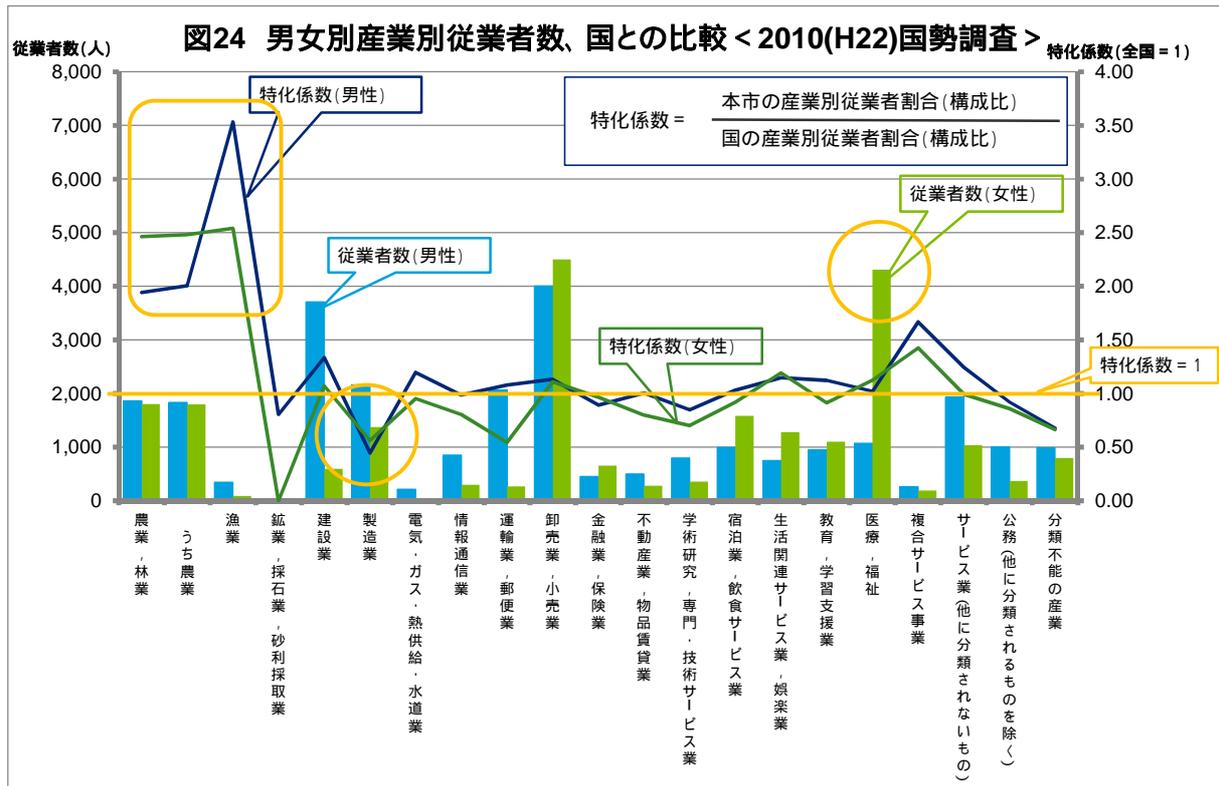
工 男女別産業別従業者数、国との比較

本市の産業別従業者数をみると、男女とも「卸売業、小売業」が多くなっています。そのほか、男性では「建設業」、女性では「医療・福祉」が多くなっています。

特化係数をみると、漁業が特に大きく、農林業も大きくなっています。一方で、「製造業」の特化係数は男女ともに低い状況です。

本市の男女別従業者数をみると、全体では、「卸売業、小売業」が最も多く、「医療、福祉」「建設業」「農業、林業」「製造業」の5業種で55.4%と半数を超えています。

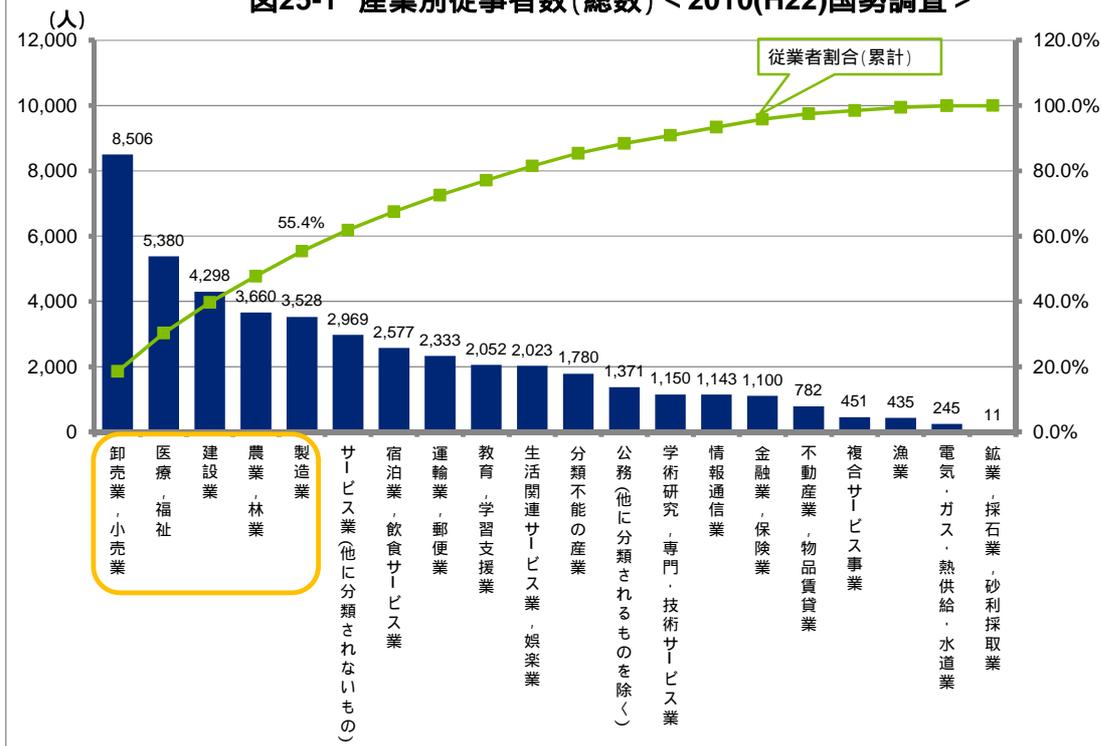
男性は、「卸売業、小売業」と「建設業」で全体の31%を占めており、女性は、「医療、福祉」と「卸売業、小売業」で42%を占めています。



注：特化係数 = 本市の産業別従業者割合（構成比） / 国の産業別従業者割合（構成比）

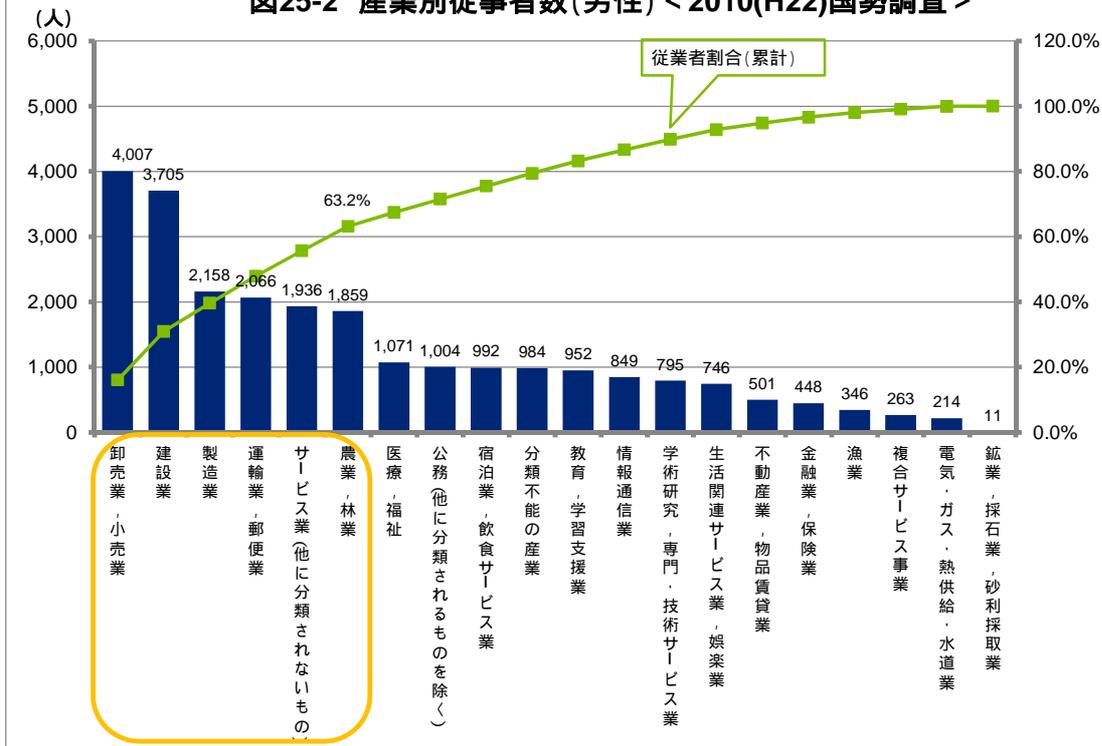
出所 国勢調査（2010年：総務省）

図25-1 産業別従事者数(総数) < 2010(H22)国勢調査 >

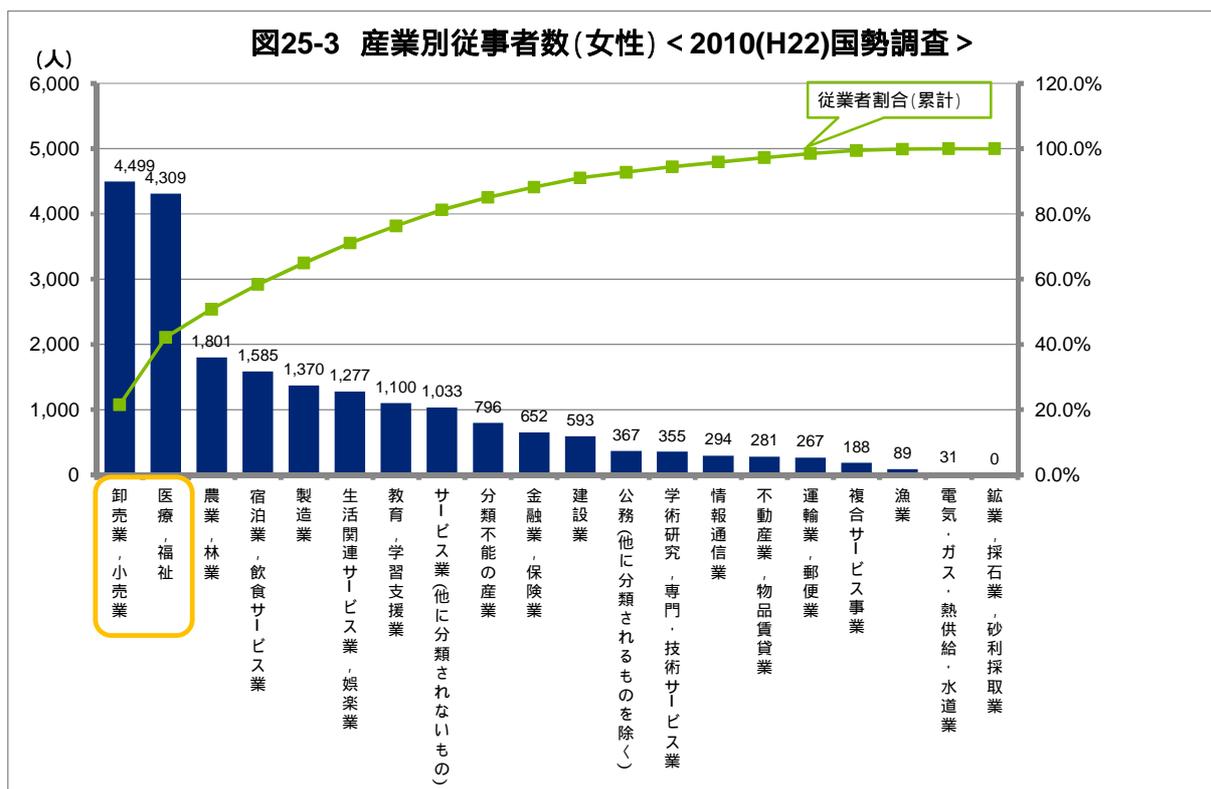


出所 国勢調査(2010年:総務省)

図25-2 産業別従事者数(男性) < 2010(H22)国勢調査 >



出所 国勢調査(2010年:総務省)

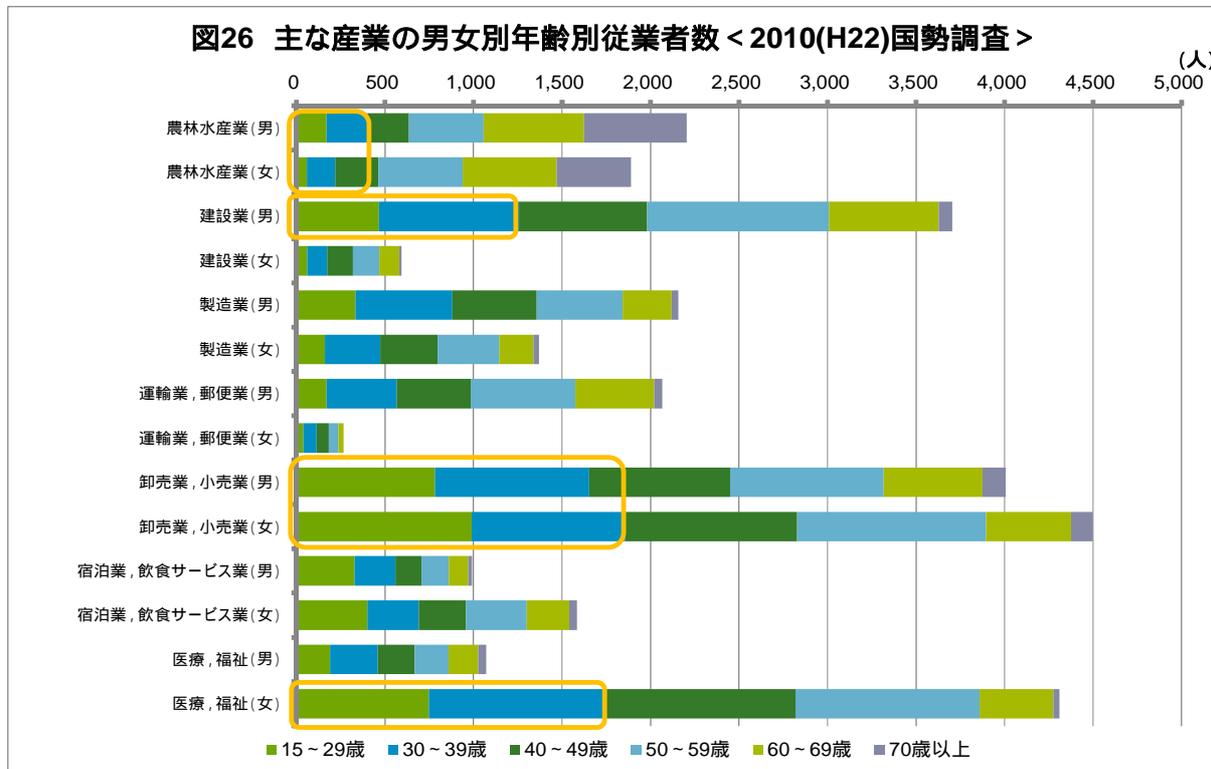


出所 国勢調査(2010年:総務省)

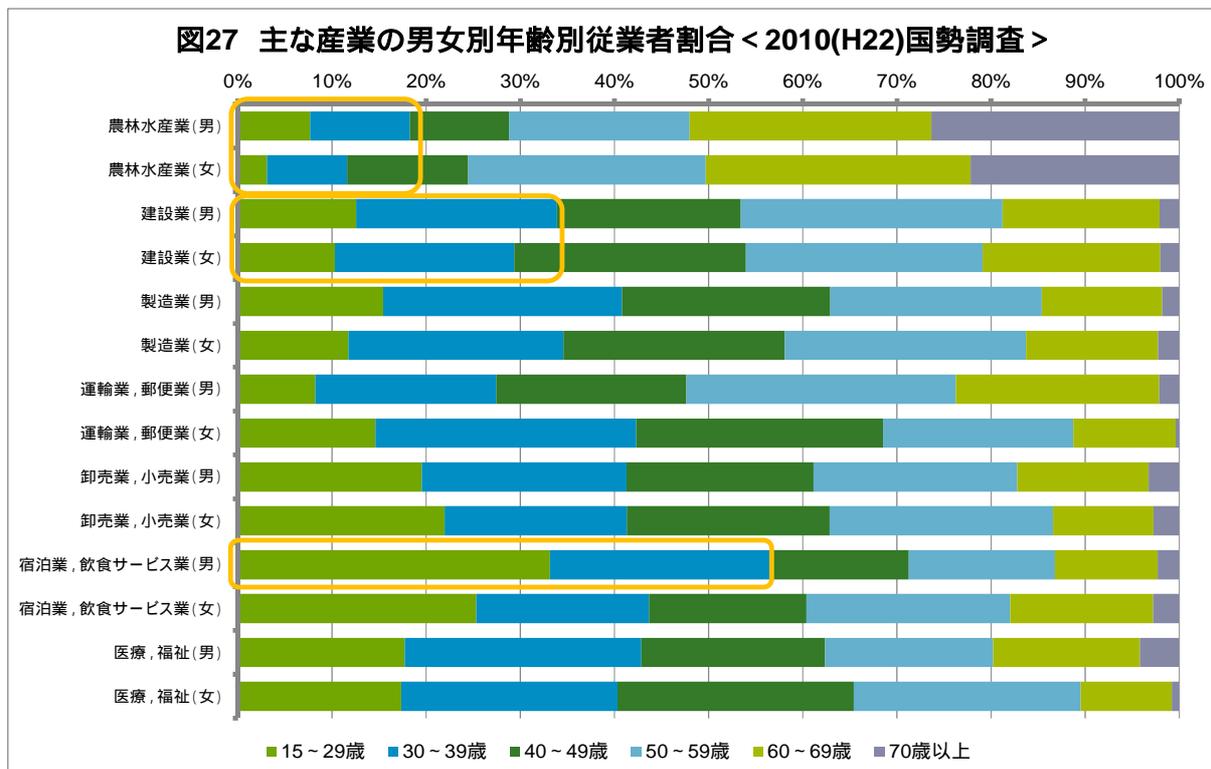
オ 男女別年齢別産業別従業者数

主な産業における年齢別の従業者数をみると、39歳以下の男性では、「卸売業、小売業」及び「建設業」の従業者が多く、39歳以下の女性では、「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」の従業者が多くなっています。

「農林水産業」は、男女ともに39歳以下の従業者割合が2割と低くなっています。



出所 2010年国勢調査（総務省）

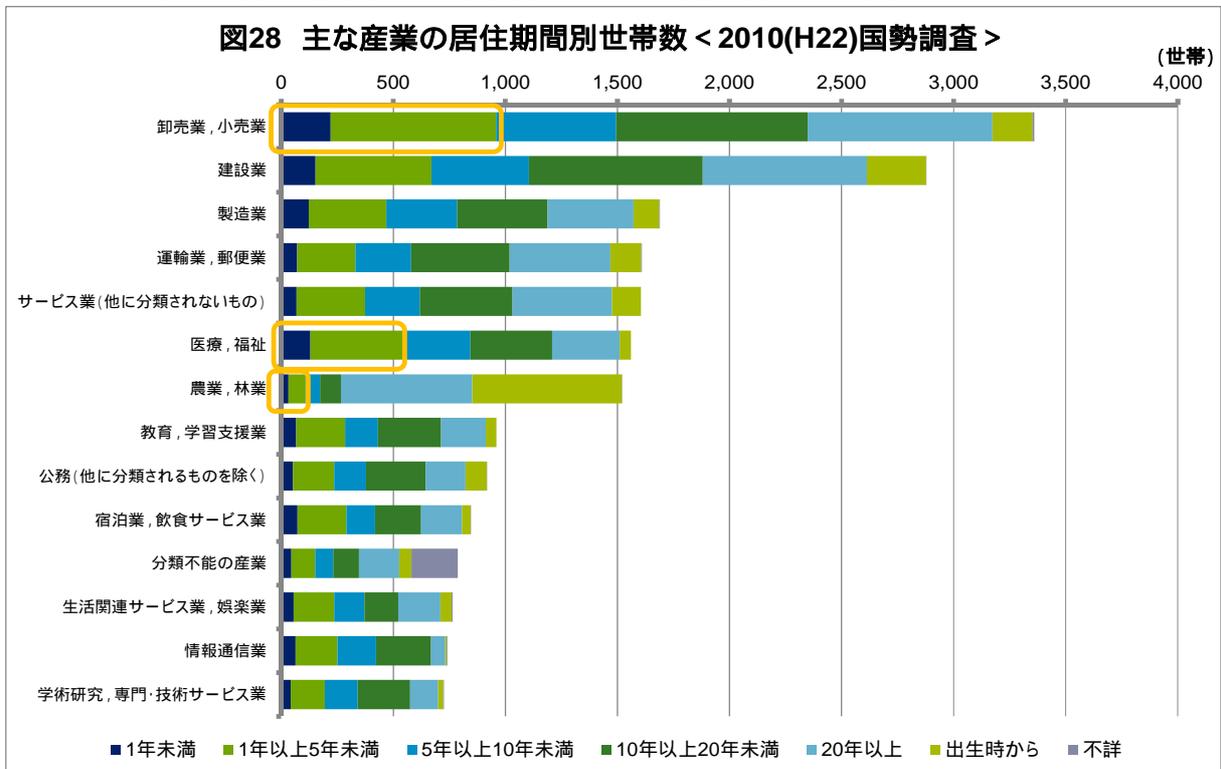


出所 2010年国勢調査（総務省）

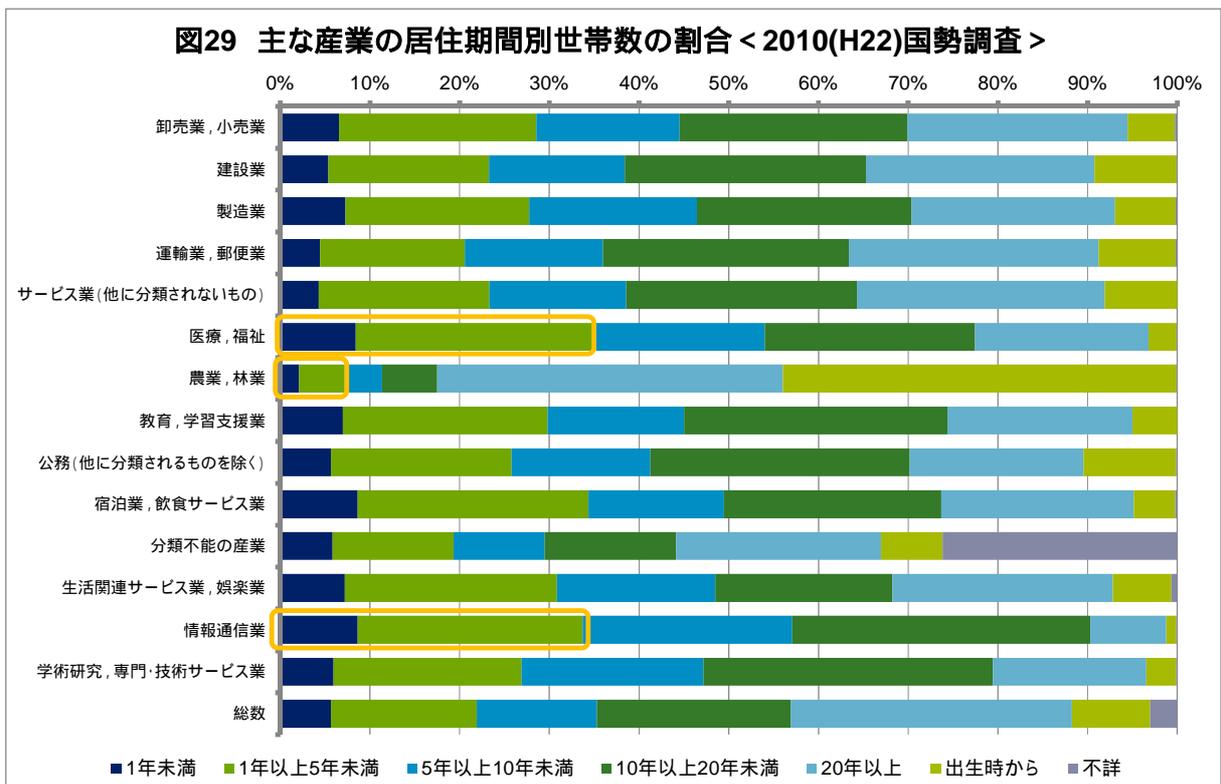
カ 主な産業の居住期間別世帯数の割合

主な産業における居住期間別世帯数をみると、「医療、福祉」は5年未満が3割を超えています。そのほか、「宿泊業、飲食サービス業」「情報通信業」「生活関連サービス業、娯楽業」も3割を超えています。

一方、「農業、林業」は5年未満でみると1割に満たない状況です。



出所 国勢調査(2010年:総務省)

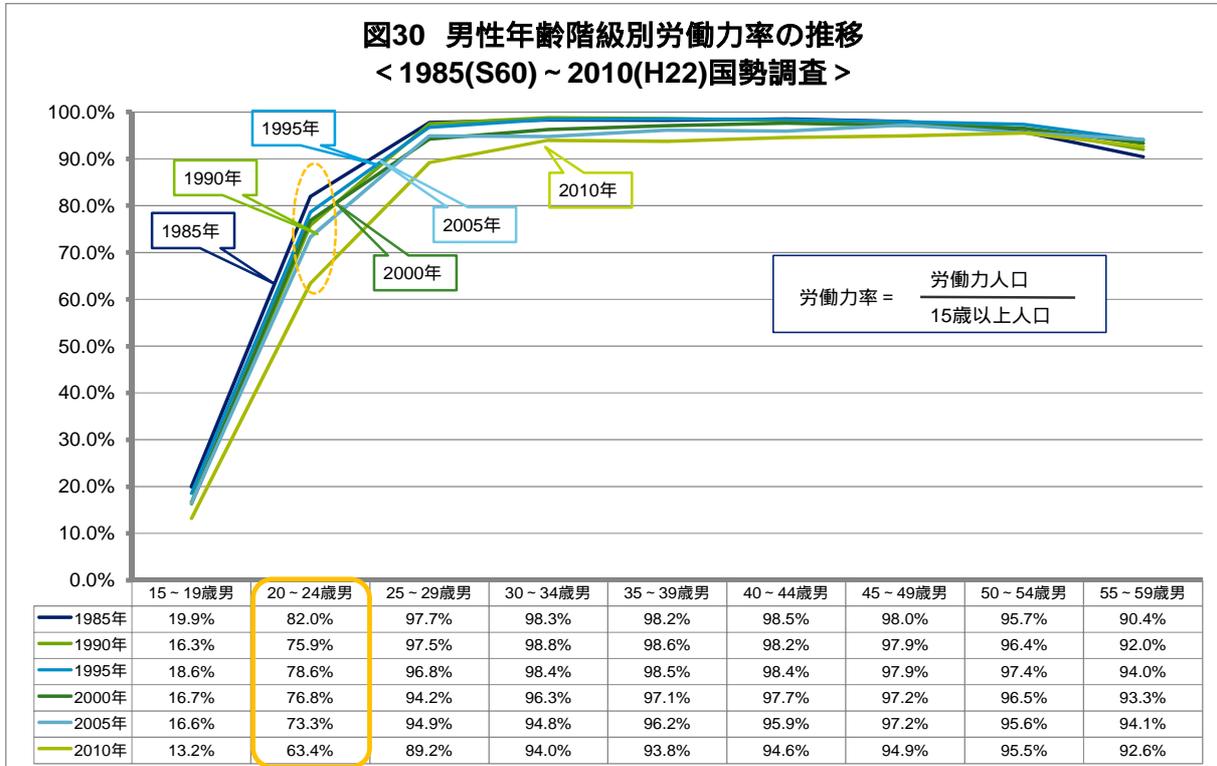


出所 国勢調査(2010年:総務省)

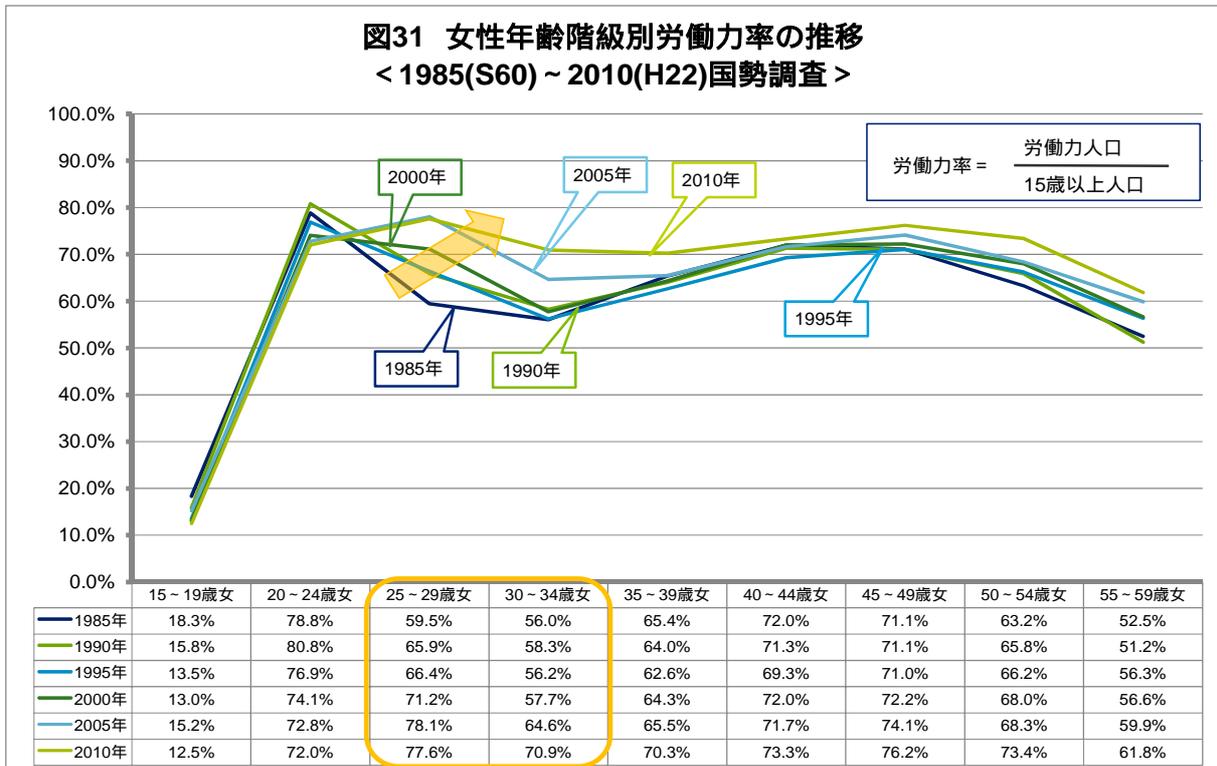
キ 男女別年齢別労働力率の推移

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）をみると、男性では、20歳代の労働力率が近年低下しています。

女性では、特に25歳以上で大きく上昇しており、2010年（平成22年）には20～59歳の層全てで7割を超えています。



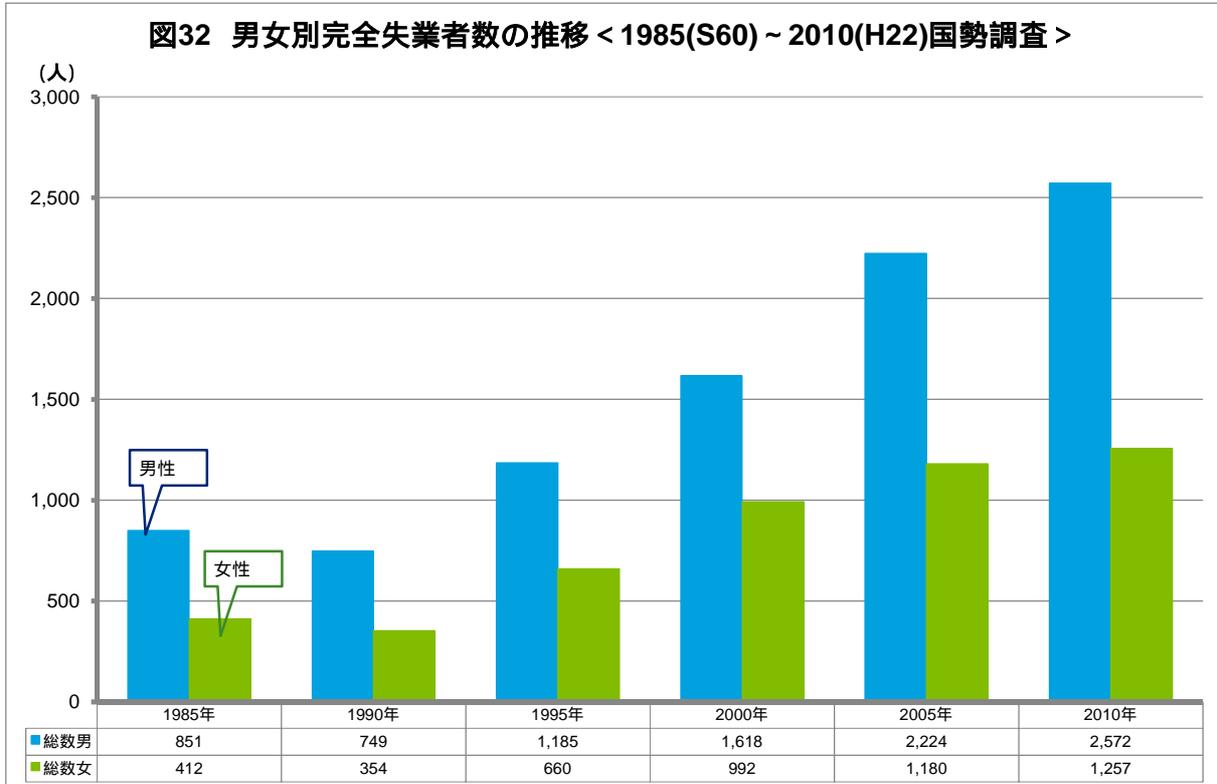
出所 国勢調査（1985年～2010年：総務省）



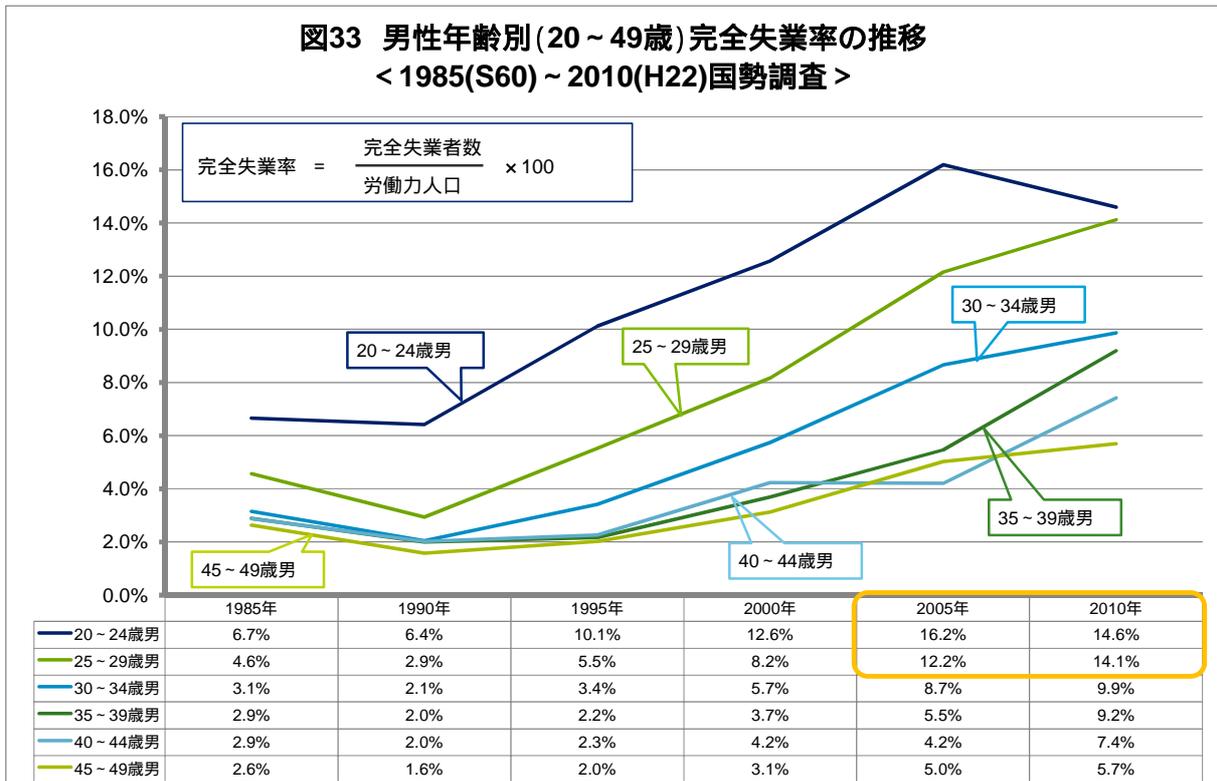
出所 国勢調査（1985年～2010年：総務省）

ク 男女別完全失業者数及び完全失業率の推移

1990年（平成2年）から男女ともに完全失業者数は増加傾向にあります。
男女別年齢別に完全失業率の推移をみると、25～29歳の男性と20～24歳の女性で特に上昇しています。

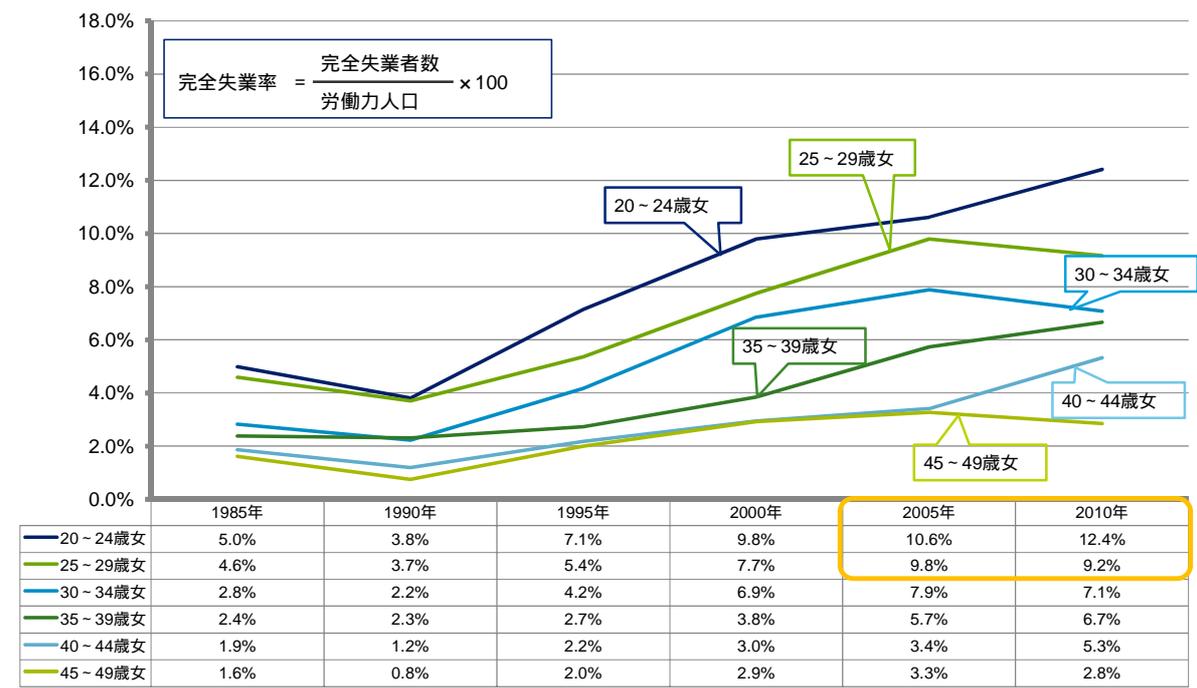


出所 国勢調査（1985年～2010年：総務省）



出所 国勢調査（1985年～2010年：総務省）

図34 女性年齢別(20～49歳)完全失業率の推移
 < 1985(S60)～2010(H22)国勢調査 >



出所 国勢調査(1985年～2010年:総務省)

ケ 市民アンケート調査結果（移住、定住、雇用に関するもの）

市民向けアンケート結果では、居住地に関する「働く場」としての魅力について否定的な回答をした割合が、他地域に比べて本市住民は約2.6倍となっています。

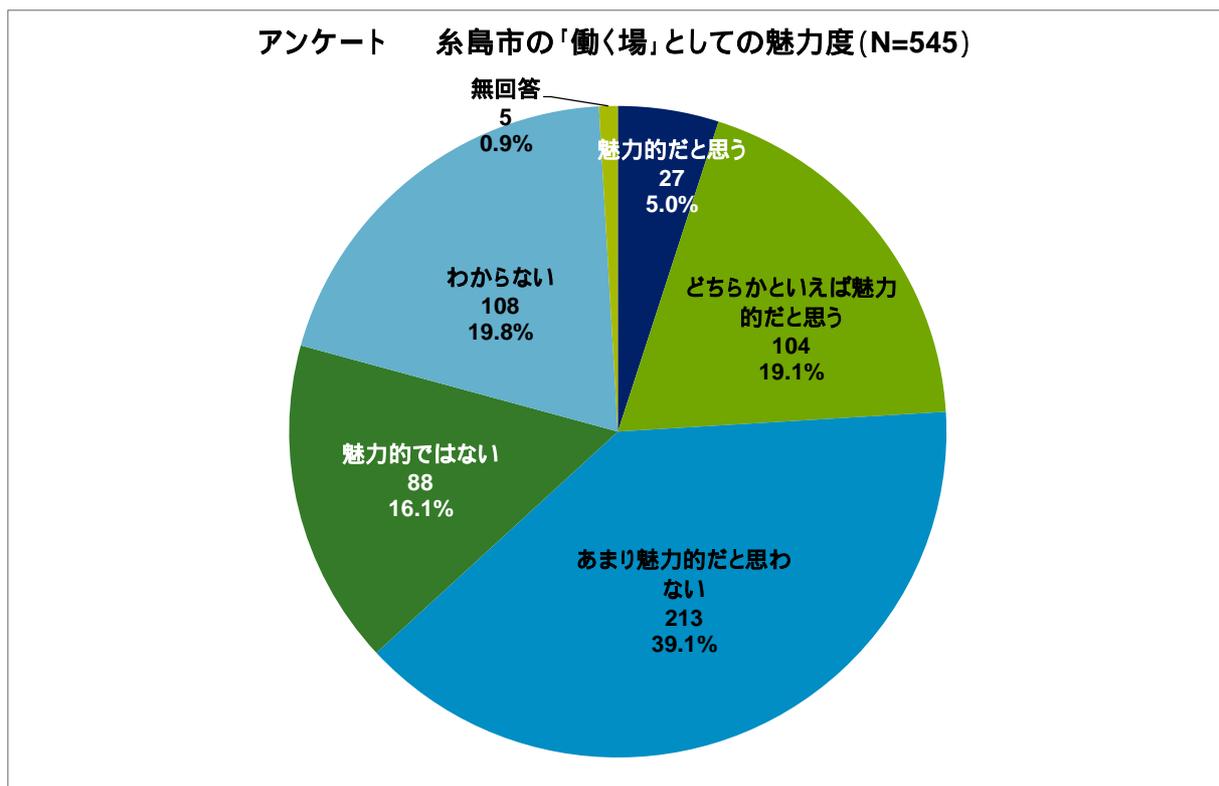
その理由として、企業が少ないことや長く働ける企業が少ないことを挙げる割合が半数を超えています。

一方、本市への転入理由の約3割が住宅関連であり最も多い理由であること、住宅取得世代と想定される年代の転入が多いこと、他地域住民の7割以上が「住みやすい」とアンケート回答していることなどから、本市は「働く場」としてよりも、「住む場」としての認識が上回っており、福岡都市圏において魅力あるライフタウンの一つとなっているものと考えられます。

また、転出を考えている人の転出理由について就職に関連するものが約4割を占めており、転出抑制を考える際、市内で魅力ある「働く場」を創出していくことが求められます。

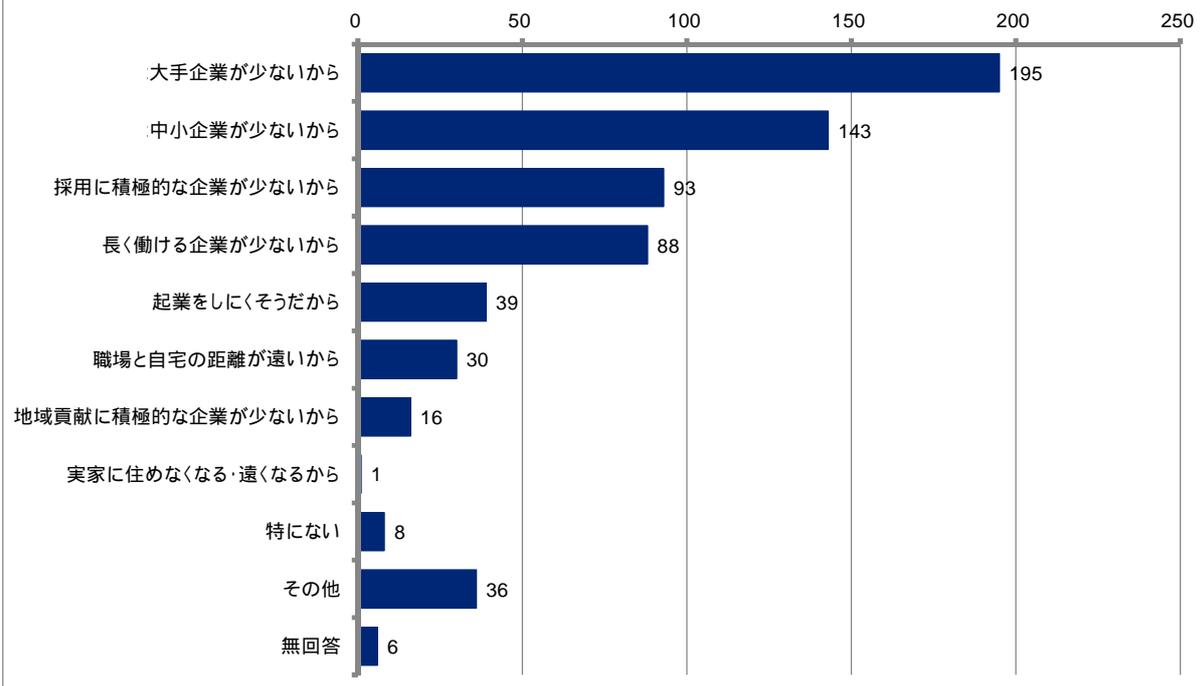
さらに、福岡都市圏アンケート結果では、本市を「住みにくそう」と回答した人が理由として交通利便性の悪さを挙げる割合は半数以上となっています。

市民アンケート結果においても、交通や買い物など不便さなどの不満を持つ回答が約2～3割を占めており、更なる移住促進に向けては、「住みやすい」イメージを浸透させるためには、本市の生活環境の利便性の向上が課題と考えられます。



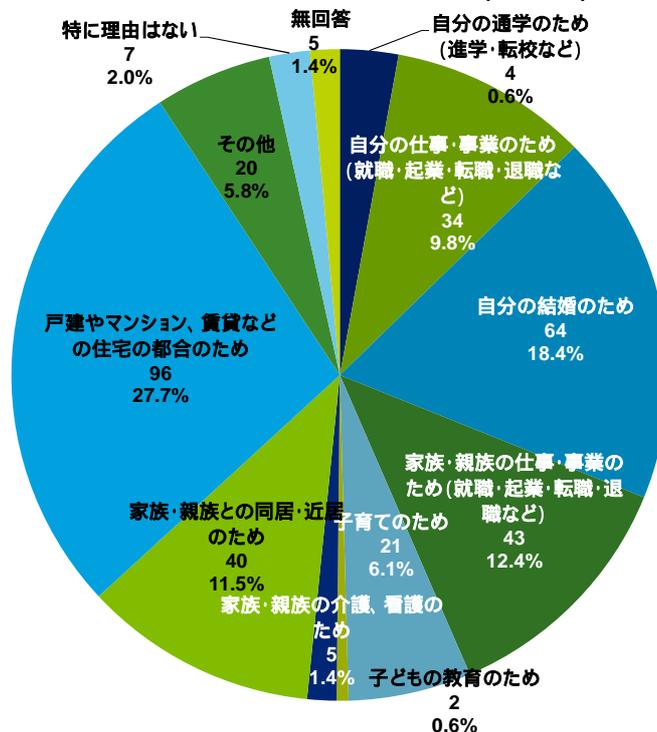
出所 市民向けアンケート調査（2015年：糸島市）

アンケート 糸島市が「働く場」として魅力的でない理由 (複数回答) (n=301)

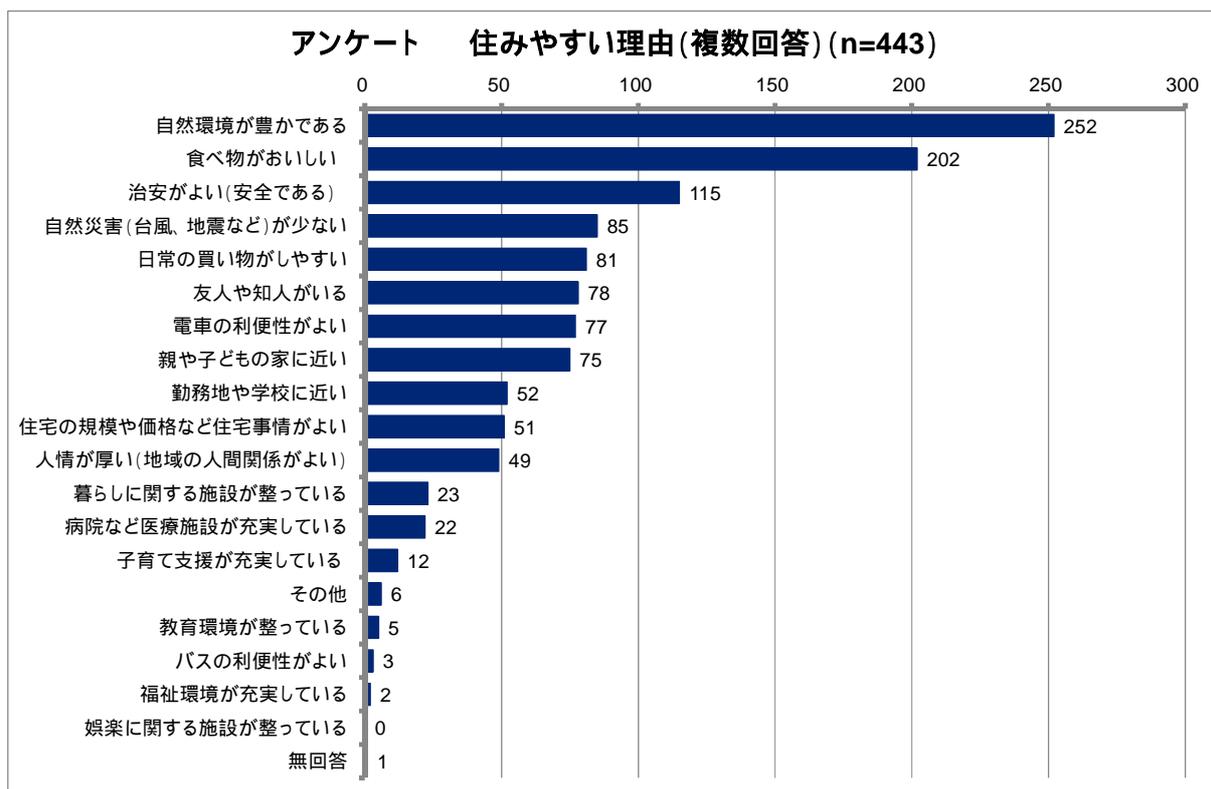


出所 市民向けアンケート調査 (2015年: 糸島市)

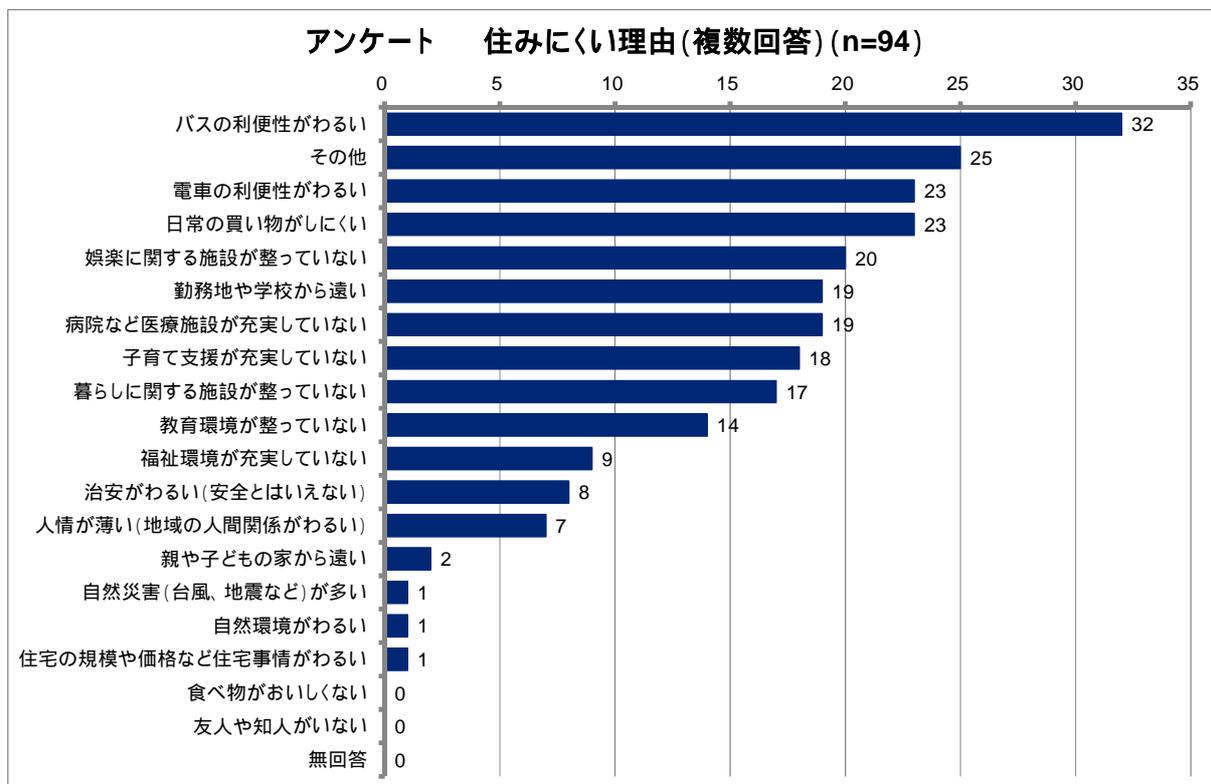
アンケート 転入したきっかけ (n=347)



出所 市民向けアンケート調査 (2015年: 糸島市)



出所 市民向けアンケート調査(2015年:糸島市)



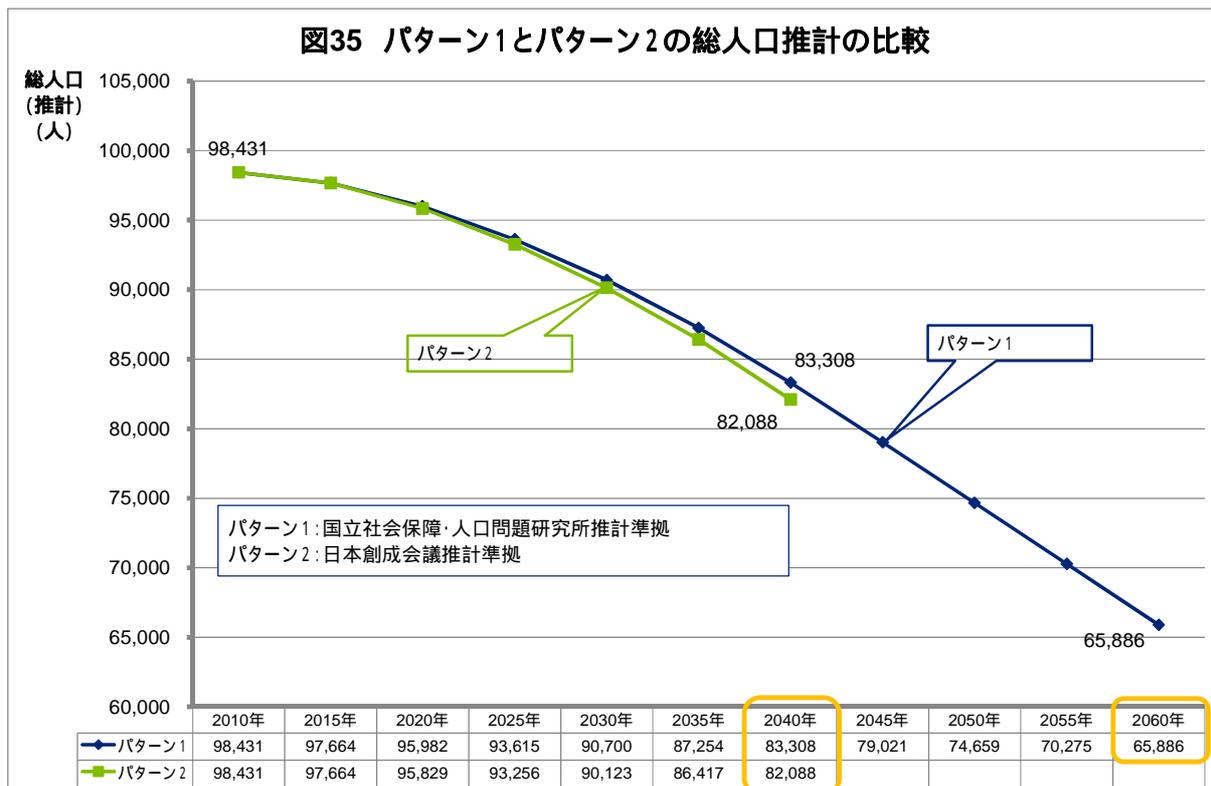
出所 市民向けアンケート調査(2015年:糸島市)

(4) 将来人口の推計と分析

ア パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）の総人口比較
 パターン1とパターン2の違いは、人口移動が将来縮小するか否かにあります。

パターン1は「人口移動が将来2分の1程度縮小する」と仮定しており、パターン2は「縮小しない」と仮定しています。

本市では、パターン1とパターン2で大きな差はなく、これは、推計のベースとなる2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけての人口の純移動者数（転入数 - 転出数）が少なかったことによると思われる。



出所 国提供ファイルによる推計（年齢不詳人口を除く。）

パターン名	パターン1：社人研推計準拠	パターン2：日本創成会議推計準拠
推計の概要	主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）までの人口の動向を勘案し将来人口を推計 移動率は今後全域的に縮小すると仮定	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定し推計
出生に関する仮定	原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降2040年（平成52年）まで一定として市町村ごとに仮定	
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳（2005年（平成17年）時点） 60～64歳（2010年（平成22年）時点）以下では、全国と都道府県の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60～64歳（2005年（平成17年）時点） 65～69歳（2010年（平成22年）時点）以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年） 2005年（平成17年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用	
移動に関する仮定	原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで一定と仮定	全国の移動総数が、社人研の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで概ね同水準で推移すると仮定
基準年	2010年（平成22年）	
推計年	2015年（平成27年）、2020年（平成32年）、2025年（平成37年）、2030年（平成42年）、2035年（平成47年）、2040年（平成52年）	

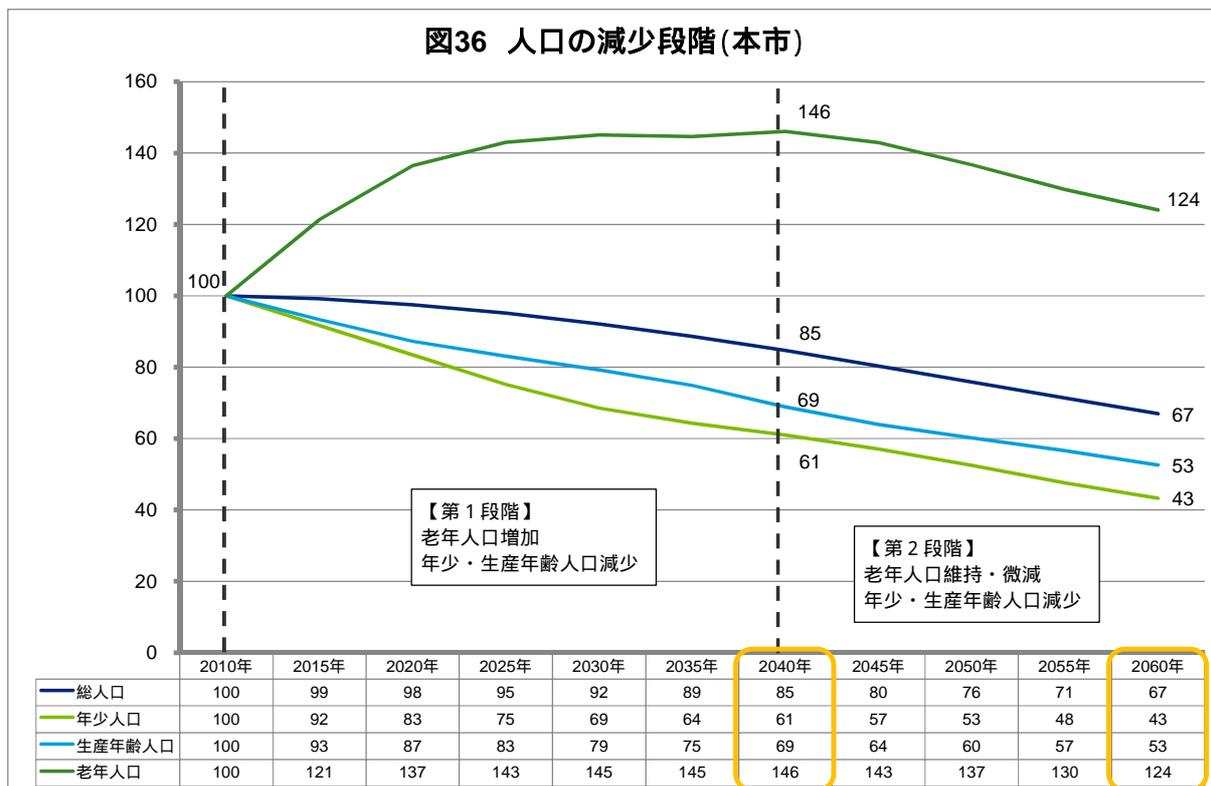
出所 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成資料を基に作成

イ 人口減少段階の分析

パターン1によると、2010年（平成22年）の人口を100とした場合の老年人口の指数は、2020年（平成32年）まで急激に増加した後、2040年（平成52年）まで緩やかに増加し、その後微減する段階に入ります。

人口の減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少の3つの段階を経て進行するとされています。

本市の人口減少段階は、現在の「第1段階」から、2040年（平成52年）以降に「第2段階」、2060年（平成72年）以降に「第3段階」に入ると推測されます。

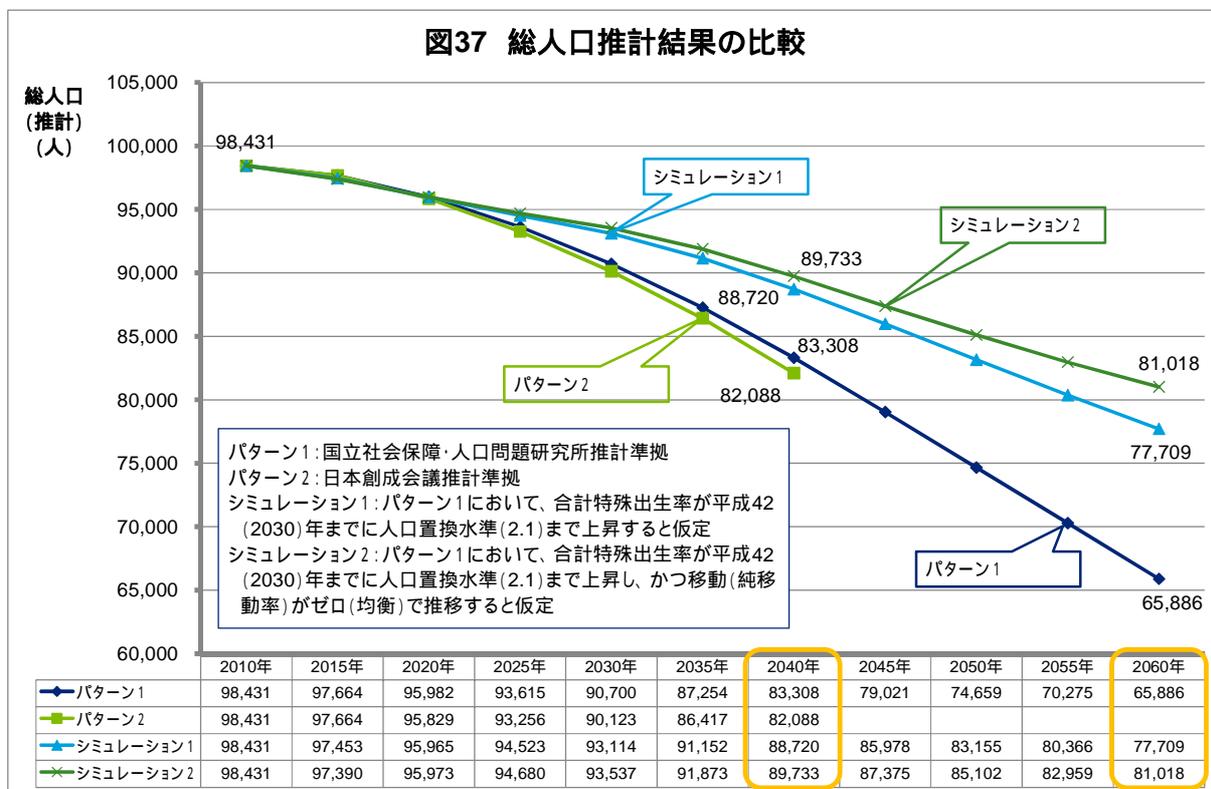


出所 社人研推計を基に2010年（平成22年）を100とし各年を指数化

ウ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

本市では、シミュレーション2がシミュレーション1を少し上回っており、これは、推計のベースとなる直近の社会増減がわずかにマイナスであるためと考えられます。

一方、シミュレーション1とパターン1を比較すると、合計特殊出生率が2.1まで上昇したことにより、2040年（平成52年）時点で総人口が5,000人多くっており、現在の合計特殊出生率（1.37）との差がその原因であると考えられます。



出所 国提供ファイルによる推計（年齢不詳人口を除く。）

シミュレーション名	シミュレーション1	シミュレーション2
シミュレーションの概要	仮に、パターン1において、合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定	仮に、パターン1において、合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定
出生に関する仮定	2030年（平成42年）までに合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定	
死亡に関する仮定	パターン1と同じ	
移動に関する仮定	パターン1と同じ	2030年（平成42年）までに人口の移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定
基準年	2010年（平成22年）	
推計年	2015年（平成27年）、2020年（平成32年）、2025年（平成37年）、2030年（平成42年）、2035年（平成47年）、2040年（平成52年）	

「パターン1」と「シミュレーション1」の比較で、出生率上昇の与える影響度をみることができ、「シミュレーション1」と「シミュレーション2」の比較で、人口移動が与える影響度をみることができる。

出所 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成資料を基に作成

自然増減、社会増減の影響度

単位：人

分類・計算方法			影響度
自然増減の影響度 (A / B)		106.5%	3
	シミュレーション1の2040年推計人口(A)	88,720	
	パターン1の2040年推計人口(B)	83,308	
社会増減の影響度 (C / A)		101.1%	2
	シミュレーション2の2040年推計人口(C)	89,733	
	シミュレーション1の2040年推計人口(A)	88,720	

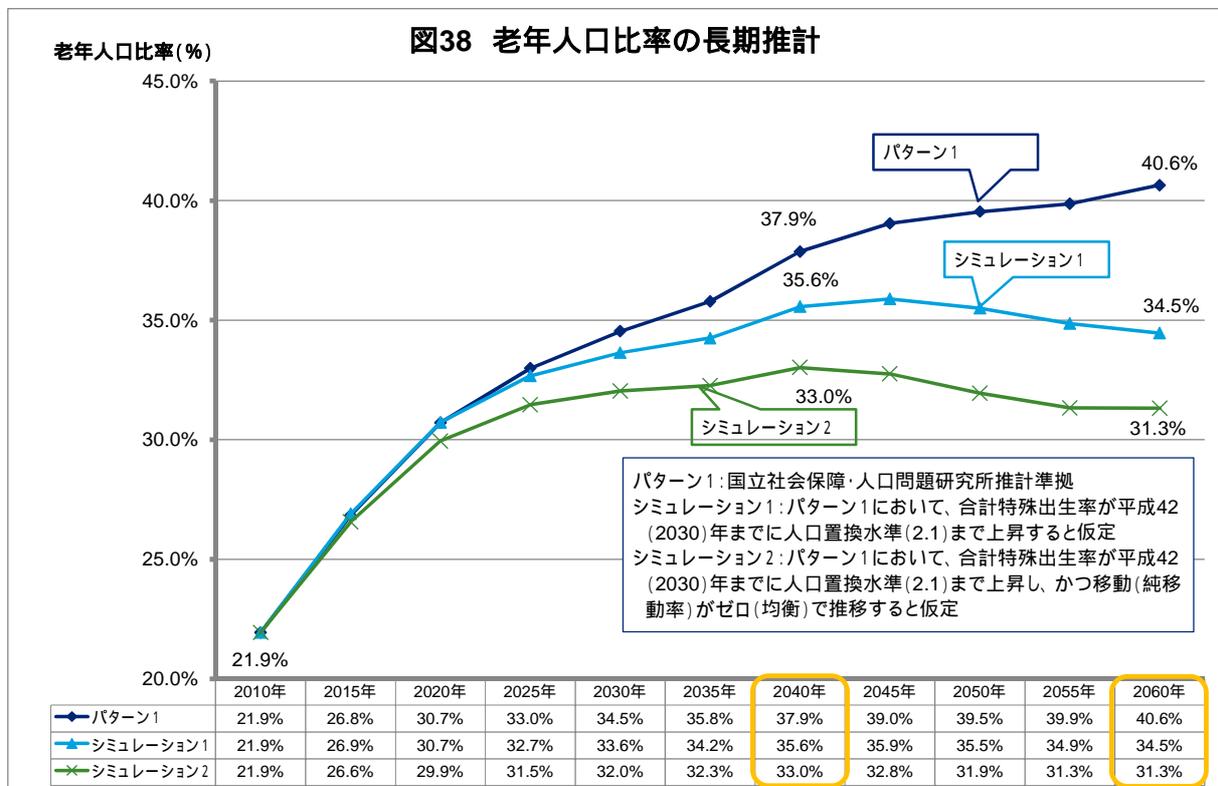
自然増減の影響度 (A / B)		社会増減の影響度 (C / A)	
100%未満	1	100%未満	1
100～105%	2	100～110%	2
105～110%	3	110～120%	3
110～115%	4	120～130%	4
115%以上	5	130%以上	5

エ 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1とシミュレーション1, 2について、2040年（平成52年）時点の仮定を2060年（平成72年）まで延長して推計すると、老年人口比率は、パターン1では2060年（平成72年）まで上昇し40.6%に達する見込みです。

一方、シミュレーション1においては、2030年（平成42年）までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が現れ、2045年（平成57年）の36%程度でピークになり、その後低下する見込みです。

シミュレーション2においては、シミュレーション1と同様に、2030年（平成42年）までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が現れ、2040年（平成52年）の33%程度でピークになり、その後低下する見込みです。



出所 国提供ファイルによる推計（年齢不詳人口を除く。）

オ 市独自推計

本市の独自推計に当たっては、次の場合を仮定し、推計を行いました。
 合計特殊出生率については、市民アンケート調査結果に基づき、結婚や出産の希望が
 なかったと仮定した場合の出生率（希望出生率）が1.9と算出されました。
 急激な出生率の増加は難しいと考えられることから、希望出生率の達成に向けては、
 緩やかに上昇すると仮定しています。

市民アンケート調査による希望出生率の算定

$$\text{希望出生率} = (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} + \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}) \times \text{離死別等の影響}$$

国に準拠し、結婚している者については現在子ども数と予定子ども数を加えた数で算出

項目	国における説明	本市での算出のための留意点	数値
有配偶者割合	2010年(平成22年)「国勢調査」における18～34歳の有配偶者の割合	2010年(平成22年)「国勢調査」における20～34歳の有配偶者の割合 糸島市では5歳階級しか数値が取れないため	30.6%
夫婦の予定子ども数	2010年(平成22年)「出生動向基本調査」における夫婦の平均予定子ども数	「結婚している」と回答した者の「現在の子ども数」と「今後の予定の子ども数」を加えた数の平均値 ('5人以上'の回答は5人とし、無回答者を除く。)	2.30人
独身者割合	1 - 有配偶者割合	1 -	69.4%
独身者のうち結婚を希望する者の割合	「出生動向基本調査」における18～34歳の独身者のうち、「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合	「結婚していない」、「結婚したが離別又は死別した」と回答した者のうち、「結婚するつもりはない」との回答者、無回答者を除いた回答者割合。	86.2%
独身者の希望子ども数	「出生動向基本調査」における18～34歳の独身者（「いずれ結婚するつもり」と答えた者）の平均希望子ども数	「結婚していない」、「結婚したが離別又は死別した」と回答した者の「理想の子ども数」の平均値 ('5人以上'の回答は5人とし、無回答者を除く。)	2.21人
離死別等の影響	2012年(平成24年)「日本の将来推計人口」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響	左のデータを使用。	0.938

希望出生率 1.90

$$(0.306 \times 2.30 + 0.694 \times 0.862 \times 2.21) \times 0.938$$

糸島市の希望出生率 1.90

社会移動については、前原東土地区画整理事業の完了、市内市街化区域における未開発地域の開発、空き家への入居促進を行った結果、入居可能な住宅戸数の増加及びそれによる転入の増加を見込んでいます。

移動数(移動率に加えて移動する数)

	開発余地	算出根拠等	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
前原東土地区画整理(低層住宅部分)	417戸	1戸当たり200㎡で試算		292	42	42	42					
<入居割合(%)>	100%			70%	10%	10%	10%					
前原東土地区画整理(中高層住宅部分)	310戸	1戸当たり150㎡で試算		93	93	62	62					
<入居割合(%)>	100%			30%	30%	20%	20%					
前原と志摩の市街化区域内の開発	1,767戸	1戸当たり272㎡で試算	1,157	735	368	184	110	74	74	74	74	74
<開発面積(ha)>	48ha	80ha中48ha開発で試算	16	20	10	5	3	2	2	2	2	2
空き家への入居(売却用空き家)	240戸	H25住宅統計		96	48	24	0	0	0	0	0	0
<入居割合(%)>	70%	7割入居で試算		40%	20%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
空き家への入居(賃貸用空き家)	1,150戸	H25住宅統計		460	230	115	0	0	0	0	0	0
<入居割合(%)>	70%	7割入居で試算		40%	20%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

	開発余地	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
前原東土地区画整理	727世帯		385	135	104	104	0	0	0	0	0
前原と志摩の市街化区域内の開発	1,767世帯		735	368	184	110	74	74	74	74	74
空き家への入居	1,390世帯		556	278	139	0	0	0	0	0	0
世帯数計	3,884世帯		1,676	781	427	214	74	74	74	74	74
純移動数(移住数)(世帯数×3.08人)	11,652人		5,162	2,405	1,315	659	228	228	228	228	228
男女別、年齢5歳別人数(移住数÷2.0)	583人		258	120	66	33	11	11	11	11	11

世帯人数 3.08

上記、開発、空き家活用による転入増を見込んだうえで、希望出生率を達成すると仮定した推計（独自推計）出生率が県が策定する人口ビジョンの中位推計に準拠して推移すると仮定した推計（独自推計）出生率は現状維持（1.37）と仮定した推計（独自推計）を行いました。

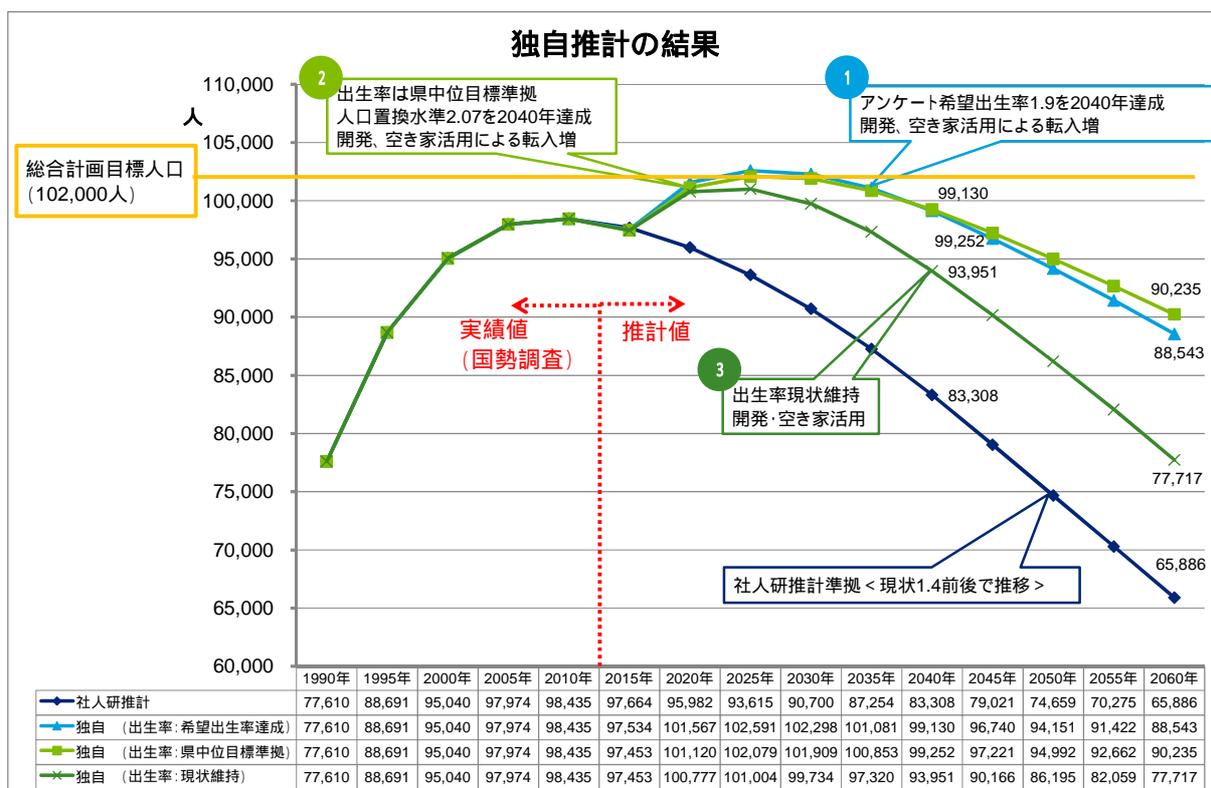
それぞれの、仮定値は次のとおりです。

推計人口の比較

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	77,610	88,691	95,040	97,974	98,435	97,664	95,982	93,615	90,700	87,254	83,308	79,021	74,659	70,275	65,886
独自（出生率：希望出生率達成）	77,610	88,691	95,040	97,974	98,435	97,534	101,567	102,591	102,298	101,081	99,130	96,740	94,151	91,422	88,543
独自（出生率：県中位目標準拠）	77,610	88,691	95,040	97,974	98,435	97,453	101,120	102,079	101,909	100,853	99,252	97,221	94,992	92,662	90,235
独自（出生率：現状維持）	77,610	88,691	95,040	97,974	98,435	97,453	100,777	101,004	99,734	97,320	93,951	90,166	86,195	82,059	77,717

合計特殊出生率の仮定値

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計						1.45	1.42	1.39	1.39	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
独自（出生率：希望出生率達成）						1.40	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90
独自（出生率：県中位目標準拠）						1.37	1.50	1.65	1.80	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
独自（出生率：現状維持）						1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37



【共通条件】将来推計人口 パターン1と同じ

推計の概要：主に 2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）までの人口の動向を勘案し将来人口を推計移動率は今後全域的に縮小すると仮定

出生に関する仮定：原則として、2010 年（平成 22 年）の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2015 年（平成 27 年）以降 2040 年（平成 52 年）まで一定として市町村ごとに仮定

死亡に関する仮定：原則として、55～59 歳（2005 年（平成 17 年）時点） 60～64 歳（2010 年（平成 22 年）時点）以下では、全国と都道府県の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳（2005 年（平成 17 年）時点） 65～69 歳（2010 年（平成 22 年）時点）以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の 2000 年（平成 12 年） 2005 年（平成 17 年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用

移動に関する仮定：原則として、2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015 年（平成 27 年）～2020 年（平成 32 年）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035 年（平成 47 年）～2040 年（平成 52 年）まで一定と仮定

基準年：2010 年（平成 22 年）

社人研準拠：現状の出生率 1.4 前後で推移

独自推計：アンケート希望出生率 1.9 を 2040 年に達成 + 開発、空き家活用による転入増

独自推計：出生率は国及び県の中位目標準拠し人口置換水準 2.07 を 2040 年に達成 + 開発、空き家活用による転入増

独自推計：出生率現状維持 + 開発、空き家活用による転入増

カ 将来に与える影響の分析・考察

(ア) 産業・雇用に与える影響

本市の産業別就業者数をみると、男女合わせて約 8,500 人が卸売業、小売業に従事しており、その半数が市内で就業しています。人口が減少すると、地域における家計消費額が減少し、小売店等の売上減少につながることで、店舗数の減少を招く可能性があります。それは、本市において大きな雇用の受け皿となっているこれらの産業における雇用の維持を難しくするとともに、日常の買い物が困難になるなど生活環境の悪化を招く可能性があります。

本市の特徴的な産業である農業をみると、60 歳以上が 5 割を占めていることから、農業の担い手の育成が必要となります。

(イ) 市の財政に与える影響

歳入面についてみると、人口、特に生産年齢人口の減少は、市民税の減収につながります。

生産年齢人口は、既に 2005 年（平成 17 年）をピークに減少しており、また、パターン 1 の推計によると、2040 年（平成 52 年）には、2010 年（平成 22 年）から約 2 万人減少することが見込まれています。

また、老年人口は、2020 年（平成 32 年）頃まで急激に増加することが見込まれており、老年人口の増加に伴い、医療福祉に関する歳出の増加が見込まれます。

地域によっては、高齢者人口の比率が高まることで、地域コミュニティにおける活動の維持が困難となる可能性があります。また、公共施設に関しては、利用者減少による使用料収入の減少、維持管理及び更新等に係る費用を負担する市民の減少により、市民一人当たりの負担が増加することが考えられます。

そのほか、地域によっては、空き家の増加に伴い、人口密度が低くなり、ゴミの収集、水道や下水道等のインフラの維持管理に係る効率性が低減し、結果として、行政サービスの効率性が低下することで、面積当たりの歳出が増加する可能性もあります。

3 糸島市における人口の将来展望

(1) 課題の整理

市内の産業や雇用、本市の財政への影響を考慮すると、市民の生活環境の悪化を防ぐために人口の減少に対処する必要があります。

人口減少に対処するとともに、先に策定した本市総合計画をもとに、将来像である「人も元気 まちも元気 新鮮都市 いとしま」を実現し、将来にわたって市民サービスが安定して提供できる持続可能なまちを創造するための課題を、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標ごとに整理しました。

- ア 「市内に仕事をつくり、安心して働けるようにする」に関する課題
「市内に魅力ある働く場が少ないため、就職期において転出超過となっている。
そのため、市内に魅力ある働く場を創出することが求められる。」

本市の社会増減をみると、20～24歳の男女における福岡市内や首都圏への転出超過が社会減となっている主な原因です。これは就職期における転出であり、また、アンケートでは、転出を考えている人の転出理由について就職関連が約4割を占めています。

転出を抑制するためには、市内に魅力ある「働く場」(市外と比べても訴求力のある雇用)を創出することが効果的と考えられます。

また、本市の若年層における有配偶率は他市と比べて低く、アンケートにおいて、「子どもの数を増やす」ために求める支援・対策として、半数以上が「安定した雇用の確保」を挙げています。

本市の生産年齢人口1,000人当たりの事業所数は、唐津市、福岡市、大野城市と比較すると少なく、失業率が近年上昇傾向にあることや有効求人倍率(0.5)が福岡県平均よりも低い水準にあることなどからも、本市内に雇用の受皿が少ないものと考えられます。

さらに、アンケートによると、居住地に関する「働く場」としての魅力について、否定的な回答をした割合が他地域に比べて本市住民は約2.6倍となっています。その理由として、企業が少ないことや長く働ける企業が少ないことを挙げる割合が半数を超えています。

本市に居住している就業者の約半数は本市外に通勤しており、そのうち約9割が福岡市内で就業しています。

これらのことから、魅力ある就職先が市内に少ない状況にあり、転出を抑制するためには、市内に魅力ある「働く場」を創出することが求められます。

イ 「市内に新しいひとの流れをつくる」に関する課題

「福岡都市圏のライフタウンとして、住宅取得を理由とした転入が多く、観光客も多い。さらなる移住促進に向けては、生活利便性の向上等が求められる。」

本市の社会増減について、大きく転入超過となっている年齢層は、35～39歳と0～9歳であり、これらの子育て世代の世帯は福岡市内からの流入が多くなっています。

この世代は、住宅取得世代ともいえ、アンケートにおいて、住居取得等が転入理由の約3割を占めていること、本市の持ち家率は福岡市の約2倍の水準であり、年収500万円以下の世帯において約47%（福岡市の2倍以上）が持ち家であることなどから、福岡都市圏のライフタウンとして住居取得世帯に対しては、一定の対応はできていると考えられます。

アンケートにおいて、本市を「住みにくそう」と回答した人が、その理由として交通利便性の悪さを半数以上が挙げており、交通や買い物など不便さなどの不満を持つ市民も約2～3割占めていることから、更なる移住促進に向けて「住みやすい」イメージを浸透させるには、本市の生活環境の利便性の向上が課題と考えられます。

また、本市には多くの観光スポットが存在し、海や山などの美しい景観、豊かな食などの魅力ある資源が豊富であり、多くの観光客や移住希望者を惹きつけています。

市民（定住者）の生活環境の利便性向上に加え、これら観光客や移住希望者が円滑に本市に溶け込み、定住につながるよう取り組むことが求められます。

ウ 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に関する課題

「若年層の有配偶率が比較的低い。しかし、市民の理想的な子どもの数は他の地域よりも多いことから、希望実現に向け子育て環境の整備等が求められる。」

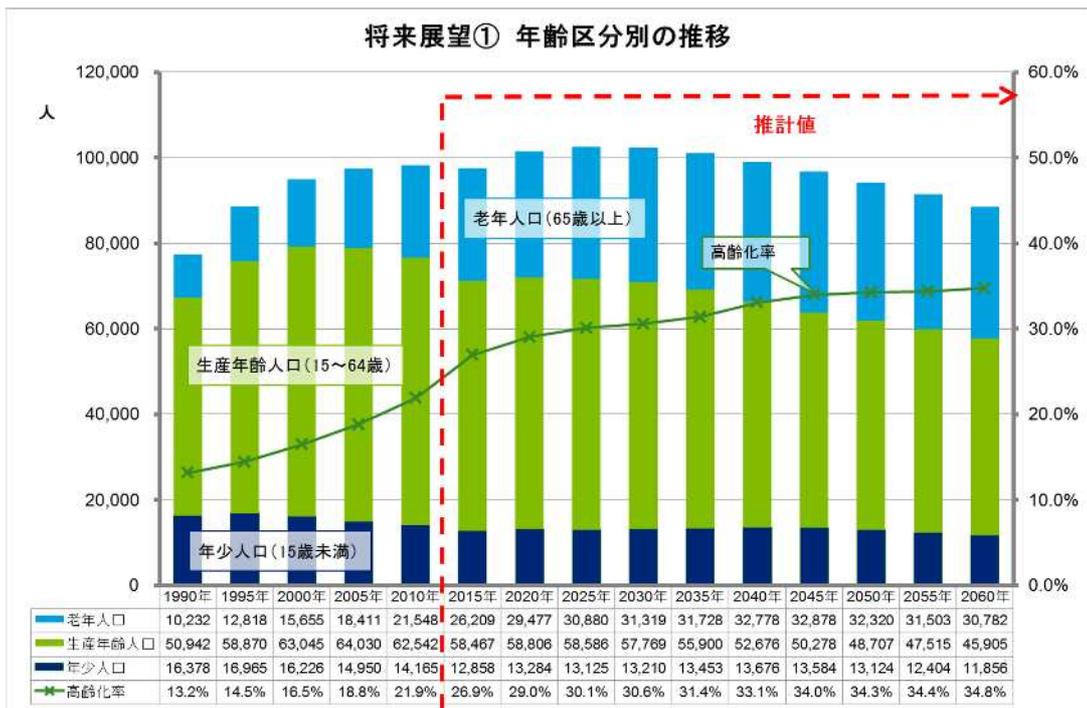
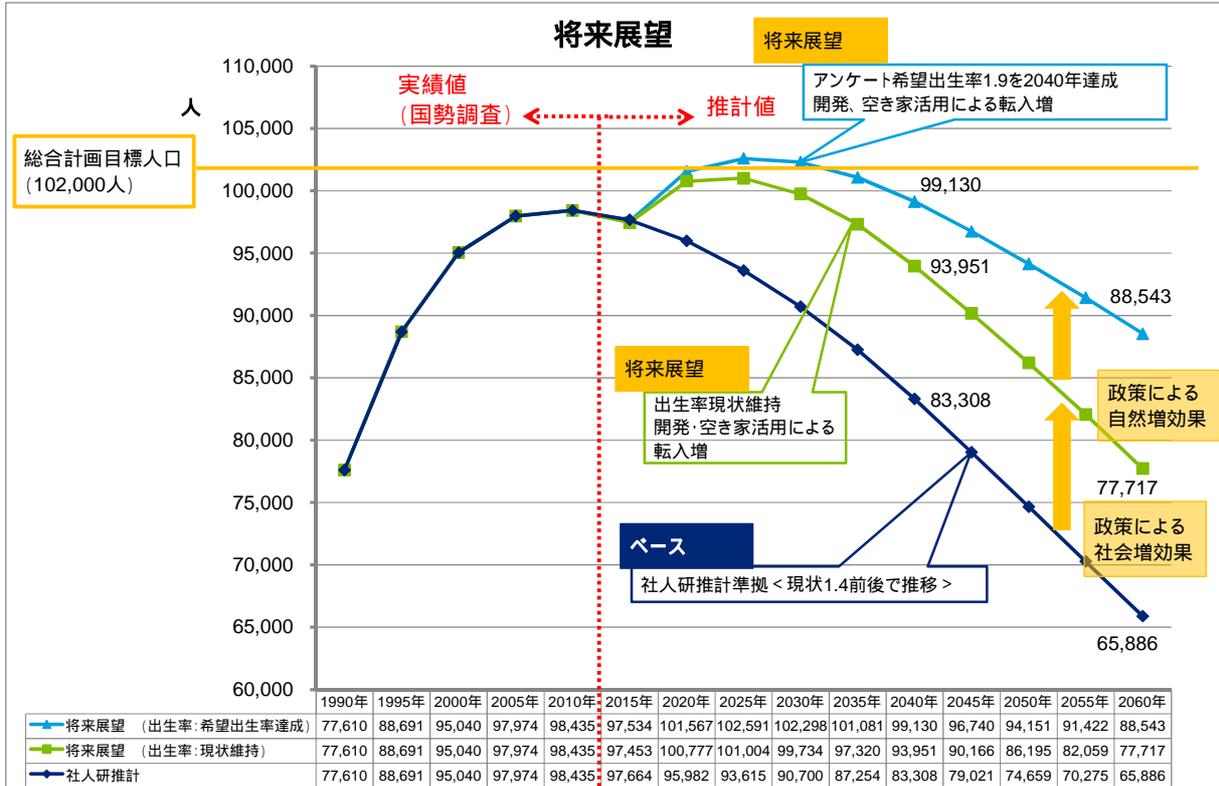
出生数を増加させるためには、若い世代の人口の増加、有配偶率（結婚している人の割合）の向上及び既婚者における出生数の増加が必要となります。

自然増減について、出生数をみると、晩産化が進んでおり、合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子供の平均数）及び女性の年齢別出生率は、県平均、福岡市西区、同規模の他市と比較して低くなっています。これに関し、男性、女性ともに有配偶率が若い年齢層で比較的低いことが原因と考えられます。

アンケートによると、本市民の理想的な子どもの数は他地域よりも多くなっています。その理想実現のためには、雇用の量及び質の確保、子育て環境の整備、生活利便性の向上が必要です。

(2) 人口の将来展望

上記(1)の各課題を踏まえて本市の総合戦略を検討し、その各種施策の着実な実施により、自然増及び社会増効果を見込み、2020年(平成32年)に、本市の総合計画の目標である、10万2千人をほぼ達成し、以後、2040年(平成52年)に9万9千人、2060年(平成72年)に8万9千人の人口を維持する将来展望を本市の人口の将来展望とします。



(3) 将来展望の実現に向けて

前述の将来展望のとおり、本市は国立社会保障・人口問題研究所推計準拠で予測される人口減少を、様々な政策によってゆるやかにし、持続可能なまちの活力を維持していくことを目指します。

定住人口の増加のためには、現在本市で暮らしている市民の満足度を向上させて転出抑制を図るとともに、市外からの移住を促進し定住につなげ、転入促進・転出抑制の両面からアプローチしていくことが必要となります。

一方で、人口減社会において、地域の活力を持続していくためには「人口」について、これまでの住民登録人口とその動態（自然動態、社会動態）を中心とした行政的な人口概念を、より動的で現実的な概念に拡張していく必要があります。

そこで本市では、人口概念の拡張を「フロー人口とストック人口の区分」「糸島で展開されるアクティブな活動をベースとした元気人口」「糸島ライフ/糸島スタイルを満喫している幸福人口」の3つの視点から人口概念を重層化し、きめ細かく政策に反映させていきます。

フロー人口とストック人口

糸島市の政策対象となる人口を、「糸島市との関わり（長さ）」と「糸島市への定着度（深さ）」という2つの尺度でフロー人口（「来訪人口」）とストック人口（「移住人口」「定住人口」）に区分し、プレ定住人口ともいべき移住人口と市外からの来訪人口（観光・研修・トライアルステイ・別荘滞在等）にもスポットをあてていきます。

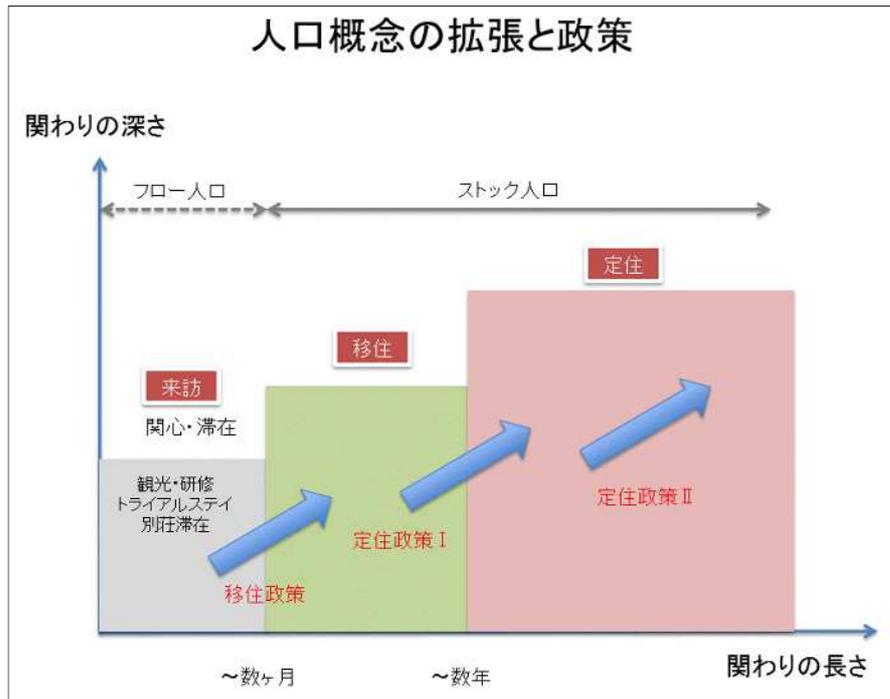
さらに、「来訪から移住へ」という流れを促進していく「移住政策」と、「移住から定住へ」という流れを促進する「定住政策」、糸島を悦ばしき人生舞台として選択する人びとを支援する「定住政策」と、人口政策を多面的・立体的に展開していきます。

活動をベースとした元気人口

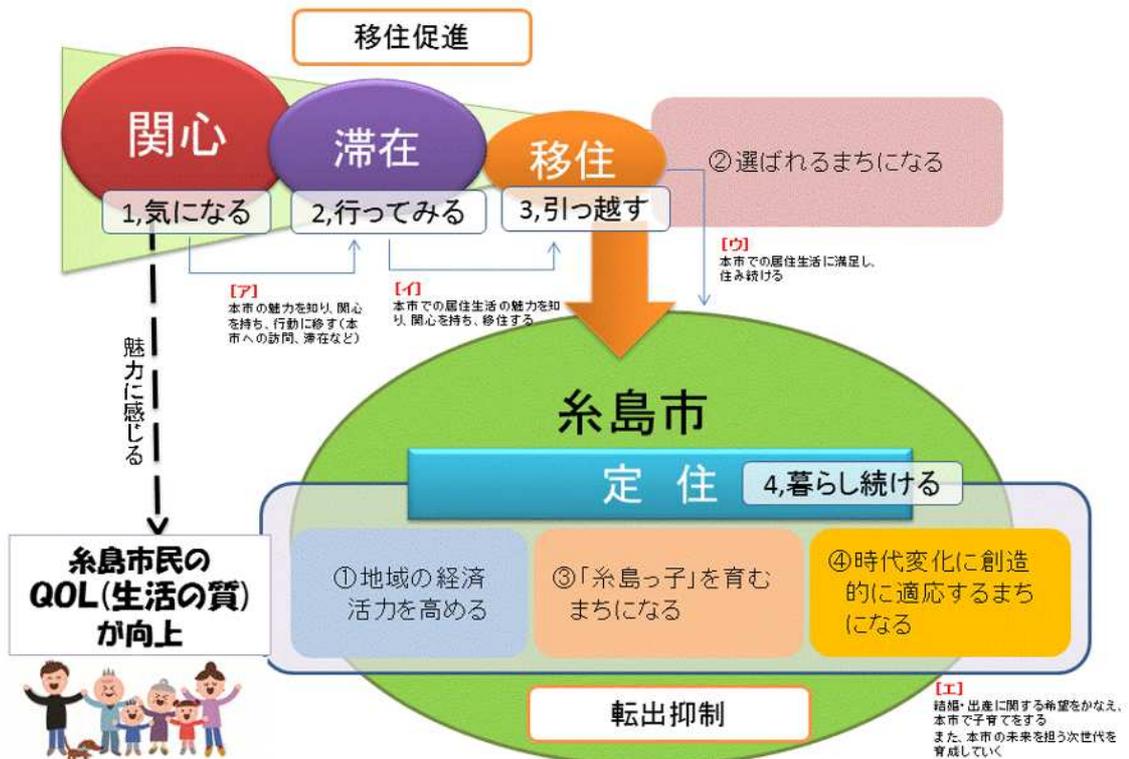
人口を活動（アクティビティ）の単位としてとらえ、糸島市の個性、潜在力、元気度を質的に把握、表現していきます。活動の領域としては、「支え合い」「学び/文化」「遊び」「ライフスタイル」「ワークスタイル」「国際」など多様に設定していくこととします。

糸島ライフを満喫する幸福人口

成長から成熟へ、GNP（国民総生産）からGLH（Gross Local Happiness 地域での暮らし幸福総量）へという価値観の転換を踏まえ、地域社会のありようと個人の暮らしを「幸せの実現（豊かさ実感）」という規準で評価し、行政の究極の目標として糸島に住み、そして豊かな人生を送れていると感じている「幸福人口」の増加に努めたいと考えます。ただ、幸福人口を客観的に抽出し評価する手法と政策につなげる方法（「糸島方式」）については総合戦略期間に具体化します。



定住人口増加に向けた流れ



～ 資料編 ～

グラフ元数値

表番号は、グラフ番号と一致します。

表 1 総人口の推移

単位：人

	昭和30年 1955年	昭和35年 1960年	昭和40年 1965年	昭和45年 1970年	昭和50年 1975年		
総人口	62,021	59,549	56,863	56,204	59,697		
男							
女							
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
総人口	66,220	73,649	77,610	88,691	95,040	97,974	98,435
男	31,698	35,377	37,179	42,459	45,042	46,305	46,532
女	34,522	38,272	40,431	46,232	49,998	51,669	51,903
女性比率	52.1%	52.0%	52.1%	52.1%	52.6%	52.7%	52.7%
< 推計値 >	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
総人口	97,664	95,982	93,615	90,700	87,254	83,308	
男	46,137	45,259	44,000	42,474	40,736	38,855	
女	51,527	50,724	49,614	48,226	46,518	44,453	
女性比率	52.8%	52.8%	53.0%	53.2%	53.3%	53.4%	
< 推計値 >	2045年	2050年	2055年	2060年			
総人口	79,021	74,659	70,275	65,886			
男	36,885	34,920	32,947	30,967			
女	42,136	39,740	37,328	34,919			
女性比率	53.3%	53.2%	53.1%	53.0%			

	1970年	1980年	1980年	2010年	2010年	2040年	2010年	2060年
人口増減率		18%		49%		15%		33%

表2 年齢3区分別人口の推移

単位：人

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
年少人口	15,550	17,703	16,378	16,965	16,226	14,950	14,165
生産年齢人口	43,425	47,595	50,942	58,870	63,045	64,030	62,542
老年人口	7,236	8,346	10,232	12,818	15,655	18,411	21,548
<推計値>	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
年少人口	12,988	11,827	10,656	9,715	9,106	8,636	
生産年齢人口	58,467	54,678	52,079	49,665	46,928	43,124	
老年人口	26,209	29,477	30,880	31,319	31,219	31,548	
<推計値>	2045年	2050年	2055年	2060年			
年少人口	8,093	7,441	6,747	6,128			
生産年齢人口	40,075	37,702	35,514	32,980			
老年人口	30,853	29,516	28,015	26,778			

比率

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
年少人口	23.5%	24.0%	21.1%	19.1%	17.1%	15.3%	14.4%
生産年齢人口	65.6%	64.6%	65.6%	66.4%	66.3%	65.4%	63.5%
老年人口	10.9%	11.3%	13.2%	14.5%	16.5%	18.8%	21.9%
<推計値>	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
年少人口	13.3%	12.3%	11.4%	10.7%	10.4%	10.4%	
生産年齢人口	59.9%	57.0%	55.6%	54.8%	53.8%	51.8%	
老年人口	26.8%	30.7%	33.0%	34.5%	35.8%	37.9%	
<推計値>	2045年	2050年	2055年	2060年			
年少人口	10.2%	10.0%	9.6%	9.3%			
生産年齢人口	50.7%	50.5%	50.5%	50.1%			
老年人口	39.0%	39.5%	39.9%	40.6%			

増減率

	1980年	2010年	2010年	2040年	2040年	2060年	2010年	2060年
年少人口		9%		39%		29%		57%
生産年齢人口		44%		31%		24%		47%
老年人口		198%		46%		15%		24%

年齢区分別人口には、年齢不詳人口を含んでおらず、
比率は、年齢不詳人口を含む総人口に対する比率であるため、
比率の合計が100%とならない場合がある。

表3 出生数、死亡数、転入数、転出数の推移

単位：人

	平成7年 1995年	平成8年 1996年	平成9年 1997年	平成10年 1998年	平成11年 1999年	平成12年 2000年	平成13年 2001年
転入数	5,983	5,814	5,117	4,564	4,984	5,020	4,842
転出数	3,667	3,733	3,850	4,044	3,823	4,063	4,058
出生数	844	821	900	880	892	955	906
死亡数	665	572	635	647	664	700	682
	平成14年 2002年	平成15年 2003年	平成16年 2004年	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年
転入数	4,936	5,044	4,974	4,399	4,787	4,778	4,759
転出数	4,203	4,411	4,375	4,300	4,453	4,632	4,559
出生数	850	853	823	894	763	802	836
死亡数	692	738	742	803	782	771	823
	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年	平成26年 2014年	平成27年 2015年
転入数	4,389	4,180	3,418	3,292	3,379	3,663	3,639
転出数	4,379	3,977	3,617	3,452	3,442	3,569	3,639
出生数	840	781	762	729	697	722	695
死亡数	821	846	904	907	914	924	908

表4 人口増減の影響度分析

単位：人

	平成7年 1995年	平成8年 1996年	平成9年 1997年	平成10年 1998年	平成11年 1999年	平成12年 2000年	平成13年 2001年
社会増減	2,316	2,081	1,267	520	1,161	957	784
自然増減	179	249	265	233	228	255	224
人口増減	2,495	2,330	1,532	753	1,389	1,212	1,008
	平成14年 2002年	平成15年 2003年	平成16年 2004年	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年
社会増減	733	633	599	99	334	146	200
自然増減	158	115	81	91	19	31	13
人口増減	891	748	680	190	315	177	213
	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年	平成26年 2014年	平成27年 2015年
社会増減	10	203	199	160	63	94	0
自然増減	19	65	142	178	217	202	213
人口増減	29	138	341	338	280	108	213

表5 母の年齢別出生数の推移（総数には15歳未満及び50歳以上を含む）

単位：人

	平成7年 1995年	平成8年 1996年	平成9年 1997年	平成10年 1998年	平成11年 1999年	平成12年 2000年	平成13年 2001年
総数	810	903	869	896	936	910	888
15～19歳	11	20	13	22	15	14	16
20～24歳	141	156	149	147	161	130	121
25～29歳	285	349	334	357	365	357	325
30～34歳	271	283	275	255	269	296	316
35～39歳	85	86	89	102	114	94	98
40～44歳	17	9	9	12	11	18	12
45～49歳	0	0	0	1	1	1	0
	平成14年 2002年	平成15年 2003年	平成16年 2004年	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年
総数	821	824	871	791	817	803	859
15～19歳	12	20	17	24	11	19	19
20～24歳	119	122	114	100	111	112	97
25～29歳	300	293	308	245	256	248	265
30～34歳	293	262	304	312	280	267	311
35～39歳	83	103	114	97	145	139	148
40～44歳	14	24	13	12	14	18	19
45～49歳	0	0	1	1	0	0	0
	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年		
総数	787	778	704	716	704		
15～19歳	21	13	11	7	13		
20～24歳	89	88	92	92	81		
25～29歳	241	233	226	171	175		
30～34歳	255	284	216	258	243		
35～39歳	157	139	131	150	159		
40～44歳	23	21	27	38	33		
45～49歳	0	0	1	0	0		

表6 女性人口1000人当たり出生数の推移（総数には15歳未満及び50歳以上を含む） 単位：人

	平成7年 1995年	平成8年 1996年	平成9年 1997年	平成10年 1998年	平成11年 1999年	平成12年 2000年	平成13年 2001年
総数	17.6	19.1	18.1	18.4	19.0	18.2	17.6
15～19歳	3.4	6.0	3.8	6.5	4.3	4.0	4.6
20～24歳	43.1	45.7	44.6	44.4	49.1	40.4	37.9
25～29歳	114.3	129.3	113.1	117.8	112.7	106.3	95.6
30～34歳	100.1	103.8	103.8	93.2	97.2	105.5	105.9
35～39歳	27.3	27.5	28.5	32.8	37.7	30.7	32.5
40～44歳	4.7	2.5	2.5	3.5	3.2	5.3	3.6
45～49歳	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.0
	平成14年 2002年	平成15年 2003年	平成16年 2004年	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年
総数	16.1	16.0	16.8	15.2	15.7	15.3	16.3
15～19歳	3.5	6.0	5.3	7.8	3.7	6.8	6.9
20～24歳	37.2	38.6	35.6	31.6	35.0	35.1	32.3
25～29歳	90.7	90.4	97.1	79.9	84.0	82.3	88.9
30～34歳	91.1	80.3	88.3	90.2	81.1	79.6	93.4
35～39歳	28.3	34.2	37.6	31.9	46.0	41.8	43.8
40～44歳	4.3	7.3	4.1	3.7	4.5	5.9	6.2
45～49歳	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年		
総数	15.0	14.8	13.4	13.7	13.5		
15～19歳	7.8	4.8	4.1	2.6	5.0		
20～24歳	31.1	32.0	34.7	37.1	33.8		
25～29歳	83.0	83.0	81.8	62.9	69.0		
30～34歳	80.2	91.9	72.6	88.8	85.6		
35～39歳	45.0	38.9	36.6	43.3	47.2		
40～44歳	7.4	6.8	8.5	11.2	9.5		
45～49歳	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0		

表7 15～49歳女性人口の推移 単位：人

	平成7年 1995年	平成8年 1996年	平成9年 1997年	平成10年 1998年	平成11年 1999年	平成12年 2000年	平成13年 2001年
総数	22,270	23,072	23,255	23,233	23,243	23,115	23,135
15～19歳	3,271	3,321	3,377	3,401	3,482	3,465	3,451
20～24歳	3,270	3,416	3,339	3,308	3,281	3,220	3,196
25～29歳	2,493	2,700	2,952	3,030	3,240	3,360	3,400
30～34歳	2,708	2,726	2,650	2,735	2,767	2,807	2,983
35～39歳	3,117	3,125	3,127	3,106	3,025	3,065	3,016
40～44歳	3,609	3,578	3,534	3,406	3,396	3,377	3,326
45～49歳	3,802	4,206	4,276	4,247	4,052	3,821	3,763
	平成14年 2002年	平成15年 2003年	平成16年 2004年	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年
総数	23,067	22,803	22,747	22,479	22,338	22,000	21,793
15～19歳	3,466	3,336	3,204	3,085	2,992	2,782	2,735
20～24歳	3,195	3,159	3,200	3,162	3,173	3,191	3,003
25～29歳	3,306	3,241	3,173	3,068	3,046	3,015	2,982
30～34歳	3,216	3,262	3,442	3,459	3,451	3,354	3,331
35～39歳	2,935	3,013	3,033	3,041	3,155	3,323	3,376
40～44歳	3,268	3,270	3,198	3,219	3,145	3,033	3,080
45～49歳	3,681	3,522	3,497	3,445	3,376	3,302	3,286
	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年	平成26年 2014年	
総数	21,433	21,275	20,981	20,684	20,336	20,231	
15～19歳	2,702	2,736	2,664	2,673	2,624	2,635	
20～24歳	2,863	2,747	2,652	2,480	2,397	2,402	
25～29歳	2,905	2,807	2,762	2,719	2,536	2,458	
30～34歳	3,179	3,091	2,975	2,905	2,839	2,753	
35～39歳	3,490	3,570	3,577	3,467	3,371	3,303	
40～44歳	3,124	3,106	3,184	3,378	3,467	3,566	
45～49歳	3,170	3,218	3,167	3,062	3,102	3,114	

表8 15～49歳女性人口の推移

単位：人

国勢調査	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
15～19歳	2,378	3,136	3,267	3,395	2,928	2,662
20～24歳	2,238	2,274	3,167	3,032	2,905	2,450
25～29歳	2,311	2,087	2,497	3,246	2,901	2,601
30～34歳	2,905	2,387	2,728	2,882	3,337	2,925
35～39歳	3,404	3,111	3,098	3,070	3,036	3,460
40～44歳	2,535	3,525	3,571	3,339	3,174	3,122
45～49歳	2,258	2,617	3,934	3,778	3,412	3,184
<推計値>	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
15～19歳	2,529	2,314	2,160	1,949	1,717	1,566
20～24歳	2,382	2,364	2,165	2,020	1,821	1,604
25～29歳	2,274	2,280	2,265	2,075	1,937	1,745
30～34歳	2,584	2,265	2,276	2,260	2,070	1,932
35～39歳	2,968	2,603	2,285	2,294	2,278	2,087
40～44歳	3,485	2,974	2,610	2,292	2,300	2,284
45～49歳	3,097	3,454	2,948	2,588	2,273	2,282
<推計値>	2045年	2050年	2055年	2060年		
15～19歳	1,489	1,418	1,335	1,221		
20～24歳	1,463	1,391	1,325	1,247		
25～29歳	1,537	1,402	1,333	1,270		
30～34歳	1,741	1,533	1,398	1,329		
35～39歳	1,948	1,755	1,546	1,410		
40～44歳	2,093	1,953	1,760	1,550		
45～49歳	2,266	2,076	1,938	1,746		

増減率（20～39歳）

	1985年	2000年	2000年	2010年	2010年	2040年
20～39歳		5.3%		6.5%		35.6%
20～29歳		11.0%		19.5%		33.7%
30～39歳		1.2%		7.3%		37.0%

表9 女性の年齢別出生率、合計特殊出生率比較

単位：人／千人

	糸島市	宗像市	筑紫野市	大野城市
合計特殊出生率	1.37	1.37	1.46	1.59
15～19歳	5.4	3.0	3.9	4.4
20～24歳	37.9	30.6	30.2	36.7
25～29歳	88.0	84.9	93.0	103.1
30～34歳	91.3	99.4	107.9	112.1
35～39歳	42.5	48.5	47.3	52.3
40～44歳	8.3	8.1	8.9	9.1
45～49歳	0.1	0.1	0.2	0.1
	福岡市西区	唐津市	福岡県	全国
合計特殊出生率	1.46	1.78	1.43	1.38
15～19歳	4.1	6.1	6.0	4.8
20～24歳	32.8	74.6	39.5	36.0
25～29歳	90.4	120.9	89.3	87.0
30～34歳	104.8	99.8	96.4	95.1
35～39歳	50.4	46.3	45.8	45.2
40～44歳	9.0	7.8	8.3	8.1
45～49歳	0.2	0.1	0.2	0.2

表17 年齢階級別人口移動の状況(女性)

単位:人

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	
0-4歳							
5-9歳	508	263	636	391	211		203
10-14歳	283	148	495	267	81		35
15-19歳	101	53	268	80	60		26
20-24歳	41	99	34	229	463		484
25-29歳	164	146	226	86	93		321
30-34歳	417	82	645	392	121		2
35-39歳	407	217	718	351	193		106
40-44歳	201	139	473	255	137		69
45-49歳	153	103	432	232	109		2
50-54歳	103	96	294	248	162		45
55-59歳	138	154	232	217	246		170
60-64歳	93	85	158	185	251		203
65-69歳	45	71	125	134	108		59
70-74歳	30	66	108	83	78		8
75-79歳	21	61	39	88	77		43
80-84歳	9	38	58	121	54		68
85-89歳	21	26	18	49	82		34
90歳~	12	10	3	64	99		121

表18 年齢階級別人口移動の状況(男性)

単位:人

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	
0-4歳							
5-9歳	564	230	738	328	248		163
10-14歳	324	137	517	264	80		12
15-19歳	0	55	185	98	223		47
20-24歳	247	364	349	632	565		394
25-29歳	93	78	212	80	76		347
30-34歳	372	99	589	333	215		0
35-39歳	464	212	650	343	158		140
40-44歳	220	254	615	239	112		46
45-49歳	111	72	404	176	48		12
50-54歳	83	106	298	116	85		10
55-59歳	127	139	204	231	240		144
60-64歳	86	119	194	211	334		300
65-69歳	59	66	112	117	182		117
70-74歳	39	42	54	73	91		99
75-79歳	14	28	35	57	48		7
80-84歳	5	7	18	23	59		3
85-89歳	8	5	9	19	3		4
90歳~	11	14	2	17	13		10

表23 通勤者の状況

<昼間流入>

<昼間流出>

単位:人

	糸島市への通勤者数(A)			糸島市からの通勤者数(B)			差し引き(A-B)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
福岡市西区	2,709	1,366	1,343	6,789	3,367	3,422	4,080	2,001	2,079
福岡市中央区	174	108	66	4,166	2,444	1,722	3,992	2,336	1,656
福岡市博多区	106	66	40	3,989	2,750	1,239	3,883	2,684	1,199
福岡市早良区	789	522	267	1,965	1,284	681	1,176	762	414
福岡市東区	98	77	21	924	746	178	826	669	157
福岡市南区	159	117	42	582	437	145	423	320	103
福岡市城南区	197	144	53	513	376	137	316	232	84
福岡市計	4,232	2,400	1,832	18,928	11,404	7,524	14,696	9,004	5,692
唐津市	540	338	202	471	301	170	69	37	32
大野城市	62	51	11	105	87	18	43	36	7
粕屋町	22	18	4	102	94	8	80	76	4
春日市	52	41	11	75	58	17	23	17	6

表25-1 就業者(15歳以上)の産業別従業地割合(2010年国勢調査)

	総数	市内で従業	市外で従業	従業地不詳
総数	100.0%	51.3%	47.7%	1.0%
農業,林業	100.0%	96.8%	3.2%	0.0%
うち農業	100.0%	97.0%	3.0%	0.0%
漁業	100.0%	97.7%	2.3%	0.0%
鉱業,採石業,砂利採取業	100.0%	63.6%	36.4%	0.0%
建設業	100.0%	48.6%	51.4%	0.0%
製造業	100.0%	50.8%	49.2%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	24.5%	75.5%	0.0%
情報通信業	100.0%	9.5%	90.5%	0.0%
運輸業,郵便業	100.0%	36.8%	63.2%	0.0%
卸売業,小売業	100.0%	47.4%	52.6%	0.0%
金融業,保険業	100.0%	19.5%	80.5%	0.0%
不動産業,物品賃貸業	100.0%	36.2%	63.8%	0.0%
学術研究,専門・技術サービス業	100.0%	34.5%	65.5%	0.0%
宿泊業,飲食サービス業	100.0%	54.0%	46.0%	0.0%
生活関連サービス業,娯楽業	100.0%	64.0%	36.0%	0.0%
教育,学習支援業	100.0%	44.9%	55.1%	0.0%
医療,福祉	100.0%	59.1%	40.9%	0.0%
複合サービス事業	100.0%	84.3%	15.7%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	38.6%	61.4%	0.0%
公務(他に分類されるものを除く)	100.0%	48.3%	51.7%	0.0%
分類不能の産業	100.0%	38.4%	34.9%	26.7%

将来展望 年齢3区分別人口の推移（将来展望）

出所：1980～2010年：国勢調査、2015～2060年：独自推計

年齢3区分別人口の推移（将来展望）

単位：人

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
年少人口	15,550	17,703	16,378	16,965	16,226	14,950	14,165
生産年齢人口	43,425	47,595	50,942	58,870	63,045	64,030	62,542
老年人口	7,236	8,346	10,232	12,818	15,655	18,411	21,548
<推計値>	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
年少人口	12,858	13,284	13,125	13,210	13,453	13,676	
生産年齢人口	58,467	58,806	58,586	57,769	55,900	52,676	
老年人口	26,209	29,477	30,880	31,319	31,728	32,778	
<推計値>	2045年	2050年	2055年	2060年			
年少人口	13,584	13,124	12,404	11,856			
生産年齢人口	50,278	48,707	47,515	45,905			
老年人口	32,878	32,320	31,503	30,782			

比率

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
年少人口	23.5%	24.0%	21.1%	19.1%	17.1%	15.3%	14.4%
生産年齢人口	65.6%	64.6%	65.6%	66.4%	66.3%	65.4%	63.5%
老年人口	10.9%	11.3%	13.2%	14.5%	16.5%	18.8%	21.9%
<推計値>	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
年少人口	13.2%	13.1%	12.8%	12.9%	13.3%	13.8%	
生産年齢人口	59.9%	57.9%	57.1%	56.5%	55.3%	53.1%	
老年人口	26.9%	29.0%	30.1%	30.6%	31.4%	33.1%	
<推計値>	2045年	2050年	2055年	2060年			
年少人口	14.0%	14.0%	13.6%	13.4%			
生産年齢人口	52.0%	51.7%	52.0%	51.8%			
老年人口	34.0%	34.3%	34.4%	34.8%			

増減率

	1980年	2010年	2010年	2040年	2040年	2060年	2010年	2060年
年少人口		9%		3%		13%		16%
生産年齢人口		44%		16%		13%		27%
老年人口		198%		52%		6%		43%

年齢区分別人口には、年齢不詳人口を含んでおらず、
比率は、年齢不詳人口を含む総人口に対する比率であるため、
比率の合計が100%とならない場合がある。

参考：市民アンケート希望出生率

	回答者の割合 (N)	現在の子どもの 数(A)	今後の予定数 (B)	現在+今後 (A+B)	理想の子どもの 数(C)
結婚している	58.7%	1.67	0.63	2.30	2.56
結婚していない	41.3%	0.32	0.68	1.00	2.21
全体(無回答を除く)	100.0%	1.14	0.65	1.79	2.42

まち・ひと・しごと創生 糸島市人口ビジョン

発行：福岡県糸島市(企画部 企画秘書課)

〒819-1192

福岡県糸島市前原西一丁目1番1号

Tel (092) 323-1111 (代表) Fax (092) 324-0239

HP <http://www.city.itoshima.lg.jp>